

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年9月29日
【中間会計期間】	2026年度中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	ソシエテ・ジェネラル （Société Générale）
【代表者の役職氏名】	最高経営責任者 スラヴォミール・クルパ （Slawomir KRUPA : Chief Executive Officer）
【本店の所在の場所】	フランス共和国 パリ市9区 ブルバール オスマン 29 （29, boulevard Haussmann 75009, Paris, France）
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 黒 田 康 之
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 石 橋 賢 昌 弁護士 石 井 南 帆 弁護士 嘉 納 健 太
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業
【電話番号】	03-6775-1338
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

- (注) 1 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の用語は下記の意味を有するものとする。
「発行会社」、「当行」、「親会社」および（文脈上必要な限りにおいて）「SG」：ソシエテ・ジェネラル
「ソシエテ・ジェネラル・グループ」、「SGグループ」および「当グループ」：ソシエテ・ジェネラルならびにその連結子会社および関連会社
「フランス」：フランス共和国
- 2 本書において便宜上記載されているユーロの日本円への換算は、2026年8月6日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場の仲値（1ユーロ＝182.37円）による。
- 3 本書の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- 4 本書中「n/s」とは重要でないことを示す。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

2025年12月31日に終了した事業年度に係るソシエテ・ジェネラルの有価証券報告書（以下「2025年度有価証券報告書」という。）の「(1) 提出会社の属する国・州等における会社制度」に記載された事項について、以下に下線で示した箇所を除き、当該半期中に重要な変更はない。

管理および経営

（中略）

経営権は最高経営責任者（*Directeur Général*）にある。最高経営責任者は取締役会によって選任され、取締役会の構成員となることもできる（会長の地位を兼任することはできない。）。

（中略）

株式上の権利

(a) 株主総会

株主は株主総会を通じて会社に対する支配権を行使する。総会には通常および特別の2種類がある。

株主総会開催日の5営業日前のパリ時間深夜0時0分において株主たる地位を証明することのできる株主のみが株主総会に参加することができる。

株主は出席し、遠隔的に議決権を行使し、または議長もしくは自ら選んだその他の個人もしくは法人に委任状を与えることができる。株主は、会社が定める投票用紙を提出し、かつ各議題の議案に対して賛否を明示することにより郵送（または定款に規定する場合は電子的方法）によって議決権を行使することができる。かかる用紙は定款が定める期間内に会社に返送されなければならない。

株主総会開催日の5営業日前のパリ時間深夜0時0分に先立つ株式処分の場合、会社は事前の議決権行使または提出された委任状を適宜調整する。

(後略)

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

2025年度有価証券報告書の「(2) 提出会社の定款等に規定する制度」に記載された事項について、以下に下線で示した箇所を除き、当該半期中に重要な変更はない。

議決権

以下の2段落に記載するとおり、株主は本株式1株当たり1議決権を有する。適用ある法規に従って、議決権行使基準日すなわち株主総会開催日の5営業日前において株主たる地位を証明することができる株主に限り、株主総会に参加することができる。さらに、当行定款に従って、投票用紙が勘定に入れられるためには、株主総会招集通知においてより短い期間が明記されない限り、株主総会が開催される少なくとも2暦日前に、当該投票用紙が当行によって受け付けられなければならない。

(後略)

2 【外国為替管理制度】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

3 【課税上の取扱い】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

最近中間連結会計期間に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万ユーロ)	2026年 上半期	2025年 上半期	増減	
業務粗利益	14,202	13,874	+2.4%	+5.2%^(*)
営業費用	(8,485)	(8,935)	-5.0%	-2.7% ^(*)
営業総利益	5,717	4,939	+15.7%	+19.8%^(*)
純リスク費用	(745)	(699)	+6.6%	+8.2% ^(*)
営業利益	4,972	4,240	+17.3%	+21.8%^(*)
その他の資産からの純損益	76	277	-72.7%	-72.7%^(*)
持分法適用会社からの純利益	12	7	+61.4%	+61.4% ^(*)
法人所得税	(1,066)	(967)	+10.3%	+15.3% ^(*)
当期純利益	3,993	3,557	+12.2%	+16.0%^(*)
うち非支配持分損益	506	496	+2.0%	+2.2% ^(*)
グループ当期純利益	3,487	3,061	+13.9%	+18.4%^(*)
ROE	10.6%	9.1%		
ROTE	12.0%	10.3%		
経費率	59.7%	64.4%		

(*) アスタリスク^{*}は、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いたデータを指す。

2 【事業の内容】

下記「第3 事業の状況、1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等、(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」および同「4 重要な契約等」を参照のこと。

3 【関係会社の状況】（2026年6月30日現在）

(1) 親会社

当行に親会社はない。

(2) 子会社、関連会社およびその他の関係会社

下記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注2を参照のこと。

4 【従業員の状況】

当行は半期末日時点における従業員数を開示していない。2025年末現在、ソシエテ・ジェネラルは45,449名の従業員、ソシエテ・ジェネラル・グループは104,866名の従業員（臨時従業員を除く。）をそれぞれ擁している。2025年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第2 企業の概況、3 事業の内容、(3) 当グループの主力事業部門」も参照のこと。

第3 【事業の状況】

本項において言及されるすべての将来の見通しに関する記述は、2026年上半期末現在の評価に基づくものである。

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、以下に記載の事項を除き、当該半期中に重要な変更はない。

最近の展開および将来の展望

経済・規制環境

規制の観点では、各国政府は、世界の新たな地政学的および経済的なパラダイムに引き続き適応している。

ウクライナにおいて継続中の紛争および中東における緊張の著しい高まりに示される悪化する地政学的環境の中で、欧州連合（EU）は、エネルギーの著しい不安定性により特徴付けられる国際情勢における戦略的自律性に係る検討を継続した。ドラギ報告書およびレッタ報告書に記載された欧州の競争力を強化するという目標は、依然として今回の立法期の指針となっており、イノベーション格差、脱炭素化の達成および依存関係の低減の成功に取り組むことを目的としている。同目標は、2025年2月のクリーン産業ディールでも具体化されており、同ディールは現在、エネルギー主権に向けて強化された取組みの一環となっている。また、同ディールの実施は、エネルギー価格の引下げおよび脱炭素化の加速により一層の重点を置き、インフラ（ネクストジェネレーションEU）、エネルギー（リパワーEU）および防衛（欧州防衛産業戦略）に関する既存の政策手段との緊密な連携の下、2026年にさらに明確化された。欧州の主権を強化する取組みの一環として、欧州委員会（EC）は、2026年3月の産業加速法（IAA）およびクラウド・AI開発法（CADA）という2つの主要な法案の公表も行った。IAAは、欧州の産業基盤の強化、脱炭素化の加速および第三国への戦略的な依存関係の低減を目的とする。EUは、CADAを通じて、人工知能（AI）のより広範な導入および普及を支援することを目的として、クラウドコンピューティングおよびデータセンターの容量の拡張を目指している。

特にフランスでは、政権が、環境にやさしくかつ革新的なプロジェクトを通じて経済の再工業化を奨励し、市場としてのパリの経済的な魅力を高めることにより、戦略的自律性および生産的投資プロジェクトを実行した。2025年以降に米国政権によって、強化され、定期的な見直しが行われてきた一方的な関税政策により、欧州経済に対する圧力ならびに欧州市場の魅力および市場参加者の競争力について検討することの緊急の必要性が確認された。

依然として高金利が特徴的な経済環境は、財政引締めを背景に規制当局の頭を悩ませ続けている。欧州の銀行は、特定の加盟諸国による例外的な課税およびECBによる準備金に関する要件の強化等、すでに収益性を圧迫する措置の延長または調整に直面している。加えて、国際的な地政学的状況は、中東における持続的な緊張によって特徴付けられている。治安上の事件の増加に加え、複数の地域・国際主体が直接関与していることにより、長期的な不確実性の状況が生じている。この状況は地政学的均衡に重大な影響を及ぼしており、とりわけエネルギー安全保障の面では、コモディティ価格、特に炭化水素の価格変動が高まるリスクがあり、金融市場の安定性、そして世界的なサプライチェーンにもリスクをもたらす。

フランスでは、議会の議論の結果、消費者主義的な法案や銀行からのコミットメントが提案され、その影響（例えば、銀行手数料、経済および不動産市場への支援策）は、当面の間は抑制されたままとなっている。フランスの早期議会選挙の結果を受けて、特定の措置（例えば、市場取引または貯蓄への課税、銀行手数料）についての議論が促された。左派連合により提案された大企業に対する課税措置や、与党により提案された自社株買いに対する課税措置は、国会で可決された。2026年予算法は、フランスのソプリンスプレッドの悪化を招き、2026年にGDP比5%とされた財政赤字の圧縮に向けた圧力を強めたフランスにおける前例のない政治的不安定さを背景に採択され、2026年2月19日に公布された。法案では、大企業の利益に対する特別拠出の延長、持分証券に対する長期キャピタルゲイン制度の適用を確保する仕組みの構築、持株会社の金融資産に対する課税、および大規模多国籍企業に対するグローバル・ミニマム課税に関する明確化（第2の柱）を含む、フランス企業に対する重要な課税措置がいくつか定められている。

欧州レベルでは、2024年に公表された多数の報告書（ドノホ、レッタ、ノワイエ、ドラギ）に示された欧州の競争力の低下および規制の簡素化の必要性に関する調査結果に基づいて、引き続き優先事項が定められている。かかる調査結果は、（ ）EU内の規制および監督慣行の一致に向けた取組みを継続すること、（ ）競争力、魅力および機敏性の概念を欧州の立法アプローチにより体系的な形で統合すること、（ ）欧州の証券化市場を積極的に再始動すること、ならびに（ ）汎欧州の長期貯蓄商品を通じ、場合によっては税制優遇措置に支えられ、欧州の貯蓄を経済への資金調達のために用いる必要があるという点について一致している。

バーゼル合意を法制化するCRR3は、2025年1月に発効した。米国および英国における遅れおよび不確実性により、新たなトレーディング勘定の抜本的見直し（FRTB）基準に基づくキャピタルチャージの適用は2度延期された（2027年1月1日まで続く延期）。欧州当局は、2026年6月に、金融機関毎に個別の乗数を設定する新たな移行制度を提案した。かかる移行制度は、3ヶ月毎に改定が可能で、（2029年末までの）3年間適用されるものであり、その公式な目的は、FRTBの発効による資本への影響を中和することである。

欧州の健全性枠組の適切性の広範な問題は、米国および英国が規制緩和政策を進めるとみられる中、2026年には一層切迫したものになっている。欧州中央銀行（ECB）のタスクフォースは、2025年末に簡素化に関する報告書を提出したが、そこでは健全性要件を維持したままの簡素化が提言されている。ECは、欧州の銀行プレイヤーの競争力および域内の銀行市場の強化に関する公開協議（97の質問からなるもので、その半数超が複雑性・効率性をテーマとし、3分の1が銀行セクターの競争力に関するもの、15問が単一市場および銀行連合に関するものである。）を完了した。かかる作業は、2027年第1四半期に予定される的を絞った立法審査の前提として、欧州委員会が7月17日に公表する見込みの報告書に反映される。欧州当局は、欧州の銀行が競争力を欠いている原因を、厳格な健全性枠組ではなく欧州市場の分断化に求めている。これは、健全性要件を緩和するというよりも、銀行連合の完成に重点を置く提案がなされることを示唆しており、状況の緊急性に照らして、足並みが揃わないリスクがある。

多くの加盟国の消極的姿勢にかかわらず、欧州の証券化市場の再活性化の問題は、欧州資本市場（またはSIU、貯蓄投資同盟）の発展に向けた主要議題の1つとして浮上している。早くも2025年夏の時点で、欧州委員会は、（ ）証券化に対する銀行の健全性上の取扱いの改善、（ ）流動性比率の文脈におけるその取扱い、（ ）報告およびデューディリジェンス要件の軽減、および（ ）保険会社に適用される健全性枠組の見直しを提案した。加盟国は、2025年末以降、健全性のキャリブレーションについて、当初の予想よりも保守的な交渉方針で合意した。欧州議会での交渉が完了し、健全性に関する事項についてより大きな野心を示す方向に進んでいるように見えることから、欧州委員会の当初提案を軸とした一定の折合いが図られるものと見込まれる。

また、規制枠組の簡素化の必要性は、ウルズラ・フォン・デア・ライエンの新欧州委員会の主要な目標となっている。サステナブルファイナンスについては、当該目標が2025年のいくつかのイニシアチブに具体化された。とりわけ、コーポレートサステナビリティ報告指令の対象範囲が大幅に縮小され、また様々な簡素化措置に加えて、欧州のデューディリジェンス指令（CS3D）の適用が2029年まで延期された。簡素化はタクソノミー関連の公表物にも及んでいる。ESGリスクは、2024年以降欧州の健全性法的枠組の不可欠な部分となっており、欧州の銀行は、欧州銀行監督機構に定められた内容で強化されたESGリスク管理要件および健全性に係る移行計画を導入しなければならない。銀行にとっての根本的な課題の1つは、各銀行固有の要件（健全性に係る義務に関するもの）と簡素化の動きとの間で一貫性を確保することであり、これにより、銀行のデータ収集における複雑性がさらに増す可能性がある。

デジタル分野でも歓迎すべき簡素化の追求が進んでおり、AIおよびデジタル関連の法体系に関するオムニバスプロジェクトが進められ、これは、現在施行されている多数のデジタル規制を調和させ、措置の比例性を高めるとともに、特にGDPRとの関係で、AIの発展に適応させることを目的としている。この点において、厳しい実施スケジュールは、特にリスクの高いシステムに関して、適切に延長された。しかしながら、AI規則の適用範囲は、依然として正確さに欠ける。当グループにおいて必要な適応はすでに進められており、生成AIに関するEU協定に関連する進展を注視しつつ、欧州当局との対話を継続している。

金融サービスにおけるデジタル移行およびイノベーションに関するその他のテーマは、引き続き規制上の優先事項である。

- オープンファイナンスに係る立法作業は、決済サービス指令（PSD3-PSR）の見直しによって完了したが、FiDA等に関しては延期されるように思われる。同様に、銀行業務の様々なプロセスにおいて、より流動性を高めるための電子識別（e-IDAS）の可能な限り調和した形での導入に関しても協議が継続中である。銀行は、消費者から信頼性の高い仲介機関として認識され続けることが不可欠であるため、この問題を特に重視している。
- デジタルユーロに関する法案については、2025年11月に理事会が有利な交渉方針で合意したことを受け、6月末に欧州議会における交渉が完了し、2026年7月には三者協議が始まる。議長国のアイルランドは、年末までに交渉を完了させ、法案を最終化することを目指している。しかしながら、ビジネスモデル、アクワイアリング銀行および加盟店への報酬ならびに保有上限の問題を含む、いくつかのセンシティブな問題が依然として残っている。欧州の銀行は、欧州の主権問題に対応するため、EPI / Wero等の民間の解決策を引き続き推進している。ソシエテ・ジェネラルは現在、2026年春にECBが開始した試験運用に参加している。
- 暗号資産に係るMiCA規則の今後の見直しは、欧州委員会の協議を通じて開始された。かかる見直しは、あらゆる種類の取引の円滑な機能の確保および欧州の主権強化のために不可欠なツールであるステーブルコインの発展に向けた枠組を最適化するための機会となるはずである。

2025年12月の合意を受け、共同立法者はついに技術的な三者協議を完了させ、6月上旬には個人投資家戦略（RIS）がCOREPERおよび欧州議会のECON委員会によって承認された。秋には欧州議会の本会議において最終採決が行われる見込みであり、当該法案は、27言語の各バージョンが揃い次第、公表される予定である。当該法案の着地点としては、割戻報酬（誘因報酬）の全面的な禁止は盛り込まれていないが、技術的な草案は未だ最終化されていない。しかしながら、特に誘因報酬の評価およびバリューフォーマネー（VfM）要件に関するレベル2の施策の策定は、レベル1の合意の均衡を保つ上で重要となる。さらに、当該法案は、特に誘因報酬の正当化および継続的な監視の点で相当な管理上の負担を生じさせる。

最後に、2025年12月初旬、「市場統合パッケージ」に関する欧州委員会の法案が公表され、（ ）市場インフラの統合を促進すること、（ ）DLTの活用および暗号資産市場の管理された発展を通じてイノベーションを促進すること、（ ）ファンドの越境販売を容易にすること、（ ）監督の収斂を担うプレイヤーとして、また重要な暗号資産インフラおよびサービス提供者に対する直接監督者として、ESMAの役割を強化し、その統治体制を抜本的に見直すこと、という非常に大きな野心が示された。早ければ10月に立場を支持することを目標に、理事会レベルでの協議が継続中である。中央集権的監督の問題についてはなお立場が分かれており、欧州委員会の提案よりも控え目な着地点となる可能性が示唆される。欧州議会については、報告者が6月下旬に報告書の草案を公表しており、そこでは委員会の提案に対する幅広い支持が示され、また特定の問題については、さらに踏み込んだ対応を求める姿勢が示された。これには、とりわけESMAの競争力に係る権限の強化ならびにあらゆる金融市場のインフラおよびアセットマネジャーを含む直接的な監督範囲の拡大が含まれる。この公表により、他の議員による修正提案の提出期間が始まり、初期の議論が開始された。理事会および欧州議会の双方において、特にシステムティック・インターナライザー制度に対する規制を通じて、一般的に銀行にとって不利な株式市場の構造に関連する施策を導入することに対する意欲が見られることは注目に値する。当該法案を2026年末までに最終化させることを目標に、交渉に関する野心的なタイムテーブルが設定された。

世界的な経済・金融環境

世界的な経済・金融環境は、地政学的リスクおよび極めて高い不確実性にさらされている。米国では、トランプ政権が保護主義的かつ孤立主義的な政策を進めており、その結果、中国との貿易戦争および他国に対する関税引き上げの脅威が生じている。米国は、気候変動協定から離脱し、開発援助および多国間機関への支援を縮小している。相次ぐ発表は矛盾しており、国際貿易体制、安全保障協定および国際通貨システムにおける米ドルの役割に関して高い水準の不確実性が残っている。

中東では、2月末にイスラエルと米国がイランに対して開始した戦争により、原油・ガス価格が変動した。かかる変動は、6月の米国とイランの間における停戦合意違反に起因する地政学的な緊張によりさらに悪化し、世界経済の回復力についての懸念が高まった。

こうした中で、米国および中国において予想される活動の減速は、より顕著になる可能性がある。米国におけるインフレ率の上昇は、利下げの見通しを遅らせる可能性がある。欧州においては、米国のウクライナに対する支援の縮小およびNATOに対する支援の程度に関する疑念から、持続的な再軍備努力が必要不可欠となっている。欧州は、多くの国がすでに緊縮財政にある中で、防衛費を増額する必要がある。フランスでは、議会の過半数を占める政党の不在および成長を圧迫する国際的な不確実性により、財政再建が不振に終わる可能性がある。アジアにおいては、米国と中国の貿易戦争および南シナ海における継続的な緊張が、地政学的緊張、生産拠点の移転および技術的格差のリスクを助長しており、これらは欧州にも影響を及ぼすであろうと思われる。

企業および新興市場のスプレッドは、引き続き金融引締めサイクルの局面で見られた水準を下回っている。ユーロ圏においては、フランスのソブリンスプレッドが議会選挙後に拡大した。

米国および欧州において企業のデフォルトの増加が始まり、最も脆弱な新興市場については依然として支払能力の問題が残っている。信用スプレッドに企業の倒産による圧力がかかる一方で、ユーロ圏のソブリンスプレッドは、低迷および政治的不確実性に悩まされる可能性がある。市場のボラティリティがさらに増大する可能性は否定できない。

地政学的リスクは、依然として高止まりしている。米国の外交政策は、さらに予測不可能となった。環境問題は、物理的な面と移行に関する面の両方で市場のボラティリティ、インフレおよび成長の展望を増大させ、すでに緊張状態にある財政を圧迫する可能性がある。

(2) 経営環境

下記「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 対処すべき課題

上記「(1) 経営方針、経営戦略および経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」を参照のこと。

(4) 財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当該半期中に報告すべき重要な変更はない。

2 【事業等のリスク】

(1) リスク要因

リスク要因のナンバリングは、2025年度有価証券報告書に記載されているものから変更はない。本書において記載されていないリスク要因については、当該半期中に重要な変更はない。

1.1 国際的な経済、社会および金融環境、地政学的緊張ならびに当グループが事業を展開している市場における動向は、当グループの事業活動、財政状態および経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

その業務の性質を考慮すると、当グループは、特に主要な地理的市場におけるマクロ経済および財政状態の変化にさらされている。2025年12月31日に終了した年度について、当グループの業務粗利益のうち、44%がフランス国内、35%が欧州（フランスを除く。）、10%が米州、11%が世界のその他の地域で生み出されたものであった。こうした地理的な集中により、当グループはとりわけ、フランスおよび欧州における経済および金融環境の悪化に対して影響を受けやすく、その一方で、その他の主要な経済地域に影響を及ぼすようなショックにもさらされている。

経済、金融および地政学的環境の悪化は、複数の波及経路を通じて当グループに影響を及ぼす可能性がある。特に、これらは与信需要の低下、顧客の事業活動の低迷、借手のデフォルトおよび引当金要件の増加、特定の資産の質の減損、当グループの資金調達費用の増加を生じさせる可能性があり、また、手数料および市場業務からの収益に悪影響を及ぼす可能性がある。このような展開は、当グループの事業活動、経営成績、財政状態およびリスク費用に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

世界的な経済環境は、引き続き高い不確実性に特徴付けられている。とりわけ米国および中国といった特定の主要国経済で見られた減速は、深刻化する可能性がある。イランをめぐる紛争は、エネルギー価格への潜在的な圧力およびそれにより生じる不確実性によって、世界の成長の下振れリスクおよびインフレの上振れリスクをもたらす。欧州では、人口の高齢化、生産性の伸び悩み、エネルギー移行に伴う費用および防衛費の増額等の構造的要因が、財政上の制約が増す中で引き続き経済成長を圧迫する可能性がある。

さらに、主要な先進国経済における公的債務の水準の上昇により、長期金利に対する上昇圧力が維持される可能性がある。中央銀行の信頼性または独立性に対する信認の失墜またはこれらが弱まっているという認識により、金利のボラティリティおよび金融市場のボラティリティがさらに高まる可能性がある。

経済成長の鈍化を背景に、欧州および米国において企業のデフォルトの増加が続く可能性があり、その一方で、最も脆弱な新興国経済における脆弱性が持続する可能性がある。このような展開により、結果として信用スプレッドの拡大、資金調達条件の厳格化および当グループのリスク費用の増加が生じる可能性がある。

フランスでは、政治的不安定性および財政の軌道を取り巻く不確実性により、ソブリンリスクプレミアム（フランス・ドイツ間の国債利回りのスプレッドを含む。）が拡大し、当グループおよびその顧客の双方の資金調達条件に悪影響を及ぼす可能性がある。

さらに、特定の金融資産の評価水準を考慮すると、大幅な市場調整が生じる可能性も排除できない。債券市場、株式市場、コモディティ市場もしくは外国為替市場における不利な展開またはボラティリティの増大は、当グループの市場業務、投資銀行業務、アセットマネジメント事業および、より一般的には当グループの資産の評価に影響を及ぼす可能性がある。このような展開は、損失、市場流動性の低下および波及効果をもたらす可能性がある。

物理的なもの（異常気象を含む。）であるか移行に関連するものであるかを問わず、環境リスクは、マクロ経済および金融のボラティリティを増大させ、インフレおよび成長の軌道に影響を及ぼし、財政にさらなる圧力をかける可能性がある。これらはまた、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスクおよびレピュテーションリスクを含む、当グループの主要なリスクカテゴリーを悪化させる可能性もある。

人工知能分野を含む急速な技術の発展は、下記「5.1 特にサイバー攻撃による当グループの情報システムの侵害または断絶は、当グループの事業活動、財政状態、経営成績およびレピュテーションに重大な悪影響をもたらす可能性がある。」で詳述されているように、一定のオペレーショナルリスクおよび不正行為のリスクの増幅につながる可能性もある。

当グループの国際的な事業展開ならびにフランスおよび欧州における事業の重要性を考慮すると、当グループは、地政学的な緊張の高まり、世界経済の分断の広がりおよび新たな保護主義的措置の導入による影響にさらされている。こうした展開は、当グループの顧客、とりわけ世界的なサプライチェーン、エネルギー、コモディティまたは国際貿易に依拠するセクターで事業を行う顧客に悪影響を及ぼす可能性がある。

これらはまた、金融市場のボラティリティの増大、エネルギーもしくはコモディティ価格の上昇、資金調達条件の悪化、信用スプレッドの拡大または取引量の減少をもたらす可能性がある。このような展開は、当グループの収益に悪影響を及ぼし、リスク費用を増加させ、特定の資産の評価に影響を及ぼし、また、より一般的には事業活動、経営成績および財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

特定のセクターへのエクスポージャーは、マクロ経済環境への当グループの感応度を高める可能性がある。この点に関して、当グループは、とりわけALDとリースプランが合併し、Ayvensが設立されたことに伴い、自動車セクターへのエクスポージャーを有している。当該セクターは、エネルギー移行、技術的变化および競争の激化を含む大きな構造的変革の最中にあり、これにより、不利な市況の下では関連資産の価値および当グループの財務業績に悪影響が及ぶ可能性がある。

さらに、経済協力および金融の安定性に関する不確実性は、市場のボラティリティを増大させ、投資意欲を削ぎ、また当グループの顧客の営業環境に悪影響を及ぼす可能性がある。

5.1 特にサイバー攻撃による当グループの情報システムの侵害または断絶は、当グループの事業活動、財政状態、経営成績およびレピュテーションに重大な悪影響をもたらす可能性がある。

金融サービスのデジタル化の進展、リモートバンキングの拡大ならびにクラウドコンピューティング、ビッグデータ分析および人工知能等の技術の利用拡大を特徴とする環境において、当グループの情報・コミュニケーションシステムは、事業活動の遂行に不可欠である。こうした継続的な変革により、サイバーリスクに対する当グループのエクスポージャーが増大し、その管理がより複雑になっている。

当グループは、当グループの情報システムならびにサービスプロバイダー、パートナーおよび顧客の情報システムが侵害されるリスクにさらされている。このようなインシデントは、フィッシングキャンペーン等の標的化された高度な攻撃を含む、サイバー攻撃により生じる可能性があり、これにより業務の混乱が生じる可能性がある。

かかるインシデントの発生は、財務上の損失、一定の事業活動の混乱または中断、インシデントの対応および是正措置に伴う費用、ならびに顧客もしくはカウンターパーティが関与する訴訟を含め、当グループにとって重大な悪影響を及ぼす可能性がある。かかる事象はまた、当グループのレピュテーションを毀損し、顧客からの信頼の喪失につながる可能性もある。さらに、特定の攻撃は、個人データの侵害を引き起こし、一般データ保護規則（GDPR）に基づくものを含む訴訟リスクおよび規制リスクに当グループをさらす可能性がある。

加えて、デジタル移行の加速および特に人工知能分野における技術開発は、一層自動化され、標的を絞り、検出が困難な攻撃の開発を容易にする可能性があり、これによりインシデントの発生確率およびこれらの拡散速度の両方が増す可能性がある。

当グループは、防止、検出および対応に係る措置ならびに事業継続体制を導入している。しかしながら、特にサイバー上の脅威を悪化させうる地政学的な環境において、その頻度が増し続け、高度化が進み続けるサイバー攻撃およびセキュリティ上のインシデントのすべてを防止または封じ込めるには、これらの措置が不十分であると判明する可能性がある。

[次へ](#)

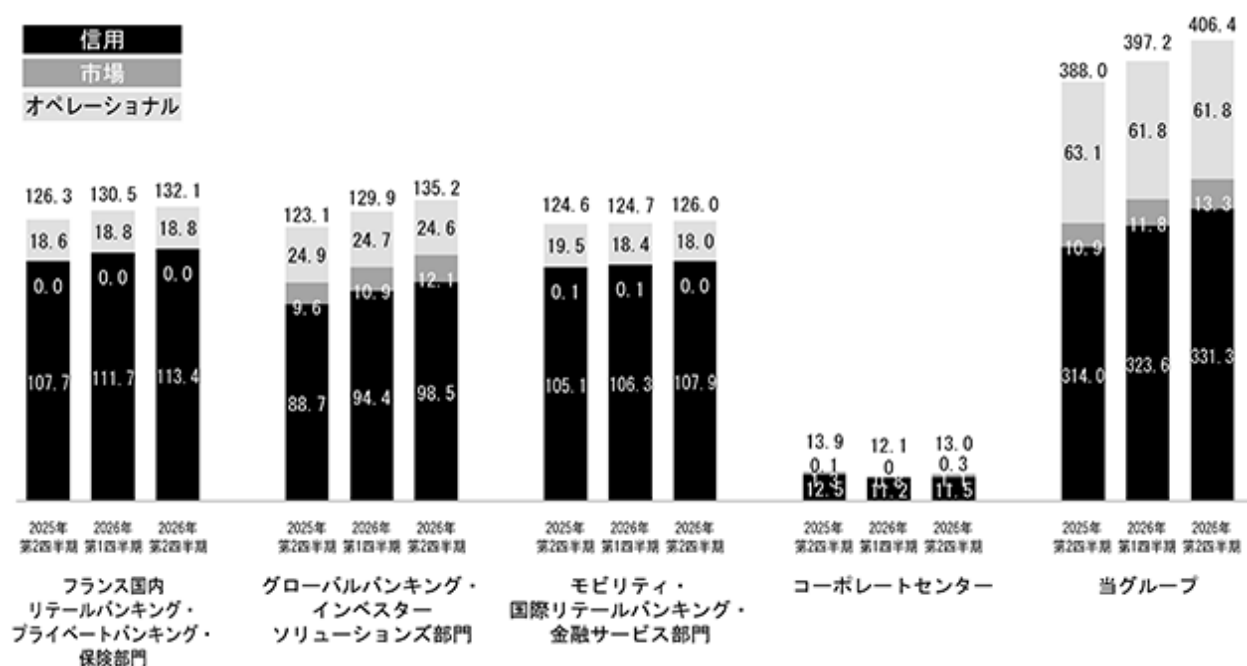
(2) 規制比率

健全性比率の管理

2026年上半期中、ソシエテ・ジェネラルは1十億米ドル（0.9十億ユーロ相当）のその他Tier1債および750百万ユーロのその他Tier1債を発行した。さらに、当該期間中、ソシエテ・ジェネラルは、初回繰上償還日に1.25十億米ドル（0.9十億ユーロ相当）のその他Tier1債を償還したほか、1.1十億ユーロ相当のTier2商品（満期日に日本円のTier2債を1本ならびに初回繰上償還日に日本円およびユーロのTier2債を2本）を償還した。

2026年7月30日付発表の抜粋：2026年第2四半期および上半期の業績（および補足）

リスクアセット^(*)（CRR3 / CRD6、単位：十億ユーロ）



適用あるCRR3 / CRD6規制に基づいた段階的適用のリスクアセット。売却時まで、IFRS第5号に基づき報告された事業体を含む。

段階的適用の普通株式等Tier1資本、Tier1資本および総自己資本

(単位：十億ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
グループ株主資本	71.6	70.1
超劣後債および永久劣後債 ⁽¹⁾	(10.3)	(9.4)
支払配当金 ⁽²⁾ 、前期配当金および劣後債に係る利息	(3.2)	(2.8)
のれんおよび無形資産	(6.9)	(7.0)
非支配持分 ⁽³⁾	8.9	9.4
控除および規制上の調整	(6.5)	(7.3)
普通株式等Tier1資本	53.5	53.1
その他Tier1資本	10.8	9.8
Tier1資本	64.4	62.9
Tier2資本	9.0	10.0
総自己資本 (Tier1 + Tier2)	73.3	72.9
リスクアセット	406.4	393.1
普通株式等Tier1比率	13.2%	13.5%
Tier1比率	15.8%	16.0%
総自己資本比率	18.0%	18.5%

(注) 保険に係るデンマーク妥協案を含む。健全性および会計上の金額は、現行の規制における個別規定の対象となる項目に適用される健全性の取扱いおよび健全性に関する報告義務を遵守するためのさらなる調整により異なる場合がある。

(1) 超劣後債および永久劣後債の発行時額面超過額を除く。

(2) 超劣後債および永久劣後債の利息の控除後のグループ当期純利益に対する経常的な配当性向50%に基づいて、非現金項目から修正再表示されている。

(3) 非支配持分は、連結財務諸表に基づき会計上の価値で表示されている。

CRRレバレッジ比率⁽¹⁾

(単位：十億ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
Tier1資本	64.4	62.9
健全性に関する貸借対照表における合計 ⁽¹⁾	1,483	1,370
デリバティブ金融商品に対する調整	(24)	3
証券金融取引に対する調整 ⁽²⁾	23	18
オフバランスシートのエクスポージャー (ローンおよび保証コミットメント)	128	122
技術的調整および健全性に関する調整	(117)	(107)
レバレッジエクスポージャー	1,492	1,406
段階的適用のレバレッジ比率	4.3%	4.5%

(1) 健全性に関する貸借対照表は、IFRSに基づく貸借対照表から持分法適用会社（主に保険子会社）を除いたものである。

(2) 証券金融取引とは、現先取引、有価証券貸付または借入取引、その他これらに類似する取引をいう。

連結貸借対照表と健全性に関する範囲における会計上の貸借対照表の調整

資産の部（2026年6月30日現在） （単位：百万ユーロ）	公表済財務諸表の 貸借対照表	保険に関連する健全 性に係る 修正再表示 ⁽¹⁾	連結手法に関連する 健全性に係る 修正再表示	規制上の連結範囲 における 貸借対照表
現金および中央銀行預け金	130,803	(0)	446	131,249
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	663,111	(125,926)	(0)	537,184
ヘッジ目的デリバティブ	7,844	(90)	-	7,754
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	100,687	(60,645)	-	40,041
償却原価で測定する有価証券	61,610	(4,908)	-	56,702
償却原価で測定する銀行預け金	85,135	(1,407)	30	83,758
うち、信用機関に対する劣後ローン	243	-	46	289
償却原価で測定する顧客貸出金	464,057	(71)	(182)	463,804
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額	(785)	-	-	(785)
保険事業の投資	453	(453)	-	-
税金資産	4,388	(88)	1	4,301
うち、将来の収益性に依存する 繰延税金資産（一時差異から生じるものを除く。）	1,660	-	(633)	1,028
うち、一時差異から生じる繰延税金資産	1,609	-	389	1,998
その他の資産	90,063	(527)	66	89,602
うち、確定給付型年金基金資産	64	-	-	64
売却目的保有非流動資産	701	-	-	701
持分法適用投資	279	3,974	(125)	4,127
有形および無形固定資産	59,913	(806)	160	59,268
うち、貸付権を除く無形固定資産	3,095	-	(985)	2,109
のれん	5,235	(356)	-	4,879
資産の部合計	1,673,492	(191,302)	396	1,482,586

(1) 健全性に関する範囲から除外された子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整

負債の部（2026年6月30日現在） （単位：百万ユーロ）	公表済財務諸表の 貸借対照表	保険に関連する 健全性に係る 修正再表示 ⁽¹⁾	連結手法に関連する 健全性に係る 修正再表示	規制上の連結範囲 における 貸借対照表
中央銀行預り金	9,160	-	-	9,160
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債	457,710	(4,289)	-	453,420
ヘッジ目的デリバティブ	13,686	(11)	-	13,675
発行債券	157,552	2,185	-	159,737
銀行預り金	121,796	(3,201)	427	119,022
顧客預金	535,542	1,991	(173)	537,360
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額	(7,218)	-	-	(7,218)
税金負債	2,592	(306)	2	2,288
その他の負債	114,168	(14,033)	141	100,276
売却目的保有非流動負債	1,508	-	-	1,508
保険契約関連負債	170,945	(170,945)	-	-
引当金	3,821	(31)	1	3,791
劣後債務	11,682	(1,410)	-	10,272
うち、償還可能な劣後債券 （ヘッジ目的項目における 再評価差額を含む。）	10,083	(0)	(974)	9,109
負債合計	1,592,943	(190,049)	397	1,403,291
株主資本、グループ持分小計	71,645	(233)	(1)	71,411
発行済普通株式、資本性金融商品 および資本準備金	28,163	(0)	-	28,163
利益剰余金	40,443	(233)	(1)	40,209
純利益	3,487	(0)	-	3,487
未実現・繰延キャピタルゲインおよびキャピ タルロス	(448)	0	(0)	(448)
非支配持分	8,904	(1,020)	-	7,884
株主資本合計	80,549	(1,253)	(1)	79,295
負債の部合計	1,673,492	(191,302)	396	1,482,586

(1) 健全性に関する範囲から除外された子会社の修正再表示およびかかる子会社に関連するグループ内取引の調整

健全性に関する報告対象外の子会社

会社名	事業	国
Sgl re	保険	ルクセンブルク
Sg luci	保険	ルクセンブルク
Euro insurances designated activity company	保険	アイルランド
Oradea vie	保険	フランス
Sogessur	保険	フランス
Komercni pojistovna a.s	保険	チェコ共和国
Sogelife	保険	ルクセンブルク
Sogecap	保険	フランス
Catalyst re international ltd.	保険	バミューダ

(3) 資産の質

資産の質

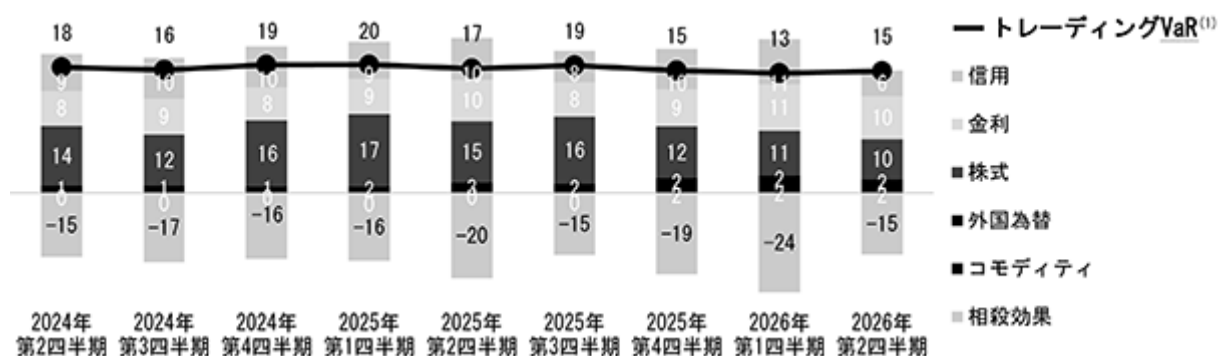
(単位：十億ユーロ)	2026年6月30日	2026年3月31日	2025年6月30日
正常債権	508.2	506.5	492.5
ステージ1帳簿貸出残高を含む ⁽¹⁾	447.3	446.0	438.2
ステージ2帳簿貸出残高を含む	49.9	49.3	41.4
不良債権	14.1	14.3	14.0
ステージ3帳簿貸出残高を含む	14.1	14.3	14.0
帳簿貸出残高総額⁽²⁾	522.3	520.8	506.5
当グループの不良債権総額の比率⁽²⁾	2.70%	2.75%	2.77%
正常債権引当金	2.5	2.5	2.6
ステージ1引当金を含む	0.8	0.8	0.8
ステージ2引当金を含む	1.7	1.7	1.8
不良債権引当金	6.5	6.5	6.2
ステージ3引当金を含む	6.5	6.5	6.2
引当金総額	9.0	9.0	8.7
当グループの不良債権総額の比率 (不良債権引当金 / 不良債権)	46%	45%	44%
当グループの純不良債権総額の比率 ((不良債権に係る引当金 + 保証 + 担保) / (不良債権))	83%	82%	81%

(1) IFRS第9号に基づく引当に適格でない、純損益を通じて公正価値で測定する貸出金を除いて修正再表示されたデータ。

(2) 財務報告 (FINREP) に関する委員会実施規則 (EU) 第680 / 2014号を改正する実施技術基準EBA / ITS / 2019 / 02に従い、オンバランスシートの顧客貸出金、銀行預金および銀行預け金、ファイナンスリース (売却目的保有に分類される貸出金を除く。)、中央銀行の現金残高およびその他要求払預金に基づき算出された数値。NPL (不良債権) 比率の計算は、分母のエクスポージャー総額からオペレーティングリース向け有形資産の純会計価値を除外するために修正された。正常債権および不良債権には、純損益を通じて公正価値で測定する貸出金のうち、IFRS第9号に基づく引当に適格でなく、したがってステージ毎に分割されないものが含まれる。過去のデータは修正再表示されている。

(4) トレーディングVaRの変動

トレーディングVaR⁽¹⁾およびストレスVaR⁽²⁾の変動



ストレスVaR ⁽²⁾ (1日、99%) (単位: 百万ユーロ)	2025年 第2四半期	2025年 第3四半期	2025年 第4四半期	2026年 第1四半期	2026年 第2四半期
最低値	27	26	28	31	35
最大値	53	51	58	65	65
平均値	39	37	41	44	48

- (1) トレーディングVaR: 最悪の事象の上位1%を排除した上で発生しうる最大リスクの1年間を通じた測定 (すなわち260のシナリオ)
- (2) ストレスVaR: VaRと同一の手法 (1日ショックおよび99%の信頼区間におけるヒストリカルシミュレーション) であるが、1年間周期の代わりに重大な金融不安の時期に相当する固定した1年間のヒストリカルウィンドウを使用して計算される。

(5) 構造的金利リスク

銀行勘定における金利・為替リスクは、以下の要因に関連している。

- 商取引を含む銀行勘定業務およびそのヘッジ活動 (専用スキームが対応する社会的責任に関するポジションを除く。)。これが当グループの金利リスクおよび為替リスクに対する構造的なエクスポージャーである。
- 長期的な社内給付の責任に関するポジションおよびそのヘッジ活動 (その専用システムによって管理される。)

一般原則およびガバナンス

一般原則

これらのリスクを管理する原則および基準は、当グループレベルで規定されている。当グループの財務部内のALM・資金 (資産負債管理・資金) 部は、当グループの第1防衛ラインとして行為し、リスク部は、第2防衛ラインとしての役割を担う。

連結事業体における構造的金利・外国為替リスクの管理に係る一般原則は、当グループが規定するリスクアペタイトの枠組の中で、金利および為替レートの変動が当グループの資本基盤または将来の利益を著しく脅かすことのないようにすることである。

当グループのリスクアペタイトは、取締役会により承認され、銀行勘定における金利リスクおよび外国為替リスクを測定する一連の指標（規制指標および内部指標を含む。）に沿って構築される。その後、連結ベースの当グループレベルで策定された様々な指標に関する専用の限度額を通じて、各事業ユニット／事業体に展開される。

したがって、当該事業ユニット／事業体間において、銀行勘定の貸借対照表に計上される商業および自社管理業務は、銀行の資産を金利および為替レートの変動から保護するために、該当通貨で取引可能なヘッジ手段が存在することを条件に、金利および為替レートに関して裏付けまたはヘッジされなければならない。さらに、将来の金利差益が金利変動に左右されることを軽減するためにヘッジを行うことがある。外国為替リスクに関しては、関連する規制条項に従い、為替変動に対する当グループの普通株式等Tier1（CET1）比率の感応度を最小限に抑えるために、中央金融機関レベルで構造的外国為替ポジションが保持される。

ガバナンス

当グループの財務部門内のALM・資金部は、以下の事項について責任を負う

- 当グループの構造的リスクに関する方針の策定およびリスクアペタイトの形式化
- 当グループのエクスポージャーの分析およびヘッジ活動の策定
- 構造的リスクに関する規制の監視
- 当グループのALM方針の策定
- 当グループの各事業体が構造的リスクに関して適用するモデリング方針の策定
- 当グループの構造的リスクの集約および報告
- 構造的リスクの設定限度額の遵守

リスク部門内のALMリスク部

リスク部門内では、ALMリスク部が構造的リスクを監督し、これらのリスクに対する管理システムを評価している。これに関して、同部は、以下の事項について責任を負う。

- 構造的リスク（銀行勘定における金利リスクおよび外国為替リスクを含む。）のリスク特定
- 様々な構造的リスクについての管理指標およびグローバルストレステストのシナリオの定義、ならびに事業体、事業ユニット／サービスユニットの限度額の設定
- 標準化された測定枠組の策定、手法のモデリングおよび構造的リスクの制限

さらに、RISQ / MRM（モデルリスク管理）の委任により、リスク部が議長を務めるモデル検証委員会の一部として、ALMリスク部がALMモデルの検証を担当している。最後に、同部は、ALM基準検証委員会の議長を務め、規制枠組の適切な解釈およびソシエテ・ジェネラルの環境における適切な実行を確認する。

各事業体およびBU / SUは構造的リスクの管理責任を負う

各事業体および事業ユニット／サービスユニット（BU / SU）は、そのALMリスクを管理し、発生したリスクの定期的な評価、リスクの報告ならびにヘッジ計画の策定および実施を行う。

この点に関して、事業体およびBU / SUは、当グループレベルで策定された基準を適用し、財務部の中心的なモデリングチームに基づきモデルを開発する。

各事業体の財務部に報告を行うALMオフィサーは、ALMのリスクをグループ財務部に報告する責任を負う。

経営執行部の組織であるグループALM委員会

グループALM委員会は、以下の事項について責任を負う。

- 構造的リスク管理の適正性の認証および監督、枠組の監視および制限
- 連結報告を通じた当グループの構造的リスクの変動の検証
- 提案された措置および調整の検証および認証

グループALM委員会は、限度額の枠組の一部の検証につき、CFOおよびCROを共同委員長とするグループ金利外国為替委員会に委任している。

事業体のALM委員会

各事業体はALM委員会を設置しており、当該委員会は、認証されたモデルの実施、金利・外国為替リスクに対するエクスポージャーのリスク管理、ならびに当グループが規定した原則およびグループALM委員会およびBU / SUのALM委員会が認証した限度額に従ったヘッジ計画の実施について責任を負う。

方法論および測定要素

構造的金利リスクの測定および監視

規制指標

監督上の外れ値テスト（SOT）規制指標は、EBAのRTS 2022 / 10（ショック後下限金利を含む。）が定める金利ショックを適用して当グループレベルで計算および構成されている。当グループの基準は、バリュエトリクスの計算に商業的利ざやの修正再表示を行うことを規定している。恒常的な残高に基づく規制上の収益測定基準については、特に無利子預金と有利子預金の間で、残高の移行予想がなされる。

その他の内部 / 経済指標

ソシエテ・ジェネラルは、当グループ全体の金利リスクの計測および管理のためにいくつかの内部指標を利用している。最も重要な指標は、以下のとおりである。

- 金利の変動に対する正味現在価値（NPV）の感応度。これは、金利の変動に対する静的貸借対照表の正味現在価値の変動として測定される。この測定は、当グループがエクスポージャーを有するすべての通貨について計算される。
- 多様な金利シナリオにおける金利の変動に対する2年間で測定された金利差益の感応度。これには、将来の商業生産によって生み出される変動域が考慮される（収益指標管理に関する動的貸借対照表に基づく。）。
- 様々な金利変動シナリオにおいて公正価値で計上される金融商品（主に国債および会計上ヘッジ手段として計上されていないデリバティブ）の市場価値の変化（MVC）の感応度は1年間で測定される。
- 金利ベース（異なる変動金利指標間の非相関に伴うリスク）に対するNPVの感応度
- 信用スプレッドショックに対する貸借対照表項目の一部（特に銀行勘定ポートフォリオ）について算出されたNPVの感応度

これらの指標の限度額は、当グループ、事業ユニットおよび自己勘定を行う中央財務（金融センター）ならびに様々な事業体に適用される。これらの計測はすべて、重要な対象範囲について毎月計算され、管理は当グループレベルで同じ頻度で監督される。

閾値および限度額は、 $+/-0.1\%$ の金利の平行移動およびストレスショック（価値変動および利益変動は $+/-1\%$ ）に設定され、下限の適用はない。測定は、毎月実施される（当グループレベルの指示が実施されていない1月と7月を除く。）。バリュートリクスについて、マイナス変動域のみを考慮して行われる測定には閾値および制限が設定されている。当グループ向けに、価値感応度の補完的な合成測定（すべての通貨向け）が規定されている。また当グループレベルでは、ストレスNPVメトリクス（通貨別の上下ショックの適用）が規定されている。

これらの枠組に準拠するために、事業体はいくつかの可能な手法を組み合わせている。

- 資産および負債に係る金利ポジションを相殺するように商業方針を配向すること
- スワップ操作の設定、または（そのような市場が存在せず、これが実施できない場合は）関連する貸出および借入取引の締結

資産および負債は、利用目的に対する資源の事前割当なしに分析される。貸出残高額の満期は、顧客行動のモデリング（特に要求払預金、貯蓄、および貸出金の早期返済について）の結果と、特に持分証券および資本に係る複数の処分契約を調整の上、業務の契約上の特性を考慮して決定される。バリュートリクスの管理に使用される割引率にはオンバランス商品の流動性スプレッドが含まれる。

2024年12月31日現在、金利リスク測定の算出に適用される主なモデルは、平均デュレーションが5年未満となる満期日のない預金の一部におけるモデル（特に預金については金利水準に依存する。）であり、場合によって、最長20年の満期に達するものもある。

商品に黙示的または明示的に組み込まれるオプション条項（借手によるローンの期限前返済の可能性等）は、NPVまたは将来的な金利に対する金利差益の感応度の算出において、関連するモデルに基づいて考慮される。

ヘッジ取引は、主に勘定科目表において以下のいずれかとして記載される。

- ミクロヘッジ（商業取引およびヘッジ手段の個別支援）
- 「適用除外」条項として知られるIAS第39号に基づくマクロヘッジ（金融センター内のヘッジ手段に類似する商業取引のポートフォリオの包括的な支援。マクロヘッジは、主にフランス国内のネットワークにおける事業体と関係している。）

マクロヘッジデリバティブは、主にネットワークの正味現在価値や損益の変動域を、使用された想定枠組と限度額内に維持するための金利スワップである。マクロヘッジの文書化において、ヘッジ対象は、顧客との取引または銀行間取引のポートフォリオの識別された部分である。ヘッジ関係を文書化するにあたり充足すべき条件は、2025年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.2に記載されている。

また当グループは、対象範囲内において公正価値で測定された項目およびすべての債券ポートフォリオに適用された $+0.1\%$ のショックについて、銀行勘定の信用スプレッドの価値の変動を測定および管理している。カウンターパーティの質に応じて区別されたショックも算定されている。

最後に、当グループは、銀行勘定の固定利付債の公正価値と償却原価との差額を評価している。

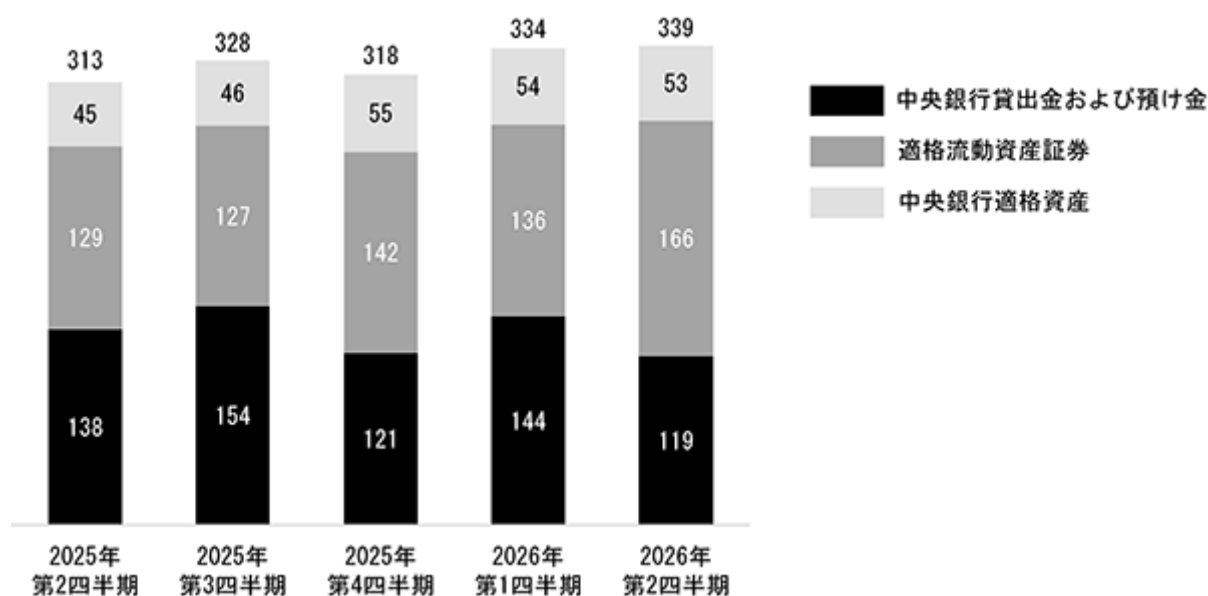
表：非トレーディング勘定業務の金利リスク（IRRBB1）

2026年6月30日			
(単位：百万ユーロ)		資本の経済価値 ^(*) (EVE) の変動	純受取利息 (NII) の変動
監督上のショックシナリオ			
1	平行上昇	(3,887)	69
2	平行下落	(602)	(486)
3	スティープナー（短期金利の下落、長期金利の上昇）	382	
4	フラットナー（短期金利の上昇、長期金利の下落）	(1,799)	
5	短期金利上昇	(2,274)	
6	短期金利下落	969	

(*) 資本の経済価値は、上記で定義された正味現在価値の構成要素であり、主に株主資本を除くすべての資産および負債を考慮している。

(6) 流動性リスク

流動資産バッファ



2026年第2四半期の平均流動性カバレッジ比率は147%である。

貸借対照表スケジュール

当グループの金融負債および金融資産の主要な項目は、2025年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.13に示されている。

表：貸借対照表スケジュール

金融負債

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日					
	連結財務諸表 に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
中央銀行預り金		9,160	-	-	-	9,160
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債 (デリバティブを除く。)		195,277	30,279	37,142	49,456	312,154
銀行預り金	3.6	77,626	27,238	15,051	1,882	121,797
顧客預金	3.6	484,650	25,823	21,669	3,399	535,541
証券形態の債務	3.6	32,876	30,052	68,822	25,802	157,552
劣後債務	3.9	7	19	580	11,075	11,681

(注) これらの負債に関するスケジュールリング予測は、2025年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.13に示されている。とりわけ、このデータは、予定金利およびデリバティブを除外して示されている。

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日					
	連結財務諸表 に対する注記	3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
中央銀行預り金		9,737	-	-	-	9,737
純損益を通じて公正価値で 測定する金融負債 (デリバティブを除く。)		184,668	28,634	35,124	46,769	295,195
銀行預り金	3.6	66,147	23,210	12,825	1,604	103,786
顧客預金	3.6	475,843	25,354	21,275	3,337	525,809
証券形態の債務	3.6	31,590	28,876	66,130	24,793	151,389
劣後債務	3.9	8	21	627	11,961	12,617

(注) これらの負債に関するスケジュールリング予測は、2025年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.13に示されている。とりわけ、このデータは、予定金利およびデリバティブを除外して示されている。

金融資産

(単位：百万ユーロ)	連結財務諸表 に対する注記	2026年6月30日				
		3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
現金および中央銀行預け金		130,128	240	323	113	130,804
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産 (デリバティブを除く。)	3.4	494,654	29,168	-	-	523,822
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3.4	98,955	1,442	-	290	100,687
償却原価で測定する有価証券	3.5	6,628	7,362	14,385	33,234	61,610
償却原価で測定する銀行預け金	3.5	78,709	2,037	2,982	1,407	85,135
償却原価で測定する顧客貸出金	3.5	125,083	49,221	160,746	108,797	443,847
リースファイナンス契約 ⁽¹⁾	3.5	2,845	3,813	10,367	3,184	20,209

(1) 金額は、減損の純額で表示されている。

(単位：百万ユーロ)	連結財務諸表 に対する注記	2025年12月31日				
		3ヶ月未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
現金および中央銀行預け金		129,518	1,090	1,790	925	133,323
純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産 (デリバティブを除く。)	3.4	454,470	25,852	-	-	480,322
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	3.4	99,749	1,048	0	290	101,087
償却原価で測定する有価証券	3.5	7,061	6,069	11,256	26,576	50,963
償却原価で測定する銀行預け金	3.5	70,529	1,825	2,672	1,261	76,287
償却原価で測定する顧客貸出金	3.5	81,990	61,361	177,591	113,030	433,971
リースファイナンス契約 ⁽¹⁾	3.5	1,982	4,092	11,358	3,101	20,533

(1) 金額は、減損の純額で表示されている。

ソシエテ・ジェネラルは、その活動の性質上、残余契約満期が事業活動またはリスクを表章していないデリバティブ商品および証券を保有する。

慣行により、以下の残余満期が金融資産の分類に利用される。

1. デリバティブを除く、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（顧客関連取引資産）

- 活発な市場の相場価格で測定するポジション（L1会計分類）：3ヶ月未満の残余満期
- 相場価格以外の観察可能なデータで測定するポジション（L2会計分類）：3ヶ月未満の残余満期
- 観察不可能な市場データで主に測定するポジション（L3会計分類）：3ヶ月以上1年未満の残余満期

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

- 活発な市場の相場価格で測定する売却可能金融資産：3ヶ月未満の残余満期
- 相場価格以外の観察可能なデータで測定する債券（L2会計分類）：3ヶ月以上1年未満の残余満期
- 最後に、その他証券（特に長期保有株式）：5年超の残余満期

貸借対照表を構成するその他の項目に関して、その他の資産および負債ならびにそれらに関連する協定の内訳は、以下のとおりである。

その他の負債

		2026年6月30日					
	連結財務諸表 に対する注記	未定	3ヶ月 未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
(単位：百万ユーロ)							
税金負債	6.D	0	0	1,304	1,288	-	2,592
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額		(7,218)	-	-	-	-	(7,218)
その他の負債	4.4	0	102,434	3,336	4,474	3,923	114,167
売却目的保有非流動負債		0	-	1,508	-	-	1,508
保険契約関連負債	4.3	0	1,421	4,347	11,406	153,771	170,945
引当金	8.2	3,821	-	-	-	-	3,821
株主資本		80,549	-	-	-	-	80,549

		2025年12月31日					
	連結財務諸表 に対する注記	未定	3ヶ月 未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
(単位：百万ユーロ)							
税金負債	6.D	-	-	1,340	1,263	-	2,603
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額		(7,436)	-	-	-	-	(7,436)
その他の負債	4.4	-	78,227	2,548	3,417	2,996	87,188
売却目的保有非流動負債		-	-	3,033	-	-	3,033
保険契約関連負債	4.3	-	2,030	3,816	21,197	135,420	162,463
引当金	8.2	3,952	-	-	-	-	3,952
株主資本		79,527	-	-	-	-	79,527

その他の資産

2026年6月30日							
	連結財務諸表 に対する注記	未定	3ヶ月 未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
(単位：百万ユーロ)							
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額		(785)	-	-	-	-	(785)
その他の資産	4.4	-	90,063	-	-	-	90,063
税金資産	6	4,388	-	-	-	-	4,388
繰延利益配分		-	-	-	-	-	-
持分法適用投資		-	-	-	-	279	279
有形および無形固定資産	8.3	-	-	-	-	59,913	59,913
のれん	2.2	-	-	-	-	5,235	5,235
売却目的保有非流動資産	2.3	-	(20)	720	-	-	700
保険事業の投資	4.3	-	37	121	177	118	453

2025年12月31日							
	連結財務諸表 に対する注記	未定	3ヶ月 未満	3ヶ月-1年	1年-5年	5年超	合計
(単位：百万ユーロ)							
金利リスクをヘッジした ポートフォリオの再評価差額		(768)	-	-	-	-	(768)
その他の資産	4.4	-	73,313	-	-	-	73,313
税金資産	6	4,709	-	-	-	-	4,709
繰延利益配分		-	-	-	-	-	-
持分法適用投資	8.3	-	-	-	-	433	433
有形および無形固定資産	2.2	-	-	-	-	60,498	60,498
のれん	2.3	2,496	-	-	-	-	2,496
保険事業の投資	4.3	-	73,313	-	-	-	73,313

1. 金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額は、当該ポートフォリオに裏付けられる取引を含むため、未定の箇所に記載される。同様に、収益フローの早期開示につながる税金資産のスケジュールは、公表されない。
2. その他の資産およびその他の負債（保証預け金、決済勘定およびその他債権）は、流動資産および流動負債とみなされる。
3. デリバティブ商品に係るコミットメントの想定満期日は、2025年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注3.2.2に示されている。
4. 子会社および持分法適用会社への投資ならびに有形および無形固定資産の残余満期は5年超である。
5. 引当金および株主資本は未定の箇所に記載される。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析」も併せて参照のこと。

本項においてアスタリスク(*)の付いている情報は、グループ編成の変更および為替レートの変動による影響の修正再表示後の数値を示す。

1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2026年 第2 四半期	2025年 第2 四半期	増減		2026年 上半期	2025年 上半期	増減	
業務粗利益	7,096	6,791	+4.5%	+6.1% ^(*)	14,202	13,874	+2.4%	+5.2% ^(*)
営業費用	(4,155)	(4,331)	-4.1%	-2.7% ^(*)	(8,485)	(8,935)	-5.0%	-2.7% ^(*)
営業総利益	2,941	2,460	+19.5%	+21.6% ^(*)	5,717	4,939	+15.7%	+19.8% ^(*)
純リスク費用	(390)	(355)	+9.9%	+13.9% ^(*)	(745)	(699)	+6.6%	+8.2% ^(*)
営業利益	2,551	2,105	+21.2%	+22.9% ^(*)	4,972	4,240	+17.3%	+21.8% ^(*)
その他の資産からの純損益	12	75	-84.6%	-84.5% ^(*)	76	277	-72.7%	-72.7% ^(*)
持分法適用会社からの純利益	5	(1)	n/s	n/s	12	7	+61.4%	+61.4% ^(*)
法人所得税	(524)	(477)	+9.9%	+11.9% ^(*)	(1,066)	(967)	+10.3%	+15.3% ^(*)
当期純利益	2,043	1,702	+20.1%	+21.5% ^(*)	3,993	3,557	+12.2%	+16.0% ^(*)
うち非支配持分損益	253	249	+1.7%	-0.5% ^(*)	506	496	+2.0%	+2.2% ^(*)
グループ当期純利益	1,790	1,453	+23.2%	+25.5% ^(*)	3,487	3,061	+13.9%	+18.4% ^(*)
ROE	10.8%	8.6%			10.6%	9.1%		
ROTE	12.2%	9.7%			12.0%	10.3%		
経費率	58.6%	63.8%			59.7%	64.4%		

本書中においてアスタリスク(*)は、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除いた数値を示す。

2026年7月29日に開催されたウィリアム・コネリーを議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、ソシエテ・ジェネラル・グループの2026年第2四半期決算および2026年上半期決算が精査された。

業務粗利益

当四半期の業務粗利益は7,096百万ユーロと、2025年第2四半期比4.5%増となり、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと6.1%増となった。これにはマイナス70百万ユーロの資産売却の影響が含まれる。

フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門の2026年第2四半期の収益は2,553百万ユーロと、2025年第2四半期から12.6%増加した。純受取利息は、当四半期において2025年第2四半期比14.9%増と急拡大した。2026年第2四半期において、プライベートバンキング事業の運用資産の残高および生命保険事業の残高は、それぞれ2025年第2四半期比10%増および11%増となり、いずれも過去最高を記録した。最後に、ブルソバンクは、2026年6月30日時点の顧客数約9.1百万という強固な顧客基盤を活かし、2026年第2四半期においてグループ当期純利益に84百万ユーロ貢献したが、これは2026年に300百万ユーロ超貢献という年間目標に沿った結果となり、事業モデルの妥当性を実証した。2026年第2四半期の基準自己資本利益率（RONE）は60.7%となった。

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門の収益は2026年第2四半期において2,718百万ユーロと2025年第2四半期比で2.7%増加し、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと4.0%増加した。グローバルマーケット事業の2026年第2四半期の収益は1.6十億ユーロとなり、2025年第2四半期比で1.0%減少した。エクイティ事業の2026年第2四半期の収益は2025年第2四半期に比べて5.5%増加し、1.0十億ユーロを上回った。当四半期は、デリバティブ業務、ファイナンス業務、プライムサービス業務における堅調な商業活動によって牽引された。債券・為替事業の収益は、主に欧州および金利にエクスポージャーを有する事業構成において不利な環境が継続したことにより、2025年第2四半期比で11.3%減少した。証券サービス事業の2026年第2四半期の収益は手数料の増大および純受取利息の増加に牽引され、2025年第2四半期比で3.9%増加した。グローバルバンキング・アドバイザリー事業は、顧客業務ならびにエネルギー、インフラおよびコモディティのトレーディング・ファイナンス分野でのモメンタムの継続を背景とした堅調な組成業務に牽引され、力強い四半期となった。加えて、セクターや地域を横断したいくつかの画期的な取引が原動力となり、デットおよびエクイティのキャピタルマーケット業務が堅調に回復したことも、当四半期の下支えとなった。最後に、グローバルトラザクション・ペイメントサービス事業の収益は、各地域の法人預金の増加に伴う好調な商業活動の推移に牽引され、2025年第2四半期比6.7%増を記録した。

モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門の収益は連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと総額1,872百万ユーロとなり、4.9%減少した。国際リテールバンキング事業の収益は連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと2.9%増加した。モビリティ・金融サービス事業の収益は2025年第2四半期比で10.1%減少した。Ayvensの収益は、想定どおりに中古車販売実績^(注)の正常化が続き、1台当たり約330ユーロとなったことで、2025年第2四半期比で13.0%減少した。これは、再度最も収益性の高い分野に注力するという継続的な戦略を反映したマージンの増大によって一部相殺された。

(注) 減価償却の影響を除いたUCS実績の総額

コーポレートセンターの2026年第2四半期の収益は、流動性の効率的な管理の継続および公正価値で計上された負債の再評価に牽引され、2025年第2四半期のマイナス160百万ユーロに対し、マイナス48百万ユーロとなった。

当上半期において、当グループの業務粗利益は2025年上半期比で2.4%増加し、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと5.2%の増加となった。

営業費用

2026年第2四半期の営業費用は4,155百万ユーロと、2025年第2四半期比で4.1%減少し、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと2.7%減少した。営業費用の減少は主に41百万ユーロの資産売却、8百万ユーロの改革費用の減少、IFRIC第21号による36百万ユーロの税金費用の戻入れによるものであった。経費には2026年6月に開始した従業員持株制度に関連する127百万ユーロ^(注)の費用が含まれ、2025年第2四半期比で26百万ユーロ増加した。これらの項目を調整すると、営業費用は117百万ユーロ減少し、当グループの厳格なコスト管理の継続を裏付けた。

(注) CET1比率に影響を及ぼさず、その結果として分配可能な純利益に影響を及ぼさない非現金項目

当四半期の経費率は58.6%と、2025年第2四半期(63.8%)から低下し、営業レバレッジは大幅に改善した。

2026年上半年期において、営業費用は2025年上半年期比5.0%減と大幅に減少し、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと2.7%減となった。この減少は当初計画の約3%減を上回ったため、2025年から2026年の経費削減の目標は約4%減に上方修正された。経費率は2025年上半年期の64.4%に対して59.7%となり、2026年の目標に沿って60%未満を達成した。

リスク費用

当四半期のリスク費用^(注)は27ベシスポイントまたは390百万ユーロとなり、2026年の目標レンジである25~30ベシスポイントの範囲に収まった。これには回収懸念貸出金に対する引当金405百万ユーロ(約28ベシスポイント)および正常債権(ステージ1/ステージ2)に対する引当金の戻入れ15百万ユーロを含む。

(注) 期首時点の貸出残高総額に基づく(年換算)

2026年6月30日時点の当グループの正常債権(ステージ1/ステージ2)^(注)に対する引当金の残高は2,933百万ユーロとなり、2026年3月31日時点と同水準であったが、ステージ2引当金の残高は2.4%減少し、これはステージ2貸出残高の3.4%に相当した。

(注) オンバランスおよびオフバランスの引当金残高。主にIFRS第5号の適用および為替影響による損益影響とは異なるステージ1/ステージ2に対する引当金の四半期毎の変動

2026年6月30日時点の総不良債権比率は2.70%⁽¹⁾と、2026年3月31日時点の水準(2.75%)から低下した。

2026年6月30日時点における当グループの不良債権の純カバレッジ比率(保証および担保を相殺後)は83%⁽²⁾であった。

(1) 2019年7月16日に公表された欧州銀行監督機構の手法に従い算出された比率で、IFRS第5号に従って売却目的保有に分類される企業の貸出残高を除いた比率

(2) ステージ3引当金および保証・担保の合計額の不良債権残高の総額に対する比率

グループ当期純利益

2026年第2四半期のグループ当期純利益は1,790百万ユーロとなり、四半期としては過去最高を記録し、有形自己資本利益率(ROTE)は12.2%となった。

当上半期のグループ当期純利益は3,487百万ユーロと、半期としては過去最高を記録し、ROTEは12.0%となった。

当上半期の業績を受け、当グループは2026年のROTEの目標を約11%へ上方修正した。

株主還元

2026年上半期の決算報告に基づき、取締役会は1株当たり0.75ユーロの中間現金配当の支払いを決定した。配当落ち日は2026年10月5日、支払いは2026年10月7日に行われる予定である。

加えて、消却を目的とする1.5十億ユーロの臨時自社株買いの形で超過資本の還元が実施される。この計画の承認は欧州中央銀行（ECB）を含め、すでに取得済み^(注)である。計画は早ければ2026年8月3日に開始される予定である。

(注) 2026年5月27日に開催された合同株主総会の第18号決議に関連する同日付の自社株買い計画の説明書を参照のこと。

2. 持続可能な開発

当グループは、特にエネルギーセクター、低炭素輸送および二酸化炭素回収のセクターをまたぐ革新的なソリューションの開発を支援している。

ソシエテ・ジェネラルは、当四半期において、米国のカーボンフリー電力の新興リーダーであるファーブ・エナジーに資金提供を行い、次世代の地熱エネルギーにおける革新的なプロジェクトに貢献した。特に持続可能な航空燃料に対応した最新世代の貨物専用機への融資を通じて、持続可能なモビリティの開発を継続的に支援している。さらに、ソシエテ・ジェネラルは、英国におけるエニCCUSホールディングスの事業展開に参画し、二酸化炭素回収、輸送および貯蔵の技術において先駆者としての地位を築いている。

当グループは、2026年第2四半期において、自然分野への取組みを強化した。アーディアンとの間で自然を基盤としたソリューションに焦点を当てた、財務および事業上のパートナーシップの立上げを発表した。これは、自然生態系の保全および回復を目的としたプロジェクトの開発を支援するものである。さらに、当グループは、生態系回復プロジェクトの開発および運営を専門とする、米国を拠点とした銀行プラットフォームであるナチュリオンへの資金提供に参画している。最後に、ソシエテ・ジェネラルは、アクト・フォー・ネイチャー・インターナショナルの一環として、2026年から2028年までの期間における取組みを刷新した。

これらのイニシアチブは、気候および自然保護に関する課題が深刻化する中で、新たな機会を創出するとともに、変革を通じて顧客を支援するという当グループの志を示すものである。

3. 当グループの財務構造

2026年6月30日時点の当グループの普通株式等Tier1比率は13.2%となり、規制要件を約290ベースポイント上回った。流動性に関しては、2026年6月末時点の流動性カバレッジ比率（LCR）は146%（当四半期の平均は147%）と規制要件を大幅に上回った一方、2026年6月末時点の安定調達比率（NSFR）は115%であった。

すべての流動性比率および自己資本比率は規制要件を大幅に上回っている。

	2026年6月30日	2025年12月31日	規制要件
CET1 ⁽¹⁾	13.2%	13.5%	10.26%
Tier1比率 ⁽¹⁾	15.8%	16.0%	12.18%
総自己資本 ⁽¹⁾	18.0%	18.5%	14.74%
レバレッジ比率 ⁽¹⁾	4.3%	4.5%	3.60%
TLAC (RWA比) ⁽¹⁾	29.0%	29.7%	22.38%
TLAC (レバレッジ比) ⁽¹⁾	7.9%	8.3%	6.75%
MREL (RWA比) ⁽¹⁾	31.1%	32.5%	27.46%
MREL (レバレッジ比) ⁽¹⁾	8.5%	9.1%	6.01%
期末LCR	146%	144%	>100%
期中平均LCR	147%	143%	>100%
NSFR	115%	116%	>100%

(1) バーゼル4の段階的適用を含む。非現金項目（従業員持株制度を含む。）から修正再表示され、超劣後債および永久劣後債の利息を控除した後の2026年上半期のグループ当期純利益の50%という経常的な株主還元率に基づく。

(単位：十億ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
連結貸借対照表総額	1,673	1,547
株主資本 (IFRS)、グループ持分	72	70
リスクアセット	406	393
うち信用リスク	331	319
調達貸借対照表総額	970	934
顧客貸出金	476	466
顧客預金	626	605

2026年6月30日現在、親会社は2026年のバニラ債資金調達プログラムに基づき、15.1十億ユーロの中長期バニラ債を発行しており、うち3.1十億ユーロは2025年末に発行されたプレファイナンスである。子会社は2.8十億ユーロのバニラ債を発行している。当グループ全体では17.9十億ユーロの中長期バニラ債を発行している。

2026年6月末現在、親会社の2026年資金調達プログラムは、バニラ債発行については96%が完了している。

当グループは4社の格付け機関から格付けを付与されている。各社からの格付けは、() フィッチ・レーティングスからは長期格付け「A+」(安定的)、上位優先債格付け「A+」および短期格付け「F1」、() ムーディーズからは長期格付け(上位優先債)「A1」(ネガティブ)および短期格付け「P-1」、() R&Iからは長期格付け(上位優先債)「A」(安定的)、() S&Pグローバル・レーティングからは長期格付け(上位優先債)「A」(ポジティブ)および短期格付け「A-1」となっている。

2026年5月12日、フィッチは自社の銀行格付基準を改訂したことを踏まえ、SGの極めて高水準のレゾリューション債務バッファを理由にSGの発行体格付けを「A-」から「A+」に引き上げた。

2026年6月29日、S&Pは、事業成績と資本基盤の強化を背景にSGの格付け見通しを「安定的」から「ポジティブ」に変更した。

4. フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門

(単位：百万ユーロ)	2026年 第2 四半期	2025年 第2 四半期	増減	2026年 上半期	2025年 上半期	増減	
業務粗利益	2,553	2,269	+12.6%	5,057	4,568	+10.7%	+11.7% ^(*)
うち純受取利息	1,190	1,036	+14.9%	2,379	2,097	+13.4%	+14.4% ^(*)
うち手数料収入	1,127	1,013	+11.3%	2,241	2,069	+8.3%	+9.4% ^(*)
営業費用	(1,417)	(1,477)	-4.1%	(2,910)	(3,043)	-4.4%	-3.2% ^(*)
営業総利益	1,137	791	+43.7%	2,147	1,525	+40.8%	+41.0% ^(*)
純リスク費用	(223)	(146)	+52.7%	(387)	(317)	+22.2%	+22.2% ^(*)
営業利益	914	645	+41.7%	1,760	1,208	+45.6%	+46.0% ^(*)
その他の資産からの純損益	(0)	20	n/s	1	27	-97.5%	-97.5% ^(*)
グループ当期純利益	674	488	+38.0%	1,299	909	+42.8%	+43.2% ^(*)
RONE	14.7%	11.2%		14.2%	10.4%		
経費率	55.5%	65.1%		57.5%	66.6%		

商業活動

SGネットワーク、プライベートバンキング、保険

2026年第2四半期のSGネットワークの平均預金残高は219十億ユーロとなり、要求払預金の増加および定期預金の減少を背景に2025年第2四半期比で3%減少し、2026年第1四半期比では1%減少した。リテール貯蓄および投資商品の力強い伸びは依然として続いている。

2026年第2四半期のSGネットワークの貸出残高は190十億ユーロと、2025年第2四半期比では2%減少したが、2026年第1四半期比では横ばいであった。

2026年第2四半期の預貸率は87%であった。

プライベートバンキング事業では、2026年第2四半期の純インフローは2.4十億ユーロとなり、2026年第2四半期のインフローの年率換算値は運用資産の7%を占めた。2026年第2四半期の運用資産は、2025年第2四半期比で10%増加し、過去最高の145十億ユーロとなった。当四半期の業務粗利益は363百万ユーロと2025年第2四半期比で18%増加し、当上半期全体では699百万ユーロとなった。

フランス国内外の業務を含む保険事業は、再び極めて好調な実績となった。2026年第2四半期の貯蓄型生命保険の純インフローは2.3十億ユーロとなった。2026年第2四半期の生命保険残高は、2025年第2四半期比11%増の167十億ユーロと過去最高を記録した。ユニットリンク商品のシェアは引き続き拡大し、2026年第2四半期には43%に達した。

ブルソバンク

2026年第2四半期の預金および金融貯蓄を含む管理資産は、2025年第2四半期比16%増の84十億ユーロに達した。2026年第2四半期の預金残高は、2025年第2四半期比9%増の49十億ユーロとなった。生命保険残高は、2025年第2四半期比20%増の16十億ユーロに達した。売買仲介業務では株式の受注件数が力強い成長を示し、2025年第2四半期比で25%増加して3.7百万件の記録的水準に達した。

2026年第2四半期の貸出残高は、2025年第2四半期比8%増の17.8十億ユーロであった。

2026年第2四半期のブルソバンクの顧客数は約9.1百万となり、当四半期に280,000超の新規顧客を獲得した一方、解約率は4%未満と依然として低かった。

ブルソバンクの2026年第2四半期のグループ当期純利益は総額84百万ユーロとなり、2026年の年間目標である300百万ユーロ超に沿った水準にある。2026年第2四半期の基準自己資本利益率（RONE）は60.7%であった。

業務粗利益

当四半期の収益は、2025年第2四半期比12.6%増の総額2,553百万ユーロ（PEL / CEL引当金の影響を含む。）であった。純受取利息と手数料収入は、2025年第2四半期比でそれぞれ14.9%および11.3%増加した。

当上半期の収益は、2025年上半期比10.7%増の総額5,057百万ユーロ（PEL / CEL引当金の影響を含む。）となり、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと11.7%の増加であった。純受取利息は2025年上半期比13.4%増となり、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと14.4%増であった。手数料収入は2025年上半期比8.3%増となり、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと9.4%増加した。

営業費用

当四半期の営業費用は1,417百万ユーロと、2025年第2四半期比で4.1%減少した。2026年第2四半期の経費率は55.5%で、2025年第2四半期比で9.6パーセントポイントの大幅改善となった。

当上半期の営業費用は2,910百万ユーロと、2025年上半期比で4.4%減少し、連結範囲の変更および為替レートの変動による影響を除くと3.2%の減少であった。経費率は57.5%で、2025年上半期から9.1パーセントポイント改善した。

リスク費用

当四半期のリスク費用は223百万ユーロ、すなわち2026年第1四半期の28ベースポイントに対し、38ベースポイントであった。

当上半期のリスク費用は総額387百万ユーロ、すなわち33ベースポイントであった。

グループ当期純利益

当四半期のグループ当期純利益は、総額674百万ユーロであった。2026年第2四半期のRONEは、2025年第2四半期の11.2%に対して14.7%であった。

当上半期のグループ当期純利益は、総額1,299百万ユーロであった。2026年上半期のRONEは、2025年上半期の10.4%に対して14.2%であった。

5. グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門

(単位: 百万ユーロ)	2026年 第2 四半期	2025年 第2 四半期	増減		2026年 上半期	2025年 上半期	増減	
業務粗利益	2,718	2,647	+2.7%	+4.0% ^(*)	5,473	5,542	-1.3%	+1.7% ^(*)
営業費用	(1,587)	(1,630)	-2.7%	-1.5% ^(*)	(3,309)	(3,385)	-2.3%	+0.1% ^(*)
営業総利益	1,131	1,017	+11.2%	+12.9%^(*)	2,163	2,157	+0.3%	+4.3%^(*)
純リスク費用	(12)	(81)	-85.6%	-85.6% ^(*)	(58)	(136)	-57.3%	-57.3% ^(*)
営業利益	1,119	936	+19.6%	+21.6%^(*)	2,105	2,021	+4.2%	+8.6%^(*)
グループ報告当期純利益	867	750	+15.6%	+17.4%^(*)	1,640	1,606	+2.1%	+6.3%^(*)
RONE	19.9%	16.8%			19.1%	17.7%		
経費率	58.4%	61.6%			60.5%	61.1%		

業務粗利益

グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門は、収益が2025年第2四半期比2.7%増の2,718百万ユーロとなり、力強い四半期決算を公表した。

当上半期の収益は、2025年上半期比1.3%減の5,473百万ユーロとなった。

グローバルマーケット・インベスターサービス事業は、引き続き大きな収益を生み出しており、2026年第2四半期の収益は2025年第2四半期比0.5%減の1,743百万ユーロとなった。当上半期の収益は、2025年上半期比1.8%減の3,609百万ユーロとなった。

2026年第2四半期のグローバルマーケット事業の収益は(2025年第2四半期比1.0%減の)1,561百万ユーロに減少した。当上半期の収益は、2025年上半期比2.5%減の3,251百万ユーロに減少した。

エクイティ事業は、2025年第2四半期比5.5%増の1,016百万ユーロの収益を上げ、引き続き底堅い業績となった。当四半期は、デリバティブ業務、ファイナンス業務およびプライムサービス業務における堅調な商業活動に後押しされた。当上半期の収益は、2025年上半期比5.5%増の2,135百万ユーロに増加した。

2026年第2四半期の債券・為替事業の収益は、2025年第2四半期比11.3%減の545百万ユーロとなった。当該事業の収益は、主に欧州および金利にエクスポージャーを有する事業構成において不利な環境が継続したことにより、影響を受けた。当上半期の収益は、2025年上半期比15.0%減の1,116百万ユーロとなった。

証券サービス事業の収益は、手数料収入の増加および純受取利息の増加の双方により牽引され、2025年第2四半期比3.9%増の183百万ユーロとなった。カストディ資産および管理資産はそれぞれ5,901十億ユーロおよび744十億ユーロであった。当上半期の収益は、2025年上半期比5.8%増となった。

2026年第2四半期のファイナンス・アドバイザリー事業の収益は、2025年第2四半期比で8.9%増加し、総額975百万ユーロとなった。当上半期の収益は、2025年上半期比で横ばい(0.2%減)の1,864百万ユーロであった。

グローバルバンキング・アドバイザリー事業は、収益が2025年第2四半期比で9.7%増加し、力強い四半期となったことを公表したが、これは顧客業務ならびにエネルギー、インフラおよびコモディティのトレーディング・ファイナンス分野でのモメンタムの継続を背景とした堅調な組成業務に牽引されたものである。加えて、セクターや地域を横断したいくつかの画期的な取引が原動力となり、デットおよびエクイティのキャピタルマーケット業務が堅調に回復したことも、当四半期の下支えとなった。当上半期の収益は、2025年上半期比1.0%減となった。

グローバルトランザクション・ペイメントサービス事業は、各地域の法人預金の増加に伴い、商業活動が好調に推移した。収益は2025年第2四半期比6.7%増となった。当上半期の収益は、2025年上半期比2.1%増となった。

営業費用

当四半期の営業費用は、2025年第2四半期比2.7%減の1,587百万ユーロとなった。2026年第2四半期の経費率は、2025年第2四半期の61.6%に対して58.4%であった。

当上半期の営業費用は、2025年上半期比2.3%減となり、一方で2026年上半期の経費率は、2025年上半期の61.1%に対して60.5%となった。

リスク費用

当四半期のリスク費用は、2026年第1四半期の12ベースポイントに対し、低水準の3ベースポイントとなった。

当上半期のリスク費用は、2025年上半期の16ベースポイントに対し、58百万ユーロ、すなわち7ベースポイントとなった。

グループ当期純利益

当四半期のグループ当期純利益は、2025年第2四半期比15.6%増の867百万ユーロとなり、RONEは19.9%であった。

当上半期のグループ当期純利益は、2.1%増の1,640百万ユーロとなり、RONEは19.1%であった。

6. モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門

(単位：百万ユーロ)	2026年 第2 四半期	2025年 第2 四半期	増減		2026年 上半期	2025年 上半期	増減	
業務粗利益	1,872	2,036	-8.0%	-4.9% ^(*)	3,815	4,036	-5.5%	-1.1% ^(*)
営業費用	(973)	(1,059)	-8.1%	-3.9% ^(*)	(2,016)	(2,240)	-10.0%	-5.0% ^(*)
営業総利益	899	977	-7.9%	-6.0% ^(*)	1,799	1,796	+0.1%	+3.7% ^(*)
純リスク費用	(156)	(126)	+23.5%	+37.1% ^(*)	(302)	(250)	+20.5%	+25.6% ^(*)
営業利益	743	850	-12.6%	-11.8% ^(*)	1,497	1,546	-3.2%	+0.2% ^(*)
その他の資産からの純損益	14	0	x 66.2	x 66.2 ^(*)	16	0	x 57.0	x 57.0
非支配持分損益	227	246	-7.5%	-9.5% ^(*)	447	458	-2.3%	-2.1% ^(*)
グループ当期純利益	360	404	-10.8%	-8.5% ^(*)	725	722	+0.4%	+5.5% ^(*)
RONE	13.4%	15.3%			13.5%	13.2%		
経費率	52.0%	52.0%			52.8%	55.5%		

商業活動

国際リテールバンキング事業

国際リテールバンキング事業は当四半期も成長を続け、2026年第2四半期の貸出残高は2025年第2四半期比5.6%増^(*)の63十億ユーロとなり、2026年第2四半期の預金残高も2025年第2四半期比7.5%増^(*)の78十億ユーロとなった。

欧州では、リテール顧客および法人顧客の両方において2026年第2四半期の貸出残高が49十億ユーロと、2025年第2四半期比8.8%増^(*)の力強い伸びを示し、このうちチェコ共和国が8.0%増^(*)、ルーマニアが11.4%増^(*)を記録した。2026年第2四半期の預金残高も、2025年第2四半期比8.8%増^(*)の61十億ユーロとなり、このうちチェコ共和国が10.2%増^(*)、ルーマニアが4.3%増^(*)となった。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域では、2026年第2四半期は前向きな商業的モメンタムを示し、2026年第2四半期の貸出残高は2025年第2四半期比1.7%増^(*)の14十億ユーロ、2026年第2四半期の預金残高は2025年第2四半期比3.2%増^(*)の17十億ユーロとなった。

モビリティ・金融サービス事業

Ayvensの収益資産は、2026年第2四半期は52.6十億ユーロと、2025年第2四半期比で横ばいであった。これは、戦略的に収益性を見直し、残存価値を慎重に管理したためであった。

消費者金融事業は、2026年第2四半期の貸出残高が23十億ユーロとなった。

業務粗利益

当四半期のモビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門の収益は、2025年第2四半期比4.9%減^(*)の1,872百万ユーロとなった。これは、Ayvensにおける中古車販売実績の想定内の正常化を反映している。

当上半期の収益は、2025年上半期比1.1%減^(*)の3,815百万ユーロであった。

国際リテールバンキング事業の2026年第2四半期の収益は、2025年第2四半期比2.9%増^(*)の869百万ユーロに達した。当上半期では2025年上半期比2.5%増^(*)の1,749百万ユーロとなった。

欧州の2026年第2四半期の収益は、スプレッドの低下にもかかわらず2025年第2四半期比3.4%増^(*)の541百万ユーロとなった。

アフリカ、地中海沿岸地域およびフランス海外領域の2026年第2四半期の収益は、2025年第2四半期比1.9%増^(*)の328百万ユーロとなった。

モビリティ・金融サービス事業の収益は2026年第2四半期に1,003百万ユーロと、主にAyvensに起因して2025年第2四半期比で10.1%減少した。当上半期は、2025年上半期比3.9%減^(*)の2,067百万ユーロであった。

Ayvensの2026年第2四半期の収益は、想定内の中古車販売実績の正常化⁽¹⁾により、2025年第2四半期比13.0%減⁽²⁾の755百万ユーロとなった。また、1台当たり約330ユーロという平均収益も、2026年の目標レンジである200～600ユーロの範囲内である。2026年第2四半期のマージンは、2025年第2四半期の550ベースポイント⁽³⁾に対して約610ベースポイント⁽³⁾と高水準であった。企業レベルでは、Ayvensは経費率が50.3%⁽⁴⁾、ROTEが13.4%⁽⁴⁾で2026年の目標に沿っていた。

(1) 減価償却費調整の影響を除いたUCS実績の総額

(2) SGレベルでのAyvensの収益

(3) 主にトルコの超インフレ関連の非経常項目を除く。

(4) Ayvensの2026年第2四半期決算の報告書に開示されたとおり。

消費者金融事業の2026年第2四半期の収益は248百万ユーロと、2025年第2四半期比で横ばい^(*)であった。当四半期のマージンの継続的改善（NIIは2025年第2四半期比9%増）が、2025年第2四半期のプラスの資産再評価によるベース効果を相殺した。

営業費用

当四半期の営業費用は、2025年第2四半期比3.9%減^(*)の973百万ユーロとなった。2026年第2四半期の経費率は52.0%で、2025年第2四半期から横ばいであった。

当上半期の営業費用は2025年上半期比で5.0%減少^(*)した一方、2026年上半期の経費率は、2025年上半期の55.5%から52.8%に改善した。

国際リテールバンキング事業の2026年第2四半期の営業費用は、ルーマニアでの銀行への税率倍増（2025年7月1日から遡及的適用）を含め、2025年第2四半期比3.1%増^(*)の総額445百万ユーロとなった。

モビリティ・金融サービス事業の2026年第2四半期の営業費用は、Ayvensのシナジー効果および改革費用の減少により、2025年第2四半期比8.4%減の529百万ユーロに減少した。

リスク費用

当四半期のリスク費用は156百万ユーロ、すなわち43ベースポイントとなり、2026年第1四半期（40ベースポイント）を上回った。

当上半期のリスク費用は302百万ユーロ、すなわち41ベースポイントであった。

グループ当期純利益

当四半期のグループ当期純利益は360百万ユーロと、2025年第2四半期比で8.5%減少^(*)した。2026年第2四半期のRONEは2025年第2四半期の15.3%から13.4%に低下した。2026年第2四半期のRONEは、国際リテールバンキング事業で15.4%、モビリティ・金融サービス部門で11.9%であった。

当上半期のグループ当期純利益は725百万ユーロで、2025年上半期比で5.5%減少^(*)した。2026年上半期のRONEは、2025年上半期の13.2%に対して13.5%と横ばいであった。2026年上半期のRONEは国際リテールバンキング事業で14.9%、モビリティ・金融サービス部門で12.6%であった。

7. コーポレートセンター

（単位：百万ユーロ）	2026年 第2 四半期	2025年 第2 四半期	増減		2026年 上半期	2025年 上半期	増減	
業務粗利益	(48)	(160)	+70.3%	+70.3% ^(*)	(143)	(273)	+47.4%	+47.4% ^(*)
営業費用	(178)	(164)	+8.8%	+4.9% ^(*)	(249)	(267)	-6.6%	-13.4% ^(*)
営業総利益	(226)	(324)	+30.3%	+31.6%^(*)	(392)	(539)	+27.2%	+29.9%^(*)
純リスク費用	0	(2)	n/s	n/s	2	4	+55.5%	+55.5% ^(*)
その他の資産からの純損益	(2)	57	n/s	n/s	59	250	-76.2%	-76.2% ^(*)
法人所得税	129	83	-55.5%	-52.7% ^(*)	192	143	-33.7%	-29.0% ^(*)
グループ当期純利益	(111)	(188)	+41.3%	+42.6%^(*)	(177)	(176)	-0.6%	+7.6%^(*)

コーポレートセンターには以下の項目が含まれる。

- 当グループ本社の不動産管理
- 当グループの株式ポートフォリオ
- 当グループの財務担当部署
- 部門横断的なプロジェクトに関連する特定の費用および事業部門に紐づけられない当グループの諸費用

業務粗利益

当四半期のコーポレートセンターの業務粗利益は、余剰流動性の管理の改善と公正価値で測定する負債の再評価が奏功して、2025年第2四半期のマイナス160百万ユーロに対し、総額マイナス48百万ユーロとなった。

当上半期のコーポレートセンターの業務粗利益は、2025年上半期のマイナス273百万ユーロに対し、総額マイナス143百万ユーロとなった。

営業費用

当四半期の営業費用は、2025年第2四半期の164百万ユーロに対し、総額178百万ユーロとなった。この中には、2026年6月からの従業員持株制度に係る費用の127百万ユーロが含まれており、2025年第2四半期の同費用は約100百万ユーロであった。

当上半期の営業費用は、2025年上半期の267百万ユーロに対し、総額249百万ユーロとなった。

グループ当期純利益

当四半期のコーポレートセンターのグループ当期純利益は、2025年第2四半期のマイナス188百万ユーロに対し、総額マイナス111百万ユーロとなった。

当上半期のコーポレートセンターのグループ当期純利益は、2025年上半期のマイナス176百万ユーロに対し、総額マイナス177百万ユーロとなった。

8. 付属書類1: 財務情報

主力事業部門別のグループ当期純利益

(単位: 百万ユーロ)	2026年 第2四半期	2025年 第2四半期	増減	2026年 上半期	2025年 上半期	増減
フランス国内リテールバンキング・ プライベートバンキング・保険部門	674	488	+38.0%	1,299	909	+42.8%
グローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門	867	750	+15.6%	1,640	1,606	+2.1%
モビリティ・国際リテールバンキング・ 金融サービス部門	360	404	-10.8%	725	722	+0.4%
主力事業部門合計	1,901	1,642	+15.8%	3,664	3,238	+13.2%
コーポレートセンター	(111)	(188)	+41.3%	(177)	(176)	-0.6%
当グループ	1,790	1,453	+23.2%	3,487	3,061	+13.9%

主な特別項目

(単位: 百万ユーロ)	2026年 第2 四半期	2025年 第2 四半期	2026年 上半期	2025年 上半期
営業費用、一時費用および改革費用合計	(150)	(131)	(162)	(205)
改革費用	(22)	(30)	(34)	(104)
うちフランス国内リテールバンキング・ プライベートバンキング・保険部門	(5)	(10)	(9)	(33)
うちグローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門	(2)	9	(6)	(3)
うちモビリティ・国際リテールバンキング・ 金融サービス部門	(14)	(29)	(18)	(68)
うちコーポレートセンター	(0)	0	(0)	0
一時費用	(127)	(101)	(127)	(101)
従業員持株制度	(127)	(101)	(127)	(101)
その他一時費用合計	12	75	76	277
その他の資産からの純損益	12	75	76	277

連結貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	2026年 6月30日	2025年 12月31日
現金および中央銀行預け金	130,803	133,322
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	663,111	576,057
ヘッジ目的デリバティブ	7,844	8,007
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	100,687	101,088
償却原価で測定する有価証券	61,610	50,963
償却原価で測定する銀行預け金	85,135	76,287
償却原価で測定する顧客貸出金	464,057	454,504
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(785)	(768)
保険契約資産および再保険契約資産	453	649
税金資産	4,388	4,709
その他の資産	90,063	73,313
売却目的保有非流動資産	701	2,496
持分法適用投資	279	433
有形および無形固定資産	59,913	60,498
のれん	5,235	5,083
合計	1,673,492	1,546,641

(単位：百万ユーロ)	2026年 6月30日	2025年 12月31日
中央銀行預り金	9,160	9,737
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	457,710	398,054
ヘッジ目的デリバティブ	13,686	13,919
発行債券	157,552	151,389
銀行預り金	121,796	103,786
顧客預金	535,542	525,810
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	(7,218)	(7,436)
税金負債	2,592	2,603
その他の負債	114,168	87,188
売却目的保有非流動負債	1,508	3,033
保険契約負債および再保険契約負債	170,945	162,463
引当金	3,821	3,952
劣後債務	11,682	12,616
負債合計	1,592,943	1,467,114
株主資本	-	-
株主資本、グループ持分	-	-
発行済普通株式および資本準備金	17,609	19,237
その他の資本性金融商品	10,554	9,762
利益剰余金	40,443	35,862
純利益	3,487	6,002
小計	72,093	70,863
未実現・繰延キャピタルゲインおよびキャピタルロス	(448)	(719)
資本、グループ持分小計	71,645	70,144
非支配持分損益	8,904	9,383
株主資本合計	80,549	79,527
合計	1,673,492	1,546,641

9. 付属書類2：財務情報の基準となる事項

1 - 業務粗利益

中核事業部門の業務粗利益は、ソシエテ・ジェネラルの2025年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に定義されている。「収益」および「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

2 - 営業費用

営業費用は、2025年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第6 経理の状況、1 財務書類、1.1 連結財務諸表、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注5に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。経費率は、ソシエテ・ジェネラルの2025年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に定義されている。

3 - ベーシスポイント表示のリスク費用、回収懸念残高のカバレッジ比率

リスク費用は、ソシエテ・ジェネラルの2025年度有価証券報告書の表紙に含まれる用語集および「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に定義されている。当該指標により、各中核事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローンコミットメント（オペレーティングリースを含む。）のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位：百万ユーロ)		2026年 第2四半期	2025年 第2四半期	2026年 上半期	2025年 上半期
フランス国内リテールバンキング・ プライベートバンキング・保険部門	純リスク費用	223	146	387	317
	貸出残高総額	232,657	230,025	233,174	231,781
	ベーシスポイント表示の リスク費用	38	25	33	27
グローバルバンキング・ インベスターソリューションズ部門	純リスク費用	12	81	58	136
	貸出残高総額	178,540	171,860	170,477	172,321
	ベーシスポイント表示の リスク費用	3	19	7	16
モビリティ・ 国際リテールバンキング・ 金融サービス部門	純リスク費用	156	126	302	250
	貸出残高総額	145,507	144,329	145,811	151,727
	ベーシスポイント表示の リスク費用	43	35	41	33
コーポレートセンター	純リスク費用	-	2	(2)	(4)
	貸出残高総額	27,056	26,404	26,673	25,998
	ベーシスポイント表示の リスク費用	(1)	3	(1)	(3)
ソシエテ・ジェネラル・ グループ	純リスク費用	390	355	745	699
	貸出残高総額	583,760	572,618	576,135	581,827
	ベーシスポイント表示の リスク費用	27	25	26	24

回収懸念残高総額のカバレッジ比率は、規則上、デフォルトに陥っていると特定された残高総額に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されており、提供された保証は考慮されていない。当該カバレッジ比率により、デフォルトに陥っている（「回収が懸念される」）残高と関連している最大残存リスクを測定することができる。

4 - ROE、ROTE、RONE

ROE（自己資本利益率）およびROTE（有形自己資本利益率）の概念ならびにこれらの算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの2025年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの自己資本利益率および有形自己資本利益率を評価することが可能となる。

RONE（基準自己資本利益率）は、ソシエテ・ジェネラルの2025年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」に記載されている原則に基づき、当グループの事業部門に配分される平均基準資本の利益率を特定する。2025年第1四半期決算以降、過去のデータを修正再表示したことにより、各事業の利益率の目標は13%の資本配分に基づいている。2025年第1四半期における配分資本には、2025年1月1日から適用されるパーゼル4に関連した規制の影響が含まれる。

当期におけるROEおよびROTEを算出するために行った会計上の資本に対する修正は、下表に詳述されている。

ROTEの算出：算出方法

期末（単位：百万ユーロ）	2026年 第2四半期	2025年 第2四半期	2026年 上半期	2025年 上半期
株主資本、グループ持分	71,645	68,293	71,645	68,293
超劣後債および永久劣後債	(10,346)	(8,386)	(10,346)	(8,386)
配当準備金 ⁽¹⁾ 、前期支払配当金ならびに超劣後債および永久劣後債の保有者への未払利息 ⁽²⁾	(3,225)	(2,351)	(3,225)	(2,351)
転換準備金を除くその他の包括利益	241	512	241	512
期末ROE資本	58,316	58,067	58,316	58,067
平均ROE資本	58,788	58,579	58,797	58,743
のれん平均 ⁽³⁾	(4,257)	(4,174)	(4,249)	(4,182)
平均無形資産	(2,559)	(2,787)	(2,590)	(2,811)
平均ROTE資本	51,971	51,618	51,958	51,749
グループ当期純利益	1,790	1,453	3,487	3,061
超劣後債および永久劣後債の保有者への支払利息および未払利息、発行時額面超過額償却額	(205)	(200)	(378)	(387)
調整後ROEグループ当期純利益	1,585	1,253	3,108	2,674
のれんの減損の控除	-	-	-	-
調整後ROTEグループ当期純利益	1,585	1,253	3,108	2,674
ROE	10.8%	8.6%	10.6%	9.1%
ROTE	12.2%	9.7%	12.0%	10.3%

- (1) 配当準備金は、非現金項目から修正再表示され、超劣後債および永久劣後債を控除した後のグループ当期純利益の50%を経常的な株主還元率として算出される。
- (2) 税引後利息。2026年第1四半期より算出手法を一部変更。過去データは修正再表示していない。
- (3) 非支配持分に起因するのれんを除く。

RONEの算出：主力事業部門への平均配分資本（単位：百万ユーロ）

（単位：百万ユーロ）	2026年 第2四半期	2025年 第2四半期	増減	2026年 上半期	2025年 上半期	増減
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	18,316	17,412	+5.2%	18,299	17,549	+4.3%
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	17,435	17,894	-2.6%	17,161	18,109	-5.2%
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	10,739	10,535	+1.9%	10,700	10,955	-2.3%
主力事業部門合計	46,491	45,841	+1.4%	46,161	46,613	-1.0%
コーポレートセンター	12,296	12,738	-3.6%	12,636	12,130	+4.2%
当グループ	58,787	58,579	+0.4%	58,797	58,743	+0.1%

5 - 純資産および有形純資産

純資産および有形純資産は、当グループの2025年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」の財務情報の基準となる事項の記載において定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下のとおりである。

期末（単位：百万ユーロ）	2026年 上半期	2026年 第1四半期	2025年
株主資本、グループ持分	71,645	70,997	70,144
超劣後債および永久劣後債	(10,346)	(10,397)	(9,366)
超劣後債および永久劣後債の利息、発行時額面超過額償却額 ⁽¹⁾	(123)	(165)	14
トレーディングポートフォリオ上の当行株式の帳簿価額	(10)	(15)	(22)
純資産額	61,166	60,420	60,770
のれん ⁽²⁾	(4,257)	(4,257)	(4,225)
無形資産	(2,504)	(2,615)	(2,625)
有形純資産額	54,405	53,548	53,919
NAPS（1株当たり純資産額）の算出に用いられる株数 ⁽³⁾	730,035	730,035	754,887
1株当たり純資産額（単位：ユーロ）	83.8	82.8	80.5
1株当たり有形純資産額（単位：ユーロ）	74.5	73.3	71.4

(1) 税引後利息

(2) 非支配持分に起因するのれんを除く。

(3) 考慮された株数は期末時点で発行済みの普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の数である。（単位：千株）

6 - 1株当たり利益（EPS）の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表するEPSは、国際会計基準（IAS）第33号に定義されている規定に従って算出されている（2025年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要—定義および手法、代替的業績指標」）。EPSを算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROEおよびROTEを算出する際に行った修正再表示に対応するためである。

1株当たり利益の算出については、下表に詳述されている。

平均株数（単位：千株）	2026年 上半期	2026年 第1四半期	2025年
発行済株式	754,338	759,309	790,605
控除			
従業員に与えられたストックオプションおよび無償株式を補填するために配分された株式	1,738	2,244	2,328
その他の当行株式および自己株式	14,281	14,604	12,021
EPS算出に用いられた株数⁽¹⁾	738,319	742,461	776,255
グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	3,487	1,696	6,002
超劣後債および永久劣後債に係る利息（単位：百万ユーロ）	(378)	(173)	(720)
調整後グループ当期純利益（単位：百万ユーロ）	3,108	1,523	5,282
EPS（単位：ユーロ）	4.21	2.05	6.80

(1) 考慮された株数は期間中の発行済みの普通株式（ただし、自己株式および自社株買いを行った株式を除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む。）の平均数である。（単位：千株）

7 - 自己資本比率およびレバレッジ比率

株主資本、リスクアセットおよびレバレッジエクスポージャーは、段階的適用および全面適用の比率を算出するための規制で定められる手続を含む、バーゼル3の最終版を法制化した、適用あるCRR3 / CRD6規制（バーゼル4）に従い算出されている。自己資本比率およびレバレッジ比率は、特に明記しない限り、当事業年度における配当控除後の未実現利益に対する試算ベースで表示されている。

8 - 調達貸借対照表、預貸率

調達貸借対照表は、当グループの財務諸表に基づき、以下の2つのステップで作成する。

- ステップ1：貸借対照表の経済分析をしやすいするため、財務諸表項目をより大きな項目に組み替える。主な組替えの内容は以下のとおりである。

保険：保険に関連する会計項目を資産と負債の両方で1つにグループ化する。

顧客貸出金：顧客に対する貸出金残高（引当金および評価損控除後、純リース債権残高および損益を通じて公正価値で測定される取引を含む。）を含み、IFRS第9号で規定される条件に従い貸出金および債権に組み替えた金融資産（これらの残高は各々の元の項目に組み替えられている。）を除く。

ホールセール資金調達：銀行間取引負債および発行債券を含む。資金調達取引は、残存期間（1年を超えるか1年未満であるか）に基づいて中長期資金調達および短期資金調達に振り分けられている。

フランス国内リテールバンキングのネットワークが発行した証券の持分（中長期資金調達に計上）およびカウンターパーティと実施した一定の取引のうち顧客預金と同等のもの（従来は短期資金調達に計上）は顧客預金に組み替えられる。

市場調達に相当する一部の取引は、顧客預金から控除され、短期資金調達に組み入れられる。

- ステップ2：保険子会社の貢献分を除外し、デリバティブ、現先契約、有価証券貸借、未払金および「中央銀行預り金」を差し引く。

当グループの預貸率は、調達貸借対照表に記載されている顧客貸出金を顧客預金で除して算出している。

(注) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値とわずかに異なる場合がある。

主要な投資および売却

事業部門	投資の内容
2026年	
2026年に完了した主要な投資は存在しない。	
2025年	
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	米国の生成的人工知能プラットフォームであるAieraへのマイノリティ投資
2024年	
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	株式調査・現物株式事業における世界のリーダーである、アライアンス・バーンスタインとの合併事業であるバーンスタインの設立
コーポレートセンター	エネルギー移行におけるオルタナティブ運用会社であるリード・マネジメントSASの過半数持分（75％）の取得と、設立されたファンドへの投資
2023年	
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	世界有数のリース会社であるリースプランコーポレーションN.V.の持株会社であるLPグループB.V.を買収
グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門	持続可能なエネルギー分野で欧州のイノベーションを牽引する投資会社であるEIT InnoEnergyの少数株主持分を取得
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	決済サービスに特化したフィンテック企業であるバイエクスパートの過半数株式を取得

事業部門	売却の内容
2026年	
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	当グループが保有するソシエテ・ジェネラル・カメルーンの持分すべてを売却
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	当グループが保有するモロッコにおけるAyvensの持分すべてを売却
2025年	
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	主にロンドンおよびジュネーブでそれぞれ営業しているSGクライノオート・ハンブルスおよびソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング・スイスをユニオンバンケールブリヴェ、UBP SA (UBP) へ売却
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラル・エクイップメント・ファイナンス (SGEF) が運営する専門設備ファイナンス事業 (チェコ共和国およびスロバキアにおける事業を除く。) をBPCEグループへ売却
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	当グループが保有する、ソシエテ・ジェネラル・ドゥ・バンク・アン・ギニー・エクアトリアル、ソシエテ・ジェネラル・ブルキナ・ファソ、ソシエテ・ジェネラル・ギニーおよびソシエテ・ジェネラル・モーリタニーの持分すべてを売却
2024年	
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラルが保有する、ソシエテ・ジェネラル・マロケヌ・ドゥ・バンクおよびラ・マロケヌ・ヴィの株式をサハム・グループへ売却
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラル・グループのBFV - ソシエテ・ジェネラル (マダガスカル)、ソシエテ・ジェネラル・チャドおよびバンコ・ソシエテ・ジェネラル・モザンビークの持分すべてを売却
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	コメルチニバンカによる、コメルチニバンカの本店所在地の所有者であるVN 42のブラハ市への売却
コーポレートセンター	大株主撤退後のSysstraのSG持分 (2%) の売却
フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング・保険部門	ソシエテ・ジェネラルが保有するShineの持分すべてをAgerasへ売却
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラルが保有するリースプラン・ロシアの持分すべてを売却
2023年	
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	LPグループB.V.の買収に伴い、ALDの子会社3社 (アイルランド、ノルウェー、ポルトガル) およびリースプランコーポレーションN.V.の子会社3社 (チェコ共和国、フィンランド、ルクセンブルク) を売却
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラル・コンゴのSG持分の売却
モビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門	ソシエテ・ジェネラルが保有するロシアのALDオートモーティブの持分の売却

(2) 生産、受注および販売の状況

該当事項なし。

[次へ](#)

(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析

上記「(1) 業績等の概要」も併せて参照のこと。

() 財政状態および経営成績の分析

連結貸借対照表の分析

資産の部

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
現金および中央銀行預け金	130,803	133,322
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	663,111	576,057
ヘッジ目的デリバティブ	7,844	8,007
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	100,687	101,088
償却原価で測定する有価証券	61,610	50,963
償却原価で測定する銀行預け金	85,135	76,287
償却原価で測定する顧客貸出金	464,057	454,504
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	-785	-768
保険契約資産および再保険契約資産	453	649
税金資産	4,388	4,709
その他の資産	90,063	73,313
売却目的保有非流動資産	701	2,496
持分法適用投資	279	433
有形および無形固定資産	59,913	60,498
のれん	5,235	5,083
合計	1,673,492	1,546,641

負債の部

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日現在	2025年12月31日現在
中央銀行預り金	9,160	9,737
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	457,710	398,054
ヘッジ目的デリバティブ	13,686	13,919
発行債券	157,552	151,389
銀行預り金	121,796	103,786
顧客預金	535,542	525,810
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	-7,218	-7,436
税金負債	2,592	2,603
その他の負債	114,168	87,188
売却目的保有非流動負債	1,508	3,033
保険契約負債および再保険契約負債	170,945	162,463
引当金	3,821	3,952
劣後債務	11,682	12,616
負債合計	1,592,943	1,467,114
株主資本	-	-
株主資本、グループ持分	-	-
発行済普通株式および資本準備金	17,609	19,237
その他の資本性金融商品	10,554	9,762
利益剰余金	40,443	35,862
純利益	3,487	6,002
小計	72,093	70,863
未実現・繰延キャピタルゲインおよびキャピタルロス	-448	-719
資本、グループ持分小計	71,645	70,144
非支配持分	8,904	9,383
株主資本合計	80,549	79,527
合計	1,673,492	1,546,641

2026年6月30日現在、当グループの連結貸借対照表の合計金額は1,673.5十億ユーロと、2025年12月31日時点（1,546.6十億ユーロ）と比較して126.9十億ユーロの増加（8.2%増）となった。

連結範囲の主な変更

連結範囲の主な変更

連結の範囲には、当グループの単独支配下にある子会社および組成事業体、共同支配の取決め（共同支配企業および共同支配事業）ならびに当グループの連結財務諸表と比較し、特に当グループの財務諸表（特に、連結総資産および営業総利益）に関して重要な影響を及ぼす関連会社を含む。

2025年12月31日の決算日現在該当する範囲と比較して、2026年6月30日現在の連結範囲の主な変更は、以下のとおりである。

ソシエテ・ジェネラル・カメルーンの売却

2026年5月12日、当グループは、SGカメルーンの全持分をカメルーン政府に売却した。

この売却により、売買目的保有非流動資産（償却原価で測定する顧客貸出金1.1十億ユーロを含む。）は1.9十億ユーロ減少し、売買目的保有非流動負債（顧客預金1.5十億ユーロを含む。）は1.7十億ユーロ減少した。

連結貸借対照表の主要項目の変動

現金および中央銀行預け金は、2025年12月31日時点と比較して、2.5十億ユーロの減少（1.9%減）となった。かかる変動は、フランス中央銀行へのオーバーナイト貸付が19.6十億ユーロと大幅に減少したことによるものであり、米国連邦準備銀行において保有されている現金残高の12.0十億ユーロの増加（主に、当グループレベルの余剰流動性を有利な利回りで運用したことによる。）および日本銀行において保有されている預金の5.0十億ユーロの増加（特定の為替スワップ取引を通じて生じた日本円の余剰流動性を反映している。）により一部相殺された。さらに、ルクセンブルク中央銀行において保有される残高は、GTPS（グローバルトランザクション・ペイメントサービス）の顧客から集められた預金が増加し、その後中央銀行に預け入れられたことに伴い、1.2十億ユーロ増加した。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、2025年12月31日時点と比較して、87.1十億ユーロの増加（15.1%増）となった。かかる増加は、主に経済的不確実性および地政学的緊張を背景に金融市場のボラティリティが高まり、その結果、関連する時価が上昇したことでトレーディング目的デリバティブ金融商品が43.6十億ユーロ増加したことに起因しており、内容は以下のとおりである。

- 事業活動の活発化ならびに株式・指数デリバティブの増加（34.6十億ユーロ）
- 中期金利の上昇および先行き不透明感の高まりを背景としたスワップ残高の増加および追加購入に起因する金利デリバティブの4.8十億ユーロの増加。また、為替デリバティブも3.2十億ユーロ増加した。

一方で、トレーディングポートフォリオは32.0十億ユーロ増加した。これは、債券利回りの上昇を背景とした好調な市場環境の恩恵を受けた債券の増加（17.5十億ユーロ）に加えて、持分証券の増加（8.4十億ユーロ）も寄与したものである。

非SPPI金融資産も9.1十億ユーロ増加した。これは主に、保険事業における債券の数量効果ならびに持分証券の数量効果および再評価効果の複合効果によるものである。

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、2025年12月31日時点と比較して、59.7十億ユーロの増加（15.0%増）となった。資産に関して、かかる増加は主にトレーディング目的デリバティブポジションの拡大によるものであり、株式指数デリバティブは36.6十億ユーロ、金利デリバティブは3.5十億ユーロ、為替デリバティブは2.5十億ユーロの増加であった。これには、トレーディングポートフォリオに関する買戻条件付売渡有価証券が7.7十億ユーロ増加したことも寄与した。

公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融負債は、5.1十億ユーロ増加した。これは主に、事業活動の増加に加えて、新規商品の発行を下支えする良好な金利環境によるものであった。

償却原価で測定する有価証券は、10.6十億ユーロ増加（20.9%増）した。これは主に、債券利回りが上昇し、不確実性が高まる環境においても依然として魅力的な安全資産、特に米国国債およびイタリア国債に対するエクスポージャーの増加によるものであった。

発行債券は、主に当グループの資金調達先多様性戦略を反映した譲渡可能債務証書によるものであり、6.2十億ユーロの増加（4.1%増）となった。

償却原価で測定する銀行預け金は、2025年12月31日時点と比較して、8.8十億ユーロの増加（11.6%増）となった。かかる増加は、主に国際リテールバンキング事業の範囲における余剰流動性の運用を反映した、チェコ国立銀行の売戻条件付買入有価証券の5.7十億ユーロの増加によるものであった。

銀行預り金は、2025年12月31日時点と比較して、18.0十億ユーロの増加（17.4%増）となった。これは主に、グローバルマーケット・インベスターサービス事業の範囲における定期預金および借入金の増加（6.5十億ユーロ）によるものであった。当グループが主要な流動性指標（LCR、ILSIおよびNSFR）について定める基準値を遵守するため、本質的に安定しており、かつ予測可能な長期資金調達源が優先的に利用された。かかる増加は、特にグローバルトランザクション・ペイメントサービス事業の範囲において、信用機関からの当座預金残高の増加（10.3十億ユーロ）によってさらに後押しされた。

償却原価で測定する顧客貸出金は、2025年12月31日時点と比較して、9.6十億ユーロの増加（2.1%増）となった。これは主に、グローバルマーケット・インベスターサービス事業の範囲におけるものであった。かかる推移は主に、顧客貸出金の増加（6.1十億ユーロ）、特にファイナンス・アドバイザリー事業の顧客の流動性需要に応えるための短期貸出金の増加ならびに国際リテールバンキング事業（1.5十億ユーロ）の範囲における不動産担保貸付の拡大および法人顧客向け中長期貸付金の持続的な増加を反映している。かかる増加は、当座貸越の増加（4.4十億ユーロ）によってさらに後押しされたが、これは地政学的緊張の高まりおよびエネルギー価格の上昇を特徴とする不安定な市場環境を反映したものであり、結果として顧客のヘッジ取引の増加につながった。これを背景に、清算機関は証拠金に関する要件を引き上げ、追証に対応するために、より多くの現金残高を確保することとなった。

顧客預金は、2025年12月31日時点と比較して、9.7十億ユーロの増加（1.9%増）となった。これは主に、その他の要求払預金の11.1十億ユーロの増加によるものであり、その他の定期預金の2.2十億ユーロの減少により一部相殺された。すべての事業ユニットに影響があり、フランス国内リテールバンキング・プライベートバンキング部門で2十億ユーロ、グローバルバンキング・インベスターソリューションズ部門で5.2十億ユーロ、およびモビリティ・国際リテールバンキング・金融サービス部門で3十億ユーロの増加となった。

その他の資産は、主に保証預け金の増加（10.8十億ユーロ）により、2025年12月31日時点と比較して、16.8十億ユーロの増加（22.8%増）となった。かかる増加は、中東における地政学的緊張に関連した市場のボラティリティの上昇に対応して、清算機関が証拠金に関する要件を引き上げたことにより、主にデリバティブ取引に対する担保の増加（4十億ユーロ）を反映している。さらに、デリバティブに対する当初証拠金の増加（4.1十億ユーロ）もこれを後押しした。かかる増加は、市場のボラティリティが上昇し、取引量が増加（5.3十億ユーロ）する中で、有価証券取引決済勘定の増加にも後押しされた。

その他の負債は、2025年12月31日時点と比較して、主に保証預り金の増加（13.1十億ユーロ）により、27.0十億ユーロの増加（30.9%増）となった。これは、堅調な事業活動により担保の受入れが増加したことに加え、不安定な地政学的環境および貿易摩擦が激化する中で、清算機関が定める当初証拠金に関する要件が引き上げられたことを反映している。かかる増加は、その他の債務の増加（5.2十億ユーロ）にも支えられ、損益を通じて公正価値で測定される金融資産の増加に伴うミューチュアルファンドにおける少数株主持分の増加ならびに有価証券取引決済勘定（4.3十億ユーロ）およびその他の調整勘定（3.0十億ユーロ）の増加を反映している。

保険および再保険契約関連負債は、2025年12月31日時点と比較して、8.5十億ユーロの増加（5.2%増）となった。これは主に、生命保険事業における堅調な正味インフローおよび株式市場の上昇等の好調な市場環境が、ユニットリンク契約の再評価および保険負債の増加に寄与したことを反映している。

売却目的保有非流動資産および売却目的保有非流動負債は、それぞれ1.8十億ユーロおよび1.5十億ユーロの減少であり、これは主にソシエテ・ジェネラル・カメルーンの売却によるものであった。

株主資本、グループ持分は、2025年12月31日時点の70.1十億ユーロと比較して、2026年6月30日時点では合計71.6十億ユーロであった。この変動は、主に以下の要因によるものである。

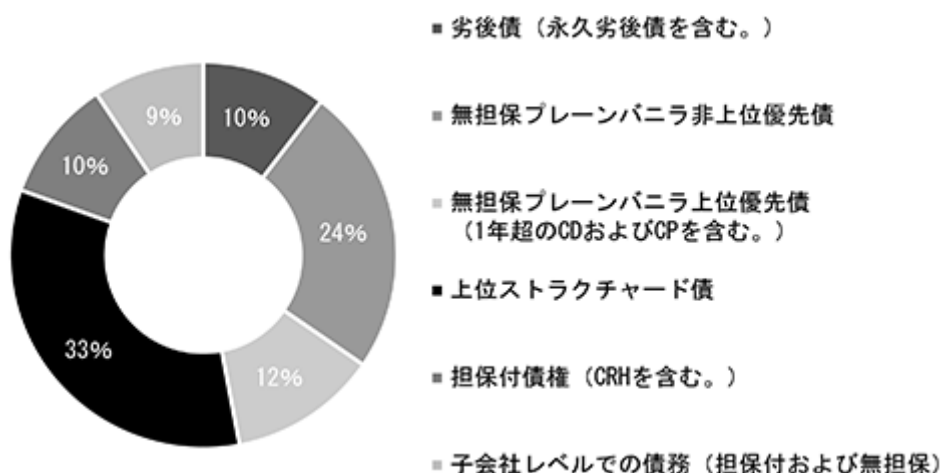
- 2026年上半期における当期純利益、グループ持分：3.5十億ユーロ
- 普通株式ならびに資本性金融商品の配当、発行および償還に係る変動：マイナス1.1十億ユーロ
- 配当支払：マイナス0.7十億ユーロ

8.9十億ユーロの非支配持分を計上した後の連結株主資本は、2026年6月30日時点で合計80.5十億ユーロであった。

財務方針

当グループの債務に関する方針

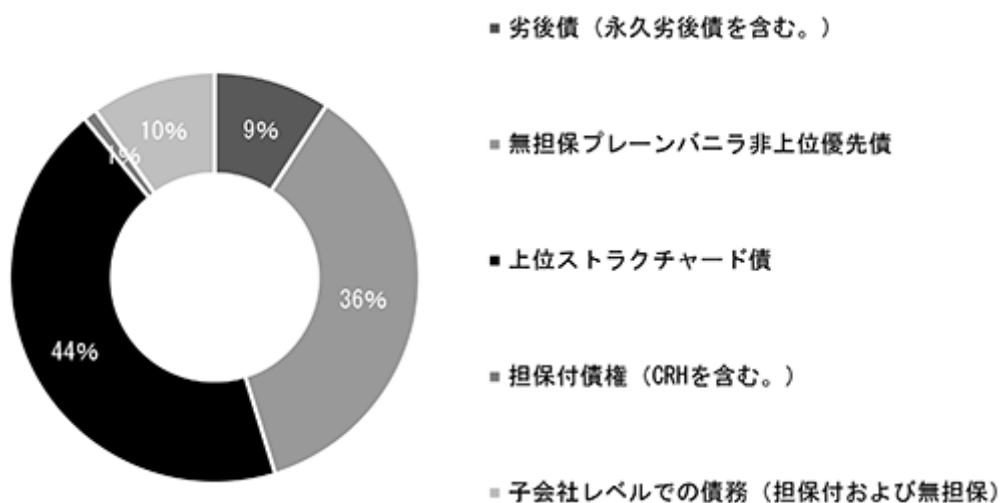
2026年6月30日現在の当グループの長期債務：207.3十億ユーロ^(*)



^(*) 2026年6月30日現在、当グループの短期債務および長期債務は合計265.5十億ユーロで、その内訳は以下のとおりである。

- コンデュイットによる発行（短期）の16.8十億ユーロ
- 少額の額面金額（100,000ユーロ未満）の上位ストラクチャード債の発行に関連する70.2十億ユーロで、主にリテール顧客に販売された。

2026年6月末現在の資金調達計画の達成：28.3十億ユーロ



2026年6月末現在、当グループの2026年資金調達計画に基づき調達された流動性は、担保付債券、上位債および劣後債を合わせて28.3十億ユーロであった。親会社レベルで調達された流動性は、2026年6月30日現在、25.5十億ユーロであった。

親会社レベルでは、2026年資金調達計画における資金調達源の内訳は、1.6十億ユーロが永久超劣後その他Tier1債、1十億ユーロがTier2劣後債、10.2十億ユーロが無担保ブレンバニラ非上位優先債、12.4十億ユーロが上位ストラクチャード債および0.3十億ユーロが担保付債券であった。子会社レベルでは、2026年6月30日現在、合計2.8十億ユーロが調達された。

長期格付けおよび短期格付け

2026年5月12日、フィッチは、SGの格付けをA-からA+（2ノッチ格上げ）に引き上げた。

2026年6月29日、S&Pグローバル・レーティングは、SG、その支店ならびにチェコの銀行であるコメルチニバンカおよびAyvensを含む銀行子会社についての見通しを、安定的からポジティブに変更した。S&Pは、SGの長期優先シニア格付けおよび短期優先シニア格付けを、それぞれAおよびA-1に据え置いた。

() キャッシュ・フローの状況の分析

下記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(5) キャッシュ・フロー計算書」を参照のこと。

() 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定

2025年度有価証券報告書の「第一部 企業情報、第3 事業の状況、4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(3) 財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の分析、() 重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定」に記載された事項について、当該半期中に重要な変更はない。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、下記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注1を参照のこと。

4 【重要な契約等】

審理中の取得および売却

ソシエテ・ジェネラルは、現在ソシエテ・ジェネラル・グループが94.10%を保有するアフリカの子会社であるソシエテ・ジェネラル・ベナンの全株式を売却することを計画している。

2026年に実施される可能性のある当該取引の完了については、なお関連するコーポレート・ガバナンス機関の承認、慣習的な前提条件の充足ならびに所管の金融当局および規制当局の承認を条件とする。

また、ソシエテ・ジェネラルは、クレディ・ミュチュエル・アルケアとの間で、フランスのリテールバンキング部門向けに特化した、ソシエテ・ジェネラル・セキュリティ・サービスのカスタディ口座管理委託業務の売却に関する覚書を締結したことを発表した。

2028年に実施される可能性のある当該取引の完了については、なお慣習的な前提条件および関連する規制当局の承認を条件とする。

5 【研究開発活動】

上記「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」および「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析、(1) 業績等の概要」を参照のこと。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

ソシエテ・ジェネラル・グループの2026年6月30日現在の営業用の有形固定資産の帳簿価額の総額は、84.4十億ユーロであった。これには、土地・建物（5.1十億ユーロ）、使用権（3.8十億ユーロ）、オペレーティングリースに基づく資産（69.9十億ユーロ）、投資不動産（主に保険事業に関連する0.7十億ユーロ）およびその他有形資産（4.9十億ユーロ）が含まれる。

2026年6月30日現在の営業用の有形資産および投資不動産の正味帳簿価額は56.8十億ユーロで、連結貸借対照表に占める割合はわずか3.4%である。

実際に、ソシエテ・ジェネラルの事業の性質により、不動産および設備は当グループレベルでは重要なものではない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前事業年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当該半期中に重要な変更はない。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

授権株数（株）	発行済株式総数（株）	未発行株式数（株）
(注)	額面1.25ユーロ普通株式 744,394,214株（2026年6月30日現在）	—

(注) フランスでは日本で用いられているような意味での授権株式の概念は存在しないが、株主総会は、取締役に対して新株または持分証券の発行を、その金額と期間について一定の範囲内で授権することができる。

【発行済株式】

記名・無記名の別 および 額面・無額面の別	種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
記名式または 無記名式 額面1.25ユーロ	普通株式	744,394,214株 （2026年6月30日現在）	ユーロネクスト パリ （繰延決済市場） 米国預託証券市場（ADR）	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 株式である。当行の定 款上、日本の会社法に基 づく単元株式数の定めは ない。
計	—	744,394,214株 （2026年6月30日現在）	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

下記「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(4) 株主持分変動計算書」および同「(6) 連結財務諸表に対する注記」の注5.1を参照のこと。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

下記「(4) 大株主の状況」および「第6 経理の状況、1 中間財務書類、(4) 株主持分変動計算書」を参照のこと。

(4) 【大株主の状況】

資本および議決権の内訳（2026年6月30日現在）

	2026年6月30日現在 ⁽¹⁾				
	所在地	株式数（株）	株式資本の割合	議決権の割合 ⁽²⁾	株主総会で 行使可能な 議決権の割合 ⁽²⁾
従業員持株貯蓄制度 ⁽³⁾	パリ市 75009 ブルバール オスマン 29	65,006,486	8.73%	15.51%	15.78%
ブラックロック インク	ニューヨーク ハドソン ヤーズ 50	55,594,821	7.47%	6.71%	6.83%
キャピタルグループ カンパニーズ インク	ロサンゼルス S.ホーブ ストリート333 53階	27,984,629	3.76%	3.38%	3.44%
アムンディ	パリ市 75015 ブルバール パスツール 91-93	15,658,046	2.10%	1.89%	1.92%
預金供託金庫	パリ市 75356 ルー ドゥ リーユ 56	10,163,062	1.37%	1.23%	1.25%
BNPパリバ アセット マネジメント	パリ市 75009 ブルバール オスマン 1	17,029,657	2.29%	2.74%	2.79%
浮動株		538,598,102	72.35%	66.80%	67.98%
自己株式 ⁽²⁾		14,359,411	1.93%	1.73%	0.00%
合計		744,394,214	100%	100%	100%
参照ベース			744,394,214	828,070,180	813,710,769

(1) 2026年6月30日現在、資本に占める欧州株主の持分は31.94%と推定される。

(2) AMF一般規則第223-11条に従い、議決権総数の計算には当行株式および自己株式に関連する議決権が含まれるが、これらの株式は、株主総会における議決権を有していない。

(3) 2021年1月1日以降、「ソシエテ・ジェネラル株式保有（ファンドE）」FCPE（従業員向け投資信託）に含まれるソシエテ・ジェネラル株式に関連する議決権は、個別の受益者により独占的に、また部分的権利を構成する端数口については当該ファンドの監督委員会により行使される。

上表は、法的基準値超えの申告をしたことのある株主および最近法定基準値超えの申告をした株主（2020年5月19日以降）の一覧である。

2 【役員の状況】

2025年度有価証券報告書に記載された事項について、2025年度有価証券報告書の提出日後本書提出日までに、重要な変更はない。

第6 【経理の状況】

- a 本書記載のソシエテ・ジェネラル（以下「当行」という。）の邦文の中間財務書類（以下「邦文の中間財務書類」という。）は、フランスにおいて中間財務諸表の作成の際に準拠することが義務付けられている、欧州連合（EU）が採択した国際財務報告基準（IFRS）に従って作成された原文の中間財務諸表（以下「原文の中間財務諸表」という。）を翻訳したものである。当行の中間財務書類の日本における開示については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）第328条第1項の規定が適用されている。
- なお、日本とフランスとの会計処理の原則および手続ならびに表示方法の主要な差異については、下記「3 フランスと日本における会計原則および会計慣行の相違」に記載されている。
- b 本書記載の原文の中間財務諸表は、独立監査人の監査を受けていないが、フランスの法定監査人であるカーペーエムジェー エス アおよびプライスウォーターハウスクーパース オーディットによるフランス通貨金融法典およびフランスの職業上のレビュー基準に準拠したレビューを受けている。
- c 邦文の中間財務書類に併記されている日本円の金額は、原文の中間財務諸表中のユーロ表示の金額のうち主要なものについて日本円に換算したものである。日本円への換算には、2026年8月6日の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値、1ユーロ＝182.37円の為替レートが使用されており、百万円未満の端数は四捨五入して表示している。なお、円換算額は単に便宜上表示されたものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものでも、IFRSに準拠して日本円を表示通貨として財務諸表を作成するために換算されたものでもない。また、円換算額は端数処理のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- d 邦文の中間財務書類に記載された日本円換算額、ならびに第6の2から3までの事項は、当該事項における原文の中間財務諸表への参照事項を除き、原文の中間財務諸表には記載されておらず、上記bのレビューの対象になっていない。

1 【中間財務書類】

(1) 連結貸借対照表

資産

		2026年 6月30日		2025年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
現金および中央銀行預け金		130,803	23,854,543	133,322	24,313,933
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	注3.1, 3.2 および3.4	663,111	120,931,553	576,057	105,055,515
ヘッジ目的デリバティブ	注3.2 および3.4	7,844	1,430,510	8,007	1,460,237
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	注3.3 および3.4	100,687	18,362,288	101,088	18,435,419
償却原価で測定する有価証券	注3.5, 3.8 および3.9	61,610	11,235,816	50,963	9,294,122
償却原価で測定する銀行預け金	注3.5, 3.8 および3.9	85,135	15,526,070	76,287	13,912,460
償却原価で測定する顧客貸出金	注3.5, 3.8 および3.9	464,057	84,630,075	454,504	82,887,894
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	注3.2	(785)	(143,160)	(768)	(140,060)
保険および再保険契約資産	注4.3	453	82,614	649	118,358
税金資産	注6	4,388	800,240	4,709	858,780
その他の資産	注4.4	90,063	16,424,789	73,313	13,370,092
売却目的保有非流動資産	注2.3	701	127,841	2,496	455,196
持分法適用投資		279	50,881	433	78,966
有形および無形固定資産	注8.3	59,913	10,926,334	60,498	11,033,020
のれん	注2.2	5,235	954,707	5,083	926,987
合計		1,673,492	305,194,736	1,546,641	282,060,919

(注) 以下、中間財務書類に併記されている「円」で表示されている金額は、1ユーロ182.37円の為替レートで換算された金額であり、IFRSに準拠して「円」を表示通貨として財務諸表を作成するために換算されたものではない。また、これらの日本円換算額はレビューの対象になっていない。

負債

		2026年 6 月30日		2025年12月31日	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
中央銀行預り金		9,160	1,670,509	9,737	1,775,737
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	注3.1, 3.2 および3.4	457,710	83,472,573	398,054	72,593,108
ヘッジ目的デリバティブ	注3.2 および3.4	13,686	2,495,916	13,919	2,538,408
発行債券	注3.6 および3.9	157,552	28,732,758	151,389	27,608,812
銀行預り金	注3.6 および3.9	121,796	22,211,937	103,786	18,927,453
顧客預金	注3.6 および3.9	535,542	97,666,795	525,810	95,891,970
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再 評価差額	注3.2	(7,218)	(1,316,347)	(7,436)	(1,356,103)
税金負債	注 6	2,592	472,703	2,603	474,709
その他の負債	注4.4	114,168	20,820,818	87,188	15,900,476
売却目的保有非流動負債	注2.3	1,508	275,014	3,033	553,128
保険および再保険契約負債	注4.3	170,945	31,175,240	162,463	29,628,377
引当金	注8.2	3,821	696,836	3,952	720,726
劣後債務	注3.9	11,682	2,130,446	12,616	2,300,780
負債合計		1,592,943	290,505,015	1,467,114	267,557,580
株主資本					
株主資本、グループ持分					
発行済普通株式および資本準備金	注7.1	17,609	3,211,353	19,237	3,508,252
その他の資本性金融商品		10,554	1,924,733	9,762	1,780,296
利益剰余金		40,443	7,375,590	35,862	6,540,153
純利益		3,487	635,924	6,002	1,094,585
小計		72,093	13,147,600	70,863	12,923,285
未実現・繰延損益		(448)	(81,702)	(719)	(131,124)
資本、グループ持分小計		71,645	13,065,899	70,144	12,792,161
非支配持分		8,904	1,623,822	9,383	1,711,178
株主資本合計		80,549	14,689,721	79,527	14,503,339
合計		1,673,492	305,194,736	1,546,641	282,060,919

(2) 連結損益計算書

		2026年上半期		2025年		2025年上半期	
		百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
受取利息および類似収益	注3.7	21,184	3,863,326	43,630	7,956,803	22,909	4,177,914
支払利息および類似費用	注3.7	(15,875)	(2,895,124)	(33,561)	(6,120,520)	(17,817)	(3,249,286)
受取手数料	注4.1	5,303	967,108	10,176	1,855,797	5,161	941,212
支払手数料	注4.1	(2,484)	(453,007)	(4,996)	(911,121)	(2,567)	(468,144)
金融取引に係る純損益		7,287	1,328,930	11,729	2,139,018	4,983	908,750
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益		7,256	1,323,277	11,562	2,108,562	4,818	878,659
内、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益		55	10,030	189	34,468	175	31,915
内、償却原価で測定する金融商品の認識中止による純損益		(24)	(4,377)	(22)	(4,012)	(10)	(1,824)
発行済保険契約からの収益	注4.3	2,043	372,582	3,962	722,550	1,973	359,816
保険業務費用	注4.3	(1,077)	(196,412)	(2,142)	(390,637)	(1,205)	(219,756)
保有再保険契約からの収益および費用	注4.3	(16)	(2,918)	(31)	(5,653)	100	18,237
発行済保険契約からの正味金融収益または費用	注4.3	(4,479)	(816,835)	(6,358)	(1,159,508)	(2,061)	(375,865)
保有再保険契約からの正味金融収益または費用	注4.3	5	912	3	547	1	182
保険事業からの金融資産の信用リスク費用	注3.8	1	182	2	365	2	365
リース、モビリティ、その他の事業からの収益	注4.2	13,839	2,523,818	27,694	5,050,555	14,556	2,654,578
リース、モビリティ、その他の事業からの費用	注4.2	(11,532)	(2,103,091)	(22,854)	(4,167,884)	(12,161)	(2,217,802)
業務粗利益		14,202	2,590,019	27,254	4,970,312	13,874	2,530,201
その他の営業費用	注 5	(7,732)	(1,410,085)	(15,741)	(2,870,686)	(8,167)	(1,489,416)
有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損		(753)	(137,325)	(1,597)	(291,245)	(768)	(140,060)
営業総利益		5,717	1,042,609	9,916	1,808,381	4,939	900,725
信用リスク費用	注3.8	(745)	(135,866)	(1,477)	(269,360)	(699)	(127,477)
営業利益		4,972	906,744	8,439	1,539,020	4,240	773,249
持分法適用投資純利益		12	2,188	18	3,283	7	1,277
その他の資産からの純損益		76	13,860	345	62,918	277	50,516
税引前利益		5,059	922,610	8,803	1,605,403	4,524	825,042
法人所得税	注 6	(1,066)	(194,406)	(1,771)	(322,977)	(967)	(176,352)
連結純利益		3,993	728,203	7,032	1,282,426	3,557	648,690
非支配持分損益		506	92,279	1,030	187,841	496	90,456
グループ当期純利益		3,487	635,924	6,002	1,094,585	3,061	558,235
普通株式1株当たり利益(ユーロ、円)	注7.2	4.21	768	6.80	1,240	3.40	620
普通株式1株当たり希薄化後利益(ユーロ、円)	注7.2	4.21	768	6.80	1,240	3.40	620

(3) 連結包括利益計算書

	2026年上半期		2025年		2025年上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結純利益	3,993	728,203	7,032	1,282,426	3,557	648,690
後に純利益への組替可能性のある未実現・繰延損益	364	66,383	(1,246)	(227,233)	(1,579)	(287,962)
為替換算差額	351	64,012	(1,777)	(324,071)	(1,830)	(333,737)
当期の再評価差額	351	64,012	(1,841)	(335,743)	(1,866)	(340,302)
純利益への組替	0	0	64	11,672	36	6,565
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価	51	9,301	189	34,468	368	67,112
当期の再評価差額	85	15,501	359	65,471	525	95,744
純利益への組替	(34)	(6,201)	(170)	(31,003)	(157)	(28,632)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する保険契約の再評価	(54)	(9,848)	263	47,963	(190)	(34,650)
ヘッジ目的デリバティブの再評価	2	365	202	36,839	125	22,796
当期の再評価差額	23	4,195	514	93,738	285	51,975
純利益への組替	(21)	(3,830)	(312)	(56,899)	(160)	(29,179)
関連税金	15	2,736	(123)	(22,432)	(52)	(9,483)
後に純利益に組替えられない未実現・繰延損益	(106)	(19,331)	(430)	(78,419)	(398)	(72,583)
確定給付制度に係る数理損益	18	3,283	26	4,742	(31)	(5,653)
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債の自社信用リスクの再評価	(164)	(29,909)	(606)	(110,516)	(507)	(92,462)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の再評価	0	0	1	182	1	182
関連税金	39	7,112	150	27,356	139	25,349
未実現・繰延損益合計	257	46,869	(1,677)	(305,834)	(1,977)	(360,545)
純利益および未実現・繰延損益	4,250	775,073	5,355	976,591	1,580	288,145
内、グループ持分	3,743	682,611	4,233	771,972	1,084	197,689
内、非支配持分	507	92,462	1,122	204,619	496	90,456

(4) 株主持分変動計算書

(単位：百万ユーロ)	株主資本グループ持分						非支配持分	連結株主 資本 合計
	発行済 普通株式 および 資本準備金	その他の 資本金 金融商品	利益剰余金	純利益 グループ 持分	未実現・ 繰延損益	合計		
2024年12月31日現在	21,281	9,873	33,863	4,200	1,039	70,256	9,332	79,588
利益剰余金への振替	1	-	4,189	(4,200)	10	-	-	-
普通株式の変動および資本性金融商品の発行/償還/分配金	-	(1,111)	(381)	-	-	(1,492)	(33)	(1,525)
自己株式の控除	(753)	-	(59)	-	-	(812)	-	(812)
株式報酬制度の資本部分	128	-	-	-	-	128	-	128
2025年度上半期支払配当金（注7.2参照）	-	-	(846)	-	-	(846)	(557)	(1,403)
連結範囲の変更の影響額	-	-	(21)	-	-	(21)	(60)	(81)
株主関係に関連した変動小計	(625)	(1,111)	(1,307)	-	-	(3,043)	(650)	(3,693)
2025年度上半期純利益	-	-	-	3,061	-	3,061	496	3,557
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	(1,977)	(1,977)	-	(1,977)
その他の増減	-	-	(4)	-	-	(4)	(10)	(14)
小計	-	-	(4)	3,061	(1,977)	1,080	486	1,566
2025年 6月30日現在	20,657	8,762	36,741	3,061	(928)	68,293	9,168	77,461
普通株式の変動および資本性金融商品の発行/償還/分配金	(1,603)	1,000	(324)	-	-	(927)	227	(700)
自己株式の控除	142	-	16	-	-	158	-	158
株式報酬制度の資本部分	40	-	-	-	-	40	1	41
2025年度下半期支払配当金（注7.2参照）	-	-	(469)	-	-	(469)	(163)	(632)
連結範囲の変更の影響額	-	-	42	-	-	42	(461)	(419)
株主関係に関連した変動小計	(1,421)	1,000	(735)	-	-	(1,156)	(396)	(1,552)
2025年度下半期純利益	-	-	-	2,941	-	2,941	534	3,475
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	209	209	92	301
その他の増減	-	-	(143)	-	-	(143)	(14)	(157)
小計	-	-	(143)	2,941	209	3,007	612	3,619
2025年12月31日現在	19,237	9,762	35,862	6,002	(719)	70,144	9,383	79,527
利益剰余金への振替	-	-	5,986	(6,002)	16	-	-	-
普通株式の変動および資本性金融商品の発行/償還/分配金（注7.1参照）	(1,529)	793	(401)	-	-	(1,138)	(277)	(1,415)
自己株式の控除（注7.1参照）	(245)	-	(128)	-	-	(373)	-	(373)
株式報酬制度の資本部分	147	-	-	-	-	147	-	147
2026年度上半期支払配当金（注7.2参照）	-	-	(730)	-	-	(730)	(650)	(1,380)
連結範囲の変更の影響額（注7.1参照）	-	-	(75)	-	-	(75)	(88)	(163)
株主関係に関連した変動小計	(1,627)	793	(1,334)	-	-	(2,169)	(1,015)	(3,184)
2026年度上半期純利益	-	-	-	3,487	-	3,487	506	3,993
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	256	256	1	257
その他の増減	-	-	(72)	-	-	(72)	29	(43)
小計	-	-	(72)	3,487	256	3,670	536	4,207
2026年 6月30日現在	17,609	10,554	40,443	3,487	(448)	71,645	8,904	80,549

(単位：百万円)	株主資本グループ持分						非支配持分	連結株主 資本 合計
	発行済 普通株式 および 資本準備金	その他の 資本性 金融商品	利益剰余金	純利益 グループ 持分	未実現・ 繰延損益	合計		
2024年12月31日現在	3,881,016	1,800,539	6,175,595	765,954	189,482	12,812,587	1,701,877	14,514,464
利益剰余金への振替	182	-	763,948	(765,954)	1,824	-	-	-
普通株式の変動および資本性金融商品の発行/償還/分配金	-	(202,613)	(69,483)	-	-	(272,096)	(6,018)	(278,114)
自己株式の控除	(137,325)	-	(10,760)	-	-	(148,084)	-	(148,084)
株式報酬制度の資本部分	23,343	-	-	-	-	23,343	-	23,343
2025年度上半期支払配当金（注7.2参照）	-	-	(154,285)	-	-	(154,285)	(101,580)	(255,865)
連結範囲の変更の影響額	-	-	(3,830)	-	-	(3,830)	(10,942)	(14,772)
株主関係に関連した変動小計	(113,981)	(202,613)	(238,358)	-	-	(554,952)	(118,541)	(673,492)
2025年度上半期純利益	-	-	-	558,235	-	558,235	90,456	648,690
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	(360,545)	(360,545)	-	(360,545)
その他の増減	-	-	(729)	-	-	(729)	(1,824)	(2,553)
小計	-	-	(729)	558,235	(360,545)	196,960	88,632	285,591
2025年6月30日現在	3,767,217	1,597,926	6,700,456	558,235	(169,239)	12,454,594	1,671,968	14,126,563
普通株式の変動および資本性金融商品の発行/償還/分配金	(292,339)	182,370	(59,088)	-	-	(169,057)	41,398	(127,659)
自己株式の控除	25,897	-	2,918	-	-	28,814	-	28,814
株式報酬制度の資本部分	7,295	-	-	-	-	7,295	182	7,477
2025年度下半期支払配当金（注7.2参照）	-	-	(85,532)	-	-	(85,532)	(29,726)	(115,258)
連結範囲の変更の影響額	-	-	7,660	-	-	7,660	(84,073)	(76,413)
株主関係に関連した変動小計	(259,148)	182,370	(134,042)	-	-	(210,820)	(72,219)	(283,038)
2025年度下半期純利益	-	-	-	536,350	-	536,350	97,386	633,736
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	38,115	38,115	16,778	54,893
その他の増減	-	-	(26,079)	-	-	(26,079)	(2,553)	(28,632)
小計	-	-	(26,079)	536,350	38,115	548,387	111,610	659,997
2025年12月31日現在	3,508,252	1,780,296	6,540,153	1,094,585	(131,124)	12,792,161	1,711,178	14,503,339
利益剰余金への振替	-	-	1,091,667	(1,094,585)	2,918	-	-	-
普通株式の変動および資本性金融商品の発行/償還/分配金（注7.1参照）	(278,844)	144,619	(73,130)	-	-	(207,537)	(50,516)	(258,054)
自己株式の控除（注7.1参照）	(44,681)	-	(23,343)	-	-	(68,024)	-	(68,024)
株式報酬制度の資本部分	26,808	-	-	-	-	26,808	-	26,808
2026年度上半期支払配当金（注7.2参照）	-	-	(133,130)	-	-	(133,130)	(118,541)	(251,671)
連結範囲の変更の影響額（注7.1参照）	-	-	(13,678)	-	-	(13,678)	(16,049)	(29,726)
株主関係に関連した変動小計	(296,716)	144,619	(243,282)	-	-	(395,561)	(185,106)	(580,666)
2026年度上半期純利益	-	-	-	635,924	-	635,924	92,279	728,203
未実現・繰延損益の変動	-	-	-	-	46,687	46,687	182	46,869
その他の増減	-	-	(13,131)	-	-	(13,131)	5,289	(7,842)
小計	-	-	(13,131)	635,924	46,687	669,298	97,750	767,231
2026年6月30日現在	3,211,353	1,924,733	7,375,590	635,924	(81,702)	13,065,899	1,623,822	14,689,721

(5) キャッシュ・フロー計算書

	2026年上半期		2025年		2025年上半期	
	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円	百万ユーロ	百万円
連結純利益(I)	3,993	728,203	7,032	1,282,426	3,557	648,690
有形および無形固定資産の償却費（オペレーティングリースを含む。）	5,044	919,874	10,287	1,876,040	5,699	1,039,327
減損および引当金純繰入額	92	16,778	201	36,656	88	16,049
持分法適用投資純利益	(12)	(2,188)	(18)	(3,283)	(7)	(1,277)
繰延税金の増減	151	27,538	73	13,313	97	17,690
長期資産および子会社の売却に係る純損益	(59)	(10,760)	(220)	(40,121)	(187)	(34,103)
その他の増減	2,460	448,630	2,948	537,627	1,994	363,646
純利益（純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純利益を除く）およびその他の調整に含まれる非現金項目(II)	7,677	1,400,054	13,271	2,420,232	7,684	1,401,331
純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る利益	1,269	231,428	5,106	931,181	2,935	535,256
銀行間取引	1,049	191,306	31,087	5,669,336	20,100	3,665,637
顧客との取引	1,768	322,430	(9,529)	(1,737,804)	(10,249)	(1,869,110)
その他金融資産・負債関連取引	(23,494)	(4,284,601)	(75,150)	(13,705,106)	(44,402)	(8,097,593)
その他の非金融資産・負債関連取引	16,294	2,971,537	8,535	1,556,528	6,731	1,227,532
営業用資産・負債関連現金の純増減(III)	(3,113)	(567,718)	(39,951)	(7,285,864)	(24,885)	(4,538,277)
営業活動に関連する正味キャッシュインフロー（アウトフロー）(A) = (I)+(II)+(III)	8,556	1,560,358	(19,648)	(3,583,206)	(13,644)	(2,488,256)
金融資産および長期投資の取得および処分に関連する正味キャッシュインフロー（アウトフロー）	(10,603)	(1,933,669)	(19,077)	(3,479,072)	(17,478)	(3,187,463)
有形・無形固定資産に関連する正味キャッシュインフロー（アウトフロー）	(4,255)	(775,984)	(9,361)	(1,707,166)	(4,844)	(883,400)
投資活動に関連する正味キャッシュインフロー（アウトフロー）(B)	(14,858)	(2,709,653)	(28,438)	(5,186,238)	(22,322)	(4,070,863)
株主からのまたは株主に対するキャッシュフロー	(3,299)	(601,639)	(4,778)	(871,364)	(2,807)	(511,913)
財務活動から生じるその他の正味キャッシュフロー	(873)	(159,209)	(3,782)	(689,723)	(3,846)	(701,395)
財務活動に関連する正味キャッシュインフロー（アウトフロー）(C)	(4,172)	(760,848)	(8,560)	(1,561,087)	(6,653)	(1,213,308)
外国為替相場の変動が現金および現金同等物に与える影響額（D）	1,308	238,540	(9,147)	(1,668,138)	(7,220)	(1,316,711)
現金および現金同等物の正味インフロー（アウトフロー）(A)+(B)+(C)+(D)	(9,166)	(1,671,603)	(65,792)	(11,998,487)	(49,839)	(9,089,138)
現金および中央銀行預け金（資産）	133,322	24,313,933	201,680	36,780,382	201,680	36,780,382
中央銀行預り金（負債）	(9,737)	(1,775,737)	(11,364)	(2,072,453)	(11,364)	(2,072,453)
銀行当座勘定（注3.5参照）	44,976	8,202,273	44,498	8,115,100	44,498	8,115,100
要求払預金および銀行当座勘定（注3.6参照）	(15,234)	(2,778,225)	(15,695)	(2,862,297)	(15,695)	(2,862,297)
期首現金および現金同等物	153,327	27,962,245	219,119	39,960,732	219,119	39,960,732
現金および中央銀行預け金（資産）	130,803	23,854,543	133,322	24,313,933	148,782	27,133,373
中央銀行預り金（負債）	(9,160)	(1,670,509)	(9,737)	(1,775,737)	(10,957)	(1,998,228)
銀行当座勘定（注3.5参照）	47,658	8,691,389	44,976	8,202,273	44,060	8,035,222
要求払預金および銀行当座勘定（注3.6参照）	(25,139)	(4,584,599)	(15,234)	(2,778,225)	(12,603)	(2,298,409)
期末現金および現金同等物	144,162	26,290,824	153,327	27,962,245	169,282	30,871,958
現金および現金同等物の正味インフロー（アウトフロー）	(9,166)	(1,671,603)	(65,792)	(11,998,487)	(49,837)	(9,088,774)

[次へ](#)

(6) 連結財務諸表に対する注記

注 1 重要な会計方針

1. 序論



会計基準

2026年6月30日に終了する6か月間のソシエテ・ジェネラル・グループ（以下「当グループ」という。）の要約中間連結財務諸表は、国際会計基準（IAS）第34号「期中財務報告」に準拠して作成され、表示されている。当グループには、親会社であるソシエテ・ジェネラル（海外支店を含む。）およびソシエテ・ジェネラルが直接あるいは間接的に支配するフランス国内および国外のすべての企業（子会社および共同支配の取決め）またはソシエテ・ジェネラルが重要な影響力を行使するすべての企業（関連会社）が含まれる。

中間連結財務諸表の注記は、2026年フランス登録書類に含まれる、2025年12月31日に終了した事業年度の監査済連結財務諸表とともに読む必要がある。しかし、これらの中間連結財務諸表の作成に使用された仮定および見積りは、現在の地政学的・マクロ経済的背景に関する不確実性を考慮するために更新されている。なお、当グループの事業は、本来、季節的なものでも、周期的なものでもないため、上半期の実績はこれらの要因の影響を受けていない。



財務諸表の表示

IFRSの会計基準により規定された様式がないため、主要な財務諸表に使用される様式は、フランスの会計基準設定主体である会計基準機関（Autorité des Normes Comptables、ANC）が2022年4月8日付勧告第2022-01号で提案する様式と整合したものである。

中間連結財務諸表に対する注記は、2026年上半期中の当グループの財政状態および業績の推移を理解するのに重要な事象および取引を記載したものである。これらの注記で提供された情報は、ソシエテ・ジェネラル・グループの財務諸表、その事業、および当該期間中に事業を運営した状況に照らして、関連性および重要性を有するデータに特化している。



表示通貨

当グループの連結財務諸表の表示通貨は、ユーロである。

財務諸表およびその注記において表示されている数値は、特に明示されていない限り、百万ユーロで記載されている。四捨五入の影響により、合計および小計の間に差異が生じる可能性がある。

2. 2026年1月1日から当グループが適用している新しい会計基準



IFRS第9号「金融商品の分類及び測定」の改訂

IFRS第9号およびIFRS第7号「自然依存電力を参照する契約」（PPAおよびVPPA）の改訂

IFRS第9号「金融商品の分類及び測定」の改訂

これらの改訂は、金融資産の分類、特に金融資産の契約上のキャッシュ・フローと基本的な融資契約との整合性の評価方法について明確化するものである。これにより、キャッシュ・フローの時期または金額を変更する可能性のある契約条件を有する金融商品の分類が明確化されている。これは特に、環境・社会・ガバナンス（ESG）または類似の特性を有する金融資産に当てはまる。

また、契約上リンクしている金融商品および物的担保のみによって保証された金融資産の分類についても明確化されている。

さらに、これらの改訂は、金融資産および金融負債の認識の中止の手續も規定している。また、電子決済システムを用いて決済される金融負債の認識の中止に関する会計上の選択肢を導入している。
2026年上半期において、これらの改訂の発効による当グループの資産および負債の表示および分類の変更はない。

また、資本を通じて公正価値で測定することを当初指定した資本性金融商品、およびESG特性を有する金融商品など偶発的特性を有する金融資産および負債に関しても、新たな開示が求められている。
これらの情報は、2026年12月31日現在の連結財務諸表において表示される予定である。

IFRS第9号およびIFRS第7号「自然依存電力を参照する契約」(PPAおよびVPPA)の改訂

欧州連合(EU)は、IFRS第9号とIFRS第7号の改訂を採択した。これらは、生産量が変動性の影響を受ける自然依存電力を参照する契約に関するものである。

対象となる契約は、以下のいずれかの形で決済される：

- 購入または販売された自然依存電力の物理的な供給を通じて決済する：電力購入契約(PPA)
- 契約上合意された価格と市場価格との差額を現金により純額で決済する：仮想電力購入契約(VPPA)

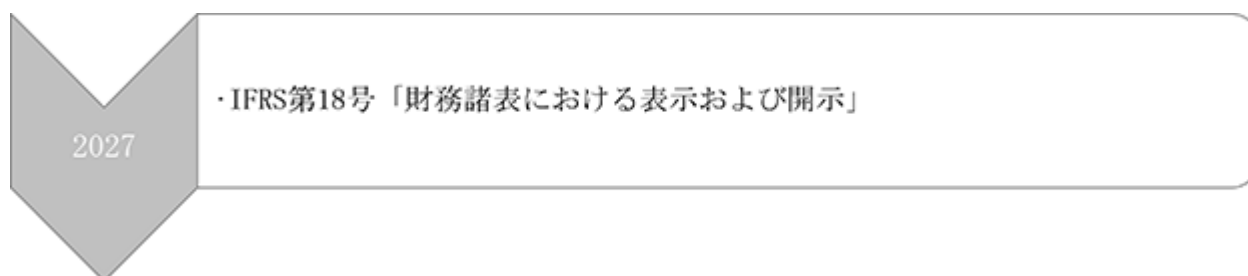
これらの改訂は、当グループが保有するPPAをIFRS第9号の適用範囲から除外することを可能にする自己使用の例外の適用条件を明確化するものである。

さらに、これらの改訂は、VPPA契約にキャッシュ・フロー・ヘッジ会計を適用する場合のヘッジ対象の指定方法も変更するものである。

これらの改訂が当グループの財務諸表に及ぼす重要な影響はない。

3. 今後当グループが適用する会計基準、改訂あるいは解釈指針

IASBは会計基準および改訂を公表しているが、2026年6月30日現在、その一部はまだ欧州連合により採択されていない。これらが発効するのは、早くても2027年1月1日以降に開始する事業年度、もしくは欧州連合が採択した日以降となる。そのため当グループでは2026年6月30日現在これらを適用していない。当グループにもっとも大きな影響を与える基準の暫定的な適用スケジュールは、以下の通りである。



IFRS第18号「財務諸表における表示および開示」

2026年2月13日に欧州連合により採択

この基準は、IAS第1号「財務諸表の表示」に代わるものであり、2027年1月1日以降に開始する事業年度から適用され、比較情報の表示の修正再表示を伴う遡及適用となる。

IFRS第18号は、資産、負債、収益および費用の認識や測定の規則を変更するものではなく、主要な財務諸表および関連する注記における表示のみに関するものである。

新基準により導入される主な変更点は損益計算書に影響を及ぼすものである。損益計算書は、必須の小計によって構成され、営業収益および費用、投資収益および費用、財務収益および費用の3つのカテゴリーに分類される。

当グループは、十分に詳細な表示構造を保ち、過年度と整合的な情報水準を維持することを目的として、営業カテゴリーにおける現行の小計の細分化の程度の水準を維持する見込みである。

銀行や保険セクターで事業を営む企業のように、資産への投資や顧客への融資がIFRS第18号上の特定された主要な事業活動に該当する企業については、IFRS第18号は、これらの活動に関連する収益および費用を営業カテゴリーの中で特定の方法で表示することを規定している。

ソシエテ・ジェネラル・グループの主要な事業活動には、顧客への融資および資産への投資が含まれる。IFRS第18号に定める規定および表示の選択肢に従い、当グループは、特に、現金および現金同等物に関連するすべての収益および費用、当グループが主要な事業活動の1つとして投資する資産に関連する収益および費用、ならびに資金調達のみを伴う取引から生じる負債に関連するすべての収益および費用を営業カテゴリーに表示する予定である。

さらに、営業カテゴリーには、今後、以下のものが含まれる：

- のれんに係る利得または損失
- 固定資産および連結子会社の処分に係る純損益

一方、以下のものは営業カテゴリーの外に表示される：

- 持分法で会計処理される関連会社および共同支配企業に係る利得または損失（これらの企業の処分に係る純損益も含まれる。）
- 個別に、かつ当グループの他の資源から概ね独立してリターンを生み出す資産に関連する収益および費用で、これらの資産への投資が当グループの主要な事業活動の1つに寄与しない場合
- 資金調達のみを伴うものではない取引から生じる負債に関連する利息収益または利息費用（IFRS第16号「リース」に基づくリース負債に係る利息費用、IAS第19号「従業員給付」に基づく確定給付年金制度に係る純負債または純資産に係る純利息収益または純利息費用、およびIAS第37号「引当金」に基づく引当金の割引金額の増加に関連する利息費用）

当期間の収益および費用の有用で構造化された要約を提供するために、当グループの損益計算書の表示科目の細分化の程度は、現行と同程度となる予定である。同じ目的で、IFRS第18号により必須とされる営業利益に加えて、営業カテゴリーに追加的な小計が導入される予定である。上記の組替えを除き、これらの小計の構成は、現行の「業務粗利益」および「営業総利益」と同様となる見込みであるが、損益計算書の理解を深めるためにその名称は変更される予定である。

2026年6月30日現在、当グループは、IFRS第18号の適用による主要な財務諸表の表示に重要な変更はないと見込んでいる。

IFRS第18号はまた、注記に経営者が定義した業績指標(MPM)、すなわち企業の経営者が定義し、公的な情報伝達に使用される指標を表示（これらの指標の使用の正当性、計算方法、基準で要求される小計との調整）することを要求している。営業収益および営業費用の表示を構成するために導入される上記の追加的な小計は、ROE（自己資本利益率）およびROTE（有形自己資本利益率）の比率の計算に使用される調整後グループ当期純利益と同様に、経営者が定義した業績指標とみなされる可能性がある。

また、IFRS第18号は、主要な財務諸表および注記における重要性がある情報の集約および細分化方法に関する指針を提供している。

IFRS解釈指針委員会は、IFRS第18号の一部の規定の適用に関して多くの質問書の提出を受けている。当グループは、この新基準の導入準備に起こりうる影響を織り込むことを目的として、同委員会の作業を注視している。

4．見積りおよび判断の使用

当グループの連結財務諸表を作成する目的で、注記に記載した会計方針に基づき、経営者は、損益計算書または「資本に直接認識された利益および損失」に計上される金額、貸借対照表の資産および負債の評価、ならびに関連する注記に開示される情報に影響を及ぼす可能性のある仮定および見積りを行っている。

これらの見積りおよび仮定を行うために、経営者は連結財務諸表の作成時点で入手可能な情報を利用しており、判断を行使する場合がある。これらの見積りに基づく評価には、将来これらが実現する過程におけるリスクと不確実性が本来含まれている。そのため、実際の最終結果は、これらの見積りとは異なる可能性があり、またその時点の財務諸表に重要な影響を与える可能性がある。

これらの中間連結財務諸表の作成に際して行った仮定および見積りは、以下の第5項に記載する現在の地政学的・マクロ経済的背景に関する不確実性を考慮に入れている。使用した仮定および見積りにこれらの事項が与える影響は、注3.8に詳述している。

特に、見積りは金融商品の公正価値の測定ならびに、資産の減損の測定、貸借対照表の負債の部に計上される引当金、不動産担保、保険契約資産および負債、貸借対照表に計上される税金資産および負債、ならびにのれんを測定するために使用されている。また、これらの見積りは、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性を分析し、償却原価で測定する金融商品の実効金利を決定し、連結対象企業の範囲を決定するための支配の評価にも使用されている。当グループは、使用权資産およびリース負債の認識に使用されるリース期間を決定し、オペレーティングリース資産（保有車両を含む）の残存価値を再査定し、減価償却スケジュールを将来に向かって調整するために見積りおよび判断を使用している。

信用リスクに係る減損および引当金を評価するために、特に金融資産の当初認識以降観察された信用リスクの悪化の評価（気候移行リスクという悪化要因も考慮）およびこれらの金融資産に係る予想信用損失の測定のために判断の行使および見積りが使用されている。保険契約資産および負債の測定に関して、判断の行使および見積りの使用は、主として将来キャッシュ・フロー（保険料、保険金、給付金、直接帰属する費用）の測定、非金融リスクに係る調整水準および契約上のサービス・マージンを損益に認識するベースに関連している。

5．地政学的・マクロ経済的背景

6月に紛争終結に向けた米国とイランの合意書が締結されたにもかかわらず、高い不確実性を伴う環境が続いている。エネルギー価格は6月に落ち着いたものの、7月の軍事攻撃の再開によりボラティリティが再び高まった。

このような状況下、根強い総合インフレ、労働市場の弱含みおよび高止まりする金利による圧力を受けて、個人消費の底堅さはますます失われつつあるとみられる。同時に、これまで特に堅調であった人工知能（AI）セクターも、コスト上昇と資金調達環境の逼迫の複合的な影響を受け始めている。投資は継続すると見込まれるものの、そのペースは鈍化すると予想されている。

インフレは一時的なものと予想されるが、すでに債券利回りが高水準にあり、金融環境の逼迫につながる状況において、経済政策を誤るリスクは依然として大きい。このような状況の中で、当グループは、2027年末までに欧州中央銀行の利上げ局面が転換されると予想している。

最後に、政治的リスクは、特に2026年11月の米国中間選挙および2027年春のフランス大統領選挙を控えて、金融市場の期待においてますます重要になる可能性が高い。

このような状況下、当グループは中間連結財務諸表を作成するために使用するマクロ経済シナリオを更新した。

これらのマクロ経済シナリオは、将来予測データを組み込んだ信用損失評価モデルにおいて考慮されており（注3.8参照）、また繰延税金資産の回収可能性テスト（注6参照）にも使用されている。

マクロ経済シナリオ

2026年6月30日現在、現在のマクロ経済状況に関連する不確実性をよりの確に捉えるために、当グループは4つのマクロ経済シナリオを選択している。

これらのシナリオを作成するために使用した仮定は以下に記載している。

- セントラル・シナリオ（SGセントラル）は、その展開が依然として不確実な中東における紛争の発生を前提としている。ただし、この紛争は6か月を超えて継続しないものと想定している。
このような状況において、経済政策における対応余地の縮小は、新たな成長の原動力の不在と相まって、グローバル経済に対するリスクの増大につながっている。高い不確実性を有する環境の中で、インフレと金融政策の間のジレンマが定着しつつある。
さらに、中国は輸出主導型の成長モデルに大きく依存し続けている。この動きは総供給を支えるものの、グローバルな貿易不均衡の持続可能性に関する疑問を提起している。

最後に、地政学的分断化はますます構造的な動きの一部となっている一方で、その予測可能性は低下している。

- フェイバラブル・シナリオ（SGフェイバラブル）は、セントラル・シナリオで使用されている軌道を上回る成長を特徴としている。この動きは、特に生産性へのポジティブな影響による供給状況の改善、または予想外の需要の強まりのいずれかによって生じる可能性がある。
いずれの場合でも、このより堅調な成長は、労働市場にプラスの効果をもたらすとともに、企業の収益性の改善につながると見込まれる。
- ストレス・シナリオ（SGストレス）は、1979年の石油ショックを参考にした大幅なマイナスの供給ショックを、2008年の金融危機を参照して較正された金融ストレス環境に組み込んだものに相当する。このような状況では、金融政策は当初引き締められ、その後、景気後退が深まるにつれて段階的な緩和に移行すると見込まれる。
このシナリオのマクロ経済への影響は、4年間でGDP成長率の累積で約10%ポイントの乖離をもたらすと見込まれる。
- 「デット・テンションズ」シナリオは、公的債務の持続可能性に関連する緊張を中心とする不確実性が高まる環境を想定するものである。これらの緊張は、経済政策のスタンスに関連するリスクの増大によって助長され、特にフランスおよび米国をはじめとするいくつかの主要国の財政を圧迫すると見込まれる。
このような状況において、当該ショックは、4年間の累積GDP成長率の約5%ポイント相当に較正されている。

これらのシナリオは、ソシエテ・ジェネラルのエコノミック・セクタースタディーズ部が当グループの企業すべてに対して開発したものである。

IMF、世界銀行、ECB、経済協力開発機構(OECD)などの機関による予測や、市場エコノミスト間のコンセンサスが、当グループの予測を検証するために参照されている。

6. トルコの超インフレ

超インフレに陥っている国を特定するための通常の参考資料である監査品質センターの国際実務タスクフォースからの公表物によると、トルコは2022年以降、超インフレ経済とみなされている。

従って、当グループは、2022年1月1日より、IAS第29号（「超インフレ経済下における財務報告」）の規定を適用し、トルコに所在するLEASEPLAN OTOMOTIV SERVIS VE TICARET A.Sのトルコ・リラ表示の個別財務諸表を作成している。

ただし、SGイスタンブール支店の財務諸表は、影響が重要ではないため修正再表示していない。

IAS第29号に従い、取得原価で測定される貸借対照表項目の一部は、決算日に、その期間に観察されたインフレの影響を考慮するために調整される。当該トルコ企業の財務諸表において、これらの調整は主に有形固定資産（特にリース車両、建物など）および資本の各構成要素に適用される。

当該資産および資本項目ならびに当該期間の収益および費用に係るインフレ調整は、外国為替取引に係る収益または費用として金融取引に係る純損益に認識される。

このように修正再表示された当該トルコ企業の財務諸表は、決算日に適用される為替レートに基づきユーロに換算される。

2026年6月30日現在、当期のインフレ調整額として、29百万ユーロの利益が金融取引に係る純損益に計上された。当期その他の収益および費用の調整後では、超インフレの修正再表示による税引前利益への影響は32百万ユーロである。

[次へ](#)

注 2 連結

注2.1 連結の範囲

連結の範囲には、財務諸表が当グループの連結財務諸表に対し、特に当グループの連結総資産および営業総利益に関して重要性を有する、当グループの排他的支配下にある子会社および組成企業、共同支配の取決め（共同支配企業および共同支配事業）ならびに関連会社が含まれている。

2025年12月31日の決算日現在該当する範囲と比較して、2026年6月30日現在の連結範囲の主要な変更は以下の通りである。

ソシエテ・ジェネラル・カメルーンの売却

2026年5月12日、当グループはSG Camerounに対する持分の全てをカメルーン国に売却した。

この売却により、売却目的保有非流動資産が1.9十億ユーロ減少し（うち、償却原価で測定する顧客貸出金1.1十億ユーロ）、また、売却目的保有非流動負債が1.7十億ユーロ減少した（うち1.5十億ユーロは顧客預金）。

注2.2 のれん

以下の表は、事業セグメント別（注8.1）の、2026年上半期における資金生成単位（CGU）ののれんの正味価額の増減を表している。

表 2.2.A

(単位：百万ユーロ)	2025年 12月31日 正味価額	取得および その他の 増加 ⁽¹⁾	処分 および その他の 減少	振替	2026年 6月30日 正味価額
フランス国内リテール、プライベートバンキング	1,119	-	-	-	1,119
フランス国内リテール、プライベートバンキング	1,119	-	-	-	1,119
保険	345	-	-	-	345
保険	345	-	-	-	345
国際リテールバンキング	829	-	-	(18)	811
欧州	829	-	-	(18)	811
アフリカ、地中海沿岸地域および海外	-	-	-	-	-
モビリティ・金融サービス	2,708	-	-	18	2,727
オートリース金融サービス	2,163	-	-	-	2,163
消費者金融	545	-	-	18	564
グローバルマーケット・インベスターサービス	23	151	-	-	175
グローバルマーケット・インベスターサービス	23	151	-	-	175
ファイナンス・アドバイザー	58	-	-	-	58
ファイナンス・アドバイザー	58	-	-	-	58
合計	5,083	151	-	-	5,235

(1) のれんの増加は、Bernstein North America Holdings LLCの排他的支配の獲得に関連するものである（下記参照）。

ソシエテ・ジェネラルとAllianceBernsteinのパートナーシップの構築

2024年4月1日付で、ソシエテ・ジェネラルとAllianceBernsteinは、両社の現物株式事業とエクイティ・リサーチ事業を統合したパートナーシップ、Bernsteinを設立した。

2026年1月1日まで、このパートナーシップは、二つの独立した法人により構成されていた。Sanford C. Bernstein Holdings Limitedはロンドンに本社を置き、欧州とアジアの業務を担当し、Bernstein North America Holdings LLCはニューヨークに本社を置き、北米の業務を担当するほか、パリと香港の主要拠点および複数の地域拠点がこれを補完していた。当グループは、排他的支配（出資比率51%）に基づき、Sanford C. Bernstein Holdings Limitedを全部連結し、重要な影響力（出資比率33.33%）を反映し、Bernstein North America Holdings LLCを持分法により会計処理していた。

2026年1月1日、当グループは、AllianceBernsteinが保有するBernstein North America Holdings LLCの持分17.67%を取得した。取得日現在、Bernstein North America Holdings LLCは当グループが排他的に支配しており（出資比率51%）、したがって全部連結された。

Bernsteinパートナーシップの法的組織構造を簡素化するため、Bernstein North America Holdings LLCはSanford C. Bernstein Holdings Limitedに吸収合併された。本取引により、Bernstein North America Holdings LLCのすべての資産および負債はSanford C. Bernstein Holdings Limitedに包括的に承継され、被吸収法人は清算手続を経ずに解散した。本取引は、関連するBernstein事業に対する当グループの支配に影響を及ぼさない内部組織再編である。本取引の完了後、ソシエテ・ジェネラルおよびAllianceBernsteinはSanford C. Bernstein Holdings Limitedのそれぞれ51%および49%を保有しており、同社は現在、Bernsteinのすべての事業を包含している。

必要な規制当局の承認の取得を条件として、ソシエテ・ジェネラルが今後5年以内にSanford C. Bernstein Holdings Limitedに対する出資比率を100%まで引き上げることができるようにするためのオプションが取り決められた。

これらのオプションにより、AllianceBernsteinは、その非支配持分（49%）を当グループに売却することが可能となり得る。したがって、2026年6月30日現在、当グループは、権利行使価格の現在価値に相当する負債202百万ユーロを認識している。

2026年1月1日に完了した取引の影響

2026年1月1日に完了した本取引は、Sanford C. Bernstein Holdings Limited（2024年以降全部連結）の支配の獲得に伴い認識された23百万ユーロののれんに影響を与えなかった。

Bernstein North America Holdings LLC（2024年以降、持分法により会計処理）については、AllianceBernsteinによるプットオプションの行使により、ソシエテ・ジェネラルは同社の追加持分17.67%を87百万ユーロで取得した。同日現在、交渉されたプットオプションにより、34百万ユーロのデリバティブ金融負債が認識されていた。さらに、持分法により会計処理されていた33.33%の投資は、171百万ユーロの公正価値で再測定された。

取得原価の配分手続は現在も進行中であり、暫定的に当グループは2026年6月30日現在の連結財務諸表において、取得した資産および負債をその帳簿価額で認識している。

2026年 6 月30日	
(単位：百万ユーロ)	現在の暫定的配分
有形および無形固定資産	92
信用機関に対する貸出金および債権	128
その他の資産および負債の純額	(73)
引当金	(3)
取得した資産および負債の公正価値 (C)	144
非支配持分 ⁽¹⁾ (B)	71
従来持分法で会計処理されていた持分 (33.33%) - 公正価値	171
追加取得持分 (17.67%) - 購入価格	87
プットオプション (17.67%) - 行使日現在の公正価値	(34)
購入価格 (A)	224
のれん (A) + (B) - (C)	151

(1) 非支配持分は再評価後の純資産に対する持分割合に基づき測定している。

CGUの減損テスト

当グループは、のれんを配分している各CGUについて12月31日時点で年次の減損テストを実施している。

CGUの回収可能価額は、CGU全体に適用される将来分配可能配当金を基礎とした割引キャッシュ・フロー（DCF）法を使用して計算される。

2026年上半期中には減損の兆候がないため、当グループはCGUについて新たな減損テストを行っていない。このテストは2026年12月31日時点で実施される予定である。

注2.3 売却目的保有非流動資産および関連負債

2026年6月30日現在における、売却目的保有非流動資産および関連負債の項目の詳細は以下の通りである。

表 2.3.A

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
売却目的保有非流動資産	701	2,496
固定資産およびのれん	14	41
金融資産	551	1,997
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	46
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	-
償却原価で測定する有価証券	115	454
銀行預け金	36	11
顧客貸出金	400	1,485
その他の資産	136	457
売却目的保有非流動負債	1,508	3,033
引当金	3	21
金融負債	1,447	2,864
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	-	-
発行債券	-	18
銀行預り金	16	88
顧客預金	1,431	2,758
劣後債務	-	-
その他の負債	58	148

2026年6月30日現在、「売却目的保有非流動資産」および「売却目的保有非流動負債」には、主として以下の連結子会社に係る資産および負債が含まれている。

- ・SG Benin (SG Togo支店を含む)
- ・Treezor SAS

当グループは、子会社であるSG Benin (SG Togo支店を含む) を売却する意思を維持しており、当該売却の可能性は引き続き非常に高いと考えている。当該企業の資産および負債は、2024年12月31日以降、売却目的保有非流動資産および関連負債の表に計上されている。

[前へ](#) [次へ](#)

注3 金融商品

注3.1 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債

概要

表 3.1.A

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日		2025年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
トレーディングポートフォリオ	511,735	347,279	436,159	292,694
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	135,476		126,396	
公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	15,899	110,431	13,502	105,360
合計	663,111	457,710	576,057	398,054
内、売却/買戻契約に基づいて購入/売却した有価証券	162,439	151,684	157,193	143,995

1. トレーディングポートフォリオ

資産

表 3.1.B

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
公社債およびその他の債券	80,213	62,720
株式およびその他の持分証券	119,687	111,317
売却条件付買入有価証券	162,363	157,150
トレーディング目的デリバティブ ⁽¹⁾	139,289	95,735
貸出金、債権およびその他のトレーディング資産	10,183	9,237
合計	511,735	436,159
内、貸出有価証券	34,524	27,972

(1) 注3.2デリバティブ商品参照

負債

表 3.1.C

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
借入有価証券に係る未払金	34,482	33,734
売建公社債およびその他の負債性金融商品	9,630	7,481
売建株式およびその他の資本性金融商品	3,647	2,227
買戻条件付売渡有価証券	151,660	143,958
トレーディング目的デリバティブ ⁽¹⁾	145,556	102,859
借入金およびその他のトレーディング負債	2,303	2,435
合計	347,279	292,694

(1) 注3.2デリバティブ商品参照

２．強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

表 3.1.D

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日	2025年12月31日
公社債およびその他の債券	44,958	40,060
株式およびその他の持分証券	79,759	74,763
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	10,760	11,572
合計	135,476	126,396

貸借対照表の強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に計上された貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券には、主に以下のものが含まれる。

- ベンチマークの金利の変動の影響を反映しない補償付き期限前償還要素を含む貸出金
- 基本的な貸出金(SPPI)に該当しない指数連動条項付き貸出金

３．公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

資産

表 3.1.F

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日	2025年12月31日
公社債およびその他の債券	14,722	12,280
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	84	51
従業員給付制度のための分離資産	1,093	1,171
合計	15,899	13,502

負債

公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、主にソシエテ・ジェネラル・グループが発行した仕組債から構成されている。

このように、当グループはソシエテ・ジェネラル・コーポレート・インベストメントバンキングが発行する仕組債および受入預金を、純損益を通じて公正価値で認識している。これらの発行は純粋に商業目的であり、特定のリターンを提供することにより顧客の期待に応えることを目的としている。これらの発行は、様々な種類の運用成果が得られる商品、または金利、株価または為替レートに連動する商品を投資家に提供するものである。関連するリスクはトレーディングポートフォリオにおける金融商品を通じて市場でヘッジされている。公正価値オプションにより、当グループはこれらの債券の会計処理と、公正価値で計上しなければならない関連市場リスクをヘッジしているデリバティブの整合性を確保できている。

表 3.1.G

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日		2025年12月31日	
	公正価値	期日返済可能金額	公正価値	期日返済可能金額
公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	110,431	110,251	105,360	105,357

当グループの発行者の信用リスクに起因する再評価差額は、ソシエテ・ジェネラル・グループの市場における直近の調達条件と関連債務の残存契約期間を考慮した評価モデルを使用して決定される。

自社の信用リスクに起因する公正価値の変動により、資本において税引前164百万ユーロの未実現損失が発生した。2026年 6 月30日現在、自社の信用リスクに起因する公正価値の変動の合計金額は、税引前873百万ユーロの損失である。

注3.2 デリバティブ商品

１．トレーディング目的デリバティブ

公正価値

表 3.2.A

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日		2025年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
金利商品	35,951	26,115	31,139	22,601
外国為替商品	22,973	23,535	19,767	21,001
株式および指数商品	78,019	92,620	43,393	56,055
コモディティ商品	3	14	8	37
クレジットデリバティブ	843	791	765	531
その他の先渡金融商品	1,501	2,481	664	2,634
合計	139,289	145,556	95,735	102,859

当グループは、法人向け信用ポートフォリオの管理において、個々の取引先、セクターおよび地理的集中度の削減、積極的なリスクと資本の管理アプローチの実施を主たる目的として、クレジットデリバティブを利用している。すべてのクレジットデリバティブは、その目的にかかわらず、純損益を通じて公正価値で測定され、会計上ヘッジ手段としての適格性を有しない。したがって、トレーディング目的デリバティブとして公正価値で認識される。

コミットメント（想定金額）

表 3.2.B

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日	2025年12月31日
金利商品	15,591,770	14,853,454
確定商品	13,351,488	12,976,299
スワップ	11,102,892	10,885,213
FRA	2,248,596	2,091,086
オプション	2,240,282	1,877,154
外国為替商品	7,584,633	6,454,778
確定商品	5,252,543	4,481,503
オプション	2,332,090	1,973,275
株式および指数商品	1,317,961	1,203,137
確定商品	164,847	133,483
オプション	1,153,114	1,069,654
コモディティ商品	7,740	12,850
確定商品	6,890	5,649
オプション	850	7,202
クレジットデリバティブ	130,957	131,868
その他の先渡金融商品	71,236	51,834
合計	24,704,296	22,707,921

２．ヘッジ目的デリバティブ

IFRS第9号の経過措置により、当グループはヘッジ会計に関連するIAS第39号の規定を維持することを選択した。その結果、保有する資本性金融商品（株式およびその他の持分証券）はその会計上のカテゴリーにかかわらずヘッジ会計の適格性を有しない。

公正価値

表 3.2.C

	2026年6月30日		2025年12月31日	
	資産	負債	資産	負債
(単位：百万ユーロ)				
公正価値ヘッジ	7,010	13,176	7,076	13,482
金利商品	6,963	13,150	6,961	13,466
外国為替商品	18	26	48	15
株式および指数商品	29	-	67	1
キャッシュ・フロー・ヘッジ	778	377	739	396
金利商品	254	324	241	310
外国為替商品	14	52	46	85
株式および指数商品	510	-	452	-
純投資ヘッジ	56	133	192	41
外国為替商品	56	133	192	41
合計	7,844	13,686	8,007	13,919

当グループは、固定金利金融資産および負債（主に貸出金/借入金、発行有価証券および固定金利有価証券）を長期金利の変動から保護するために、会計目的上公正価値ヘッジとして認識されるヘッジ関係を設定している。使用されるヘッジ手段は、主に金利スワップから構成されている。

さらに、コーポレート・インベストメントバンキングのいくつかの事業を通じて、当グループは、短期および中期の資金調達の要求における、将来のキャッシュ・フローの変動にさらされており、会計目的上キャッシュ・フロー・ヘッジとして認識されたヘッジ関係を設定している。発生する可能性が非常に高い資金調達需要は、各事業について作成され、貸借対照表残高を反映する過去のデータを使用して決定されている。これらのデータは、管理手法の変更に伴って増減する。

最後に、構造的金利および為替リスクの管理の一環として、当グループの企業は、為替リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジおよび純投資ヘッジと同様に、金利リスクに対して資産または負債のポートフォリオに公正価値ヘッジを設定している。

2026年6月30日現在、マクロヘッジされた固定金利資産ポートフォリオおよび固定金利負債ポートフォリオに係る再評価差額は、マイナスが継続している。貸借対照表の資産の部において、金利リスクに対しヘッジされたポートフォリオに係る再評価差額は、2026年6月30日現在-785百万ユーロ（2025年12月31日現在の-768百万ユーロに対し）となっている。負債の部においては、金利リスクに対しヘッジされたポートフォリオに係る再評価差額は、2026年6月30日現在-7,218百万ユーロ（2025年12月31日現在の-7,436百万ユーロに対し）となっている。

コミットメント（想定金額）

表 3.2.D

(単位：百万ユーロ)		2026年 6 月30日	2025年12月31日
金利商品		605,861	664,163
確定商品		597,411	654,618
スワップ		475,111	482,018
FRA		122,300	172,600
オプション		8,450	9,545
外国為替商品		10,873	12,434
確定商品		10,873	12,434
株式および指数商品		513	383
確定商品		513	383
合計		617,247	676,980

注3.3 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

概要

表 3.3.A

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日	2025年12月31日
負債性金融商品	100,396	100,798
公社債およびその他の債券	100,392	100,795
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	4	3
株式およびその他の持分証券	290	290
合計	100,687	101,088
内、貸出有価証券	374	450

1. 負債性金融商品

当期の変動

表 3.3.B

(単位：百万ユーロ)	2026年
1 月 1 日現在残高	100,798
取得/支払い	23,304
処分/償還	(23,974)
他の分類への（または他の分類からの）振替	21
範囲その他の変動	(23)
当期中の公正価値の変動	(175)
関連債権の変動	(146)
為替換算差額	592
6 月30日現在残高	100,396

2. 資本性金融商品

当グループは、限られた場合にのみ、資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するように指定することを選択した。

注3.4 公正価値で測定する金融商品の公正価値

1. 公正価値で測定する金融資産

表 3.4.A

(単位：百万ユーロ)	2026年 6月30日				2025年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3 (1)	合計	レベル1	レベル2	レベル3 (1)	合計
トレーディングポートフォリオ (デリバティブを除く)	187,450	175,921	9,074	372,446	168,954	165,473	5,997	340,424
公社債およびその他の債券	67,884	10,390	1,939	80,213	57,771	4,431	519	62,720
株式およびその他の持分証券	119,566	121	-	119,687	111,177	140	-	111,317
売戻条件付買入有価証券	-	155,581	6,782	162,363	-	152,199	4,951	157,150
貸出金、債権およびその他のトレーディング資産	0	9,830	353	10,183	6	8,704	527	9,237
トレーディング目的デリバティブ	27	132,346	6,917	139,289	86	92,358	3,291	95,735
金利商品	8	32,949	2,994	35,951	-	28,809	2,330	31,139
外国為替商品	1	22,105	867	22,973	-	19,375	392	19,767
株式・指数商品	18	75,108	2,894	78,019	86	43,018	289	43,393
コモディティ商品	-	3	-	3	-	8	-	8
クレジットデリバティブ	-	681	162	843	-	484	281	765
その他の先渡金融商品	-	1,501	-	1,501	-	664	-	664
強制的に純損益を通じて公正価値で 測定する金融資産	98,613	16,770	20,094	135,476	87,688	18,854	19,855	126,396
公社債およびその他の債券	41,235	1,728	1,994	44,958	36,745	1,341	1,975	40,060
株式およびその他の持分証券	57,378	7,252	15,129	79,759	50,943	8,749	15,072	74,763
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	-	7,790	2,970	10,760	-	8,763	2,809	11,572
公正価値オプションを使用して 純損益を通じて測定する金融資産	14,707	1,192	-	15,899	12,238	1,264	-	13,502
公社債およびその他の債券	14,707	15	-	14,722	12,238	43	-	12,280
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	-	84	-	84	-	51	-	51
従業員給付制度のための分離資産	-	1,093	-	1,093	-	1,171	-	1,171
ヘッジ目的デリバティブ	-	7,844	-	7,844	-	8,007	-	8,007
金利商品	-	7,217	-	7,217	-	7,202	-	7,202
外国為替商品	-	88	-	88	-	286	-	286
株式・指数商品	-	539	-	539	-	520	-	520
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	98,955	1,442	290	100,687	99,749	1,048	290	101,088
公社債およびその他の債券	98,955	1,438	-	100,392	99,749	1,045	-	100,795
株式およびその他の持分証券	-	-	290	290	-	-	290	290
貸出金および債権	-	4	-	4	-	3	-	3
合計	399,752	335,514	36,375	771,641	368,715	287,004	29,433	685,152

(1) 2026年 6月30日現在、保険事業子会社の合計14,798百万ユーロ（2025年12月31日現在、14,767百万ユーロ）を含む。

２．公正価値で測定する金融負債

表 3.4.B

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日				2025年12月31日			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
トレーディングポートフォリオ (デリバティブを除く)	13,540	180,597	7,585	201,723	10,223	174,193	5,419	189,835
借入有価証券に係る未払金	273	34,062	147	34,482	517	32,964	252	33,734
売建公社債およびその他負債性金融商品	9,619	12	-	9,630	7,481	-	-	7,481
売建株式およびその他資本性金融商品	3,642	5	-	3,647	2,223	5	-	2,227
買戻条件付売渡有価証券	-	144,225	7,434	151,660	-	138,792	5,166	143,958
借入金およびその他のトレーディング負債	6	2,293	4	2,303	2	2,432	1	2,435
トレーディング目的デリバティブ	-	139,424	6,133	145,556	-	99,669	3,189	102,859
金利商品	-	24,631	1,483	26,115	-	21,325	1,276	22,601
外国為替商品	-	22,761	774	23,535	-	20,690	311	21,001
株式・指数商品	-	88,880	3,740	92,620	-	54,648	1,407	56,055
コモディティ商品	-	14	-	14	-	37	-	37
クレジットデリバティブ	-	656	135	791	-	370	161	531
その他の先渡金融商品	-	2,482	-	2,481	-	2,599	35	2,634
公正価値オプションを使用して 純損益を通じて測定する金融負債	-	42,815	67,616	110,431	-	44,384	60,975	105,360
ヘッジ目的デリバティブ	-	13,686	-	13,686	-	13,919	-	13,919
金利商品	-	13,474	-	13,474	-	13,776	-	13,776
外国為替商品	-	212	-	212	-	141	-	141
株式・指数商品	-	-	-	-	-	1	-	1
合計	13,540	376,522	81,334	471,396	10,224	332,166	69,584	411,973

３．レベル3の金融商品の増減表

金融資産

表 3.4.C

(単位：百万ユーロ)	2025年 12月31日 現在残高	取得	売却/ 償還	レベル2 への振替	レベル2 からの 振替	損益	為替換算 差額	範囲 その他の 変動	2026年 6月30日 現在残高
トレーディングポートフォリオ (デリバティブを除く)	5,997	9,054	(5,278)	(459)	560	(892)	94	-	9,074
公社債およびその他の債券	519	3,970	(3,105)	(10)	559	(20)	27	-	1,939
売戻条件付買入有価証券	4,951	5,005	(1,895)	(448)	1	(887)	56	-	6,782
貸出金、債権およびその他のトレーディング資産	527	79	(279)	(1)	-	15	11	-	353
トレーディング目的デリバティブ	3,291	229	(2)	(633)	1,162	2,834	36	-	6,917
金利商品	2,330	1	(1)	(560)	386	838	-	-	2,994
外国為替商品	392	4	(1)	(63)	12	520	2	-	867
株式・指数商品	289	223	-	(1)	753	1,603	27	-	2,894
クレジットデリバティブ	281	-	-	(10)	12	(127)	7	-	162
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融 資産	19,855	1,132	(1,097)	(97)	211	82	24	(17)	20,094
公社債およびその他の債券	1,975	20	(1)	-	-	5	-	(4)	1,994
株式およびその他の持分証券	15,072	155	(54)	-	-	(35)	3	(12)	15,129
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	2,809	956	(1,041)	(97)	211	112	21	-	2,970
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金 融資産	290	-	-	-	-	-	-	-	290
負債性金融商品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本性金融商品	290	-	-	-	-	-	-	-	290
合計	29,433	10,414	(6,377)	(1,189)	1,933	2,024	154	(17)	36,375

金融負債

表 3.4.D

(単位：百万ユーロ)	2025年 12月31日 現在残高	発行	償還	レベル2 への振替	レベル2 からの 振替	損益	為替換算 差額	範囲 その他 の変動	2026年 6月30日 現在残高
トレーディングポートフォリオ (デリバティブを除く)	5,419	6,520	(1,940)	(323)	458	(2,709)	160	-	7,585
借入有価証券に係る未払金	252	-	-	(88)	429	(446)	-	-	147
買戻条件付売渡有価証券	5,166	6,520	(1,940)	(235)	29	(2,266)	160	-	7,434
借入金およびその他のトレーディング負債	1	-	-	-	-	3	-	-	4
トレーディング目的デリバティブ	3,189	504	(77)	(205)	1,142	1,517	61	-	6,133
金利商品	1,276	5	(8)	(108)	9	296	14	-	1,483
外国為替商品	311	1	(1)	(25)	29	465	(5)	-	774
株式・指数商品	1,407	498	(33)	(33)	1,096	754	50	-	3,740
クレジットデリバティブ	161	-	-	(39)	8	2	3	-	135
その他の先渡し金融商品	35	-	(35)	-	-	-	-	-	-
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融負債	60,975	18,634	(14,623)	(1,812)	2,691	973	777	-	67,616
合計	69,584	25,659	(16,639)	(2,339)	4,291	(219)	999	-	81,334

4．貸借対照表に公正価値で計上される金融商品の評価方法

貸借対照表に公正価値で測定される金融商品については、公正価値は、基本的には活発に取引が行われている市場の相場価格に基づいて決定されている。価格に影響を与え、証券市場の終了後、測定日前に発生した事象を組み込むために、報告日現在の相場価格が入手不可能な場合、あるいは市場が活発ではない場合、これらの価格を調整することがある。

しかし、金融市場の店頭で取引される金融商品の様々な特性のために、当グループが扱っている多くの金融商品については、市場の相場価格は存在しない。

このような商品については、公正価値は、市場参加者が金融商品を測定するために一般に使用する評価手法（スワップについては割引将来キャッシュ・フローあるいは一部のオプションについてはブラック・ショールズ・モデル等）に基づくモデルを使用し、報告日現在の市況を反映する評価変数を使用して決定する。これらの評価モデルは、当グループのリスク部門の市場リスク部の専門家によって独立の立場から検証される。

さらに、この評価モデルで使用されるインプットは、観察可能な市場データから導き出されるか否かにかかわらず、市場リスク部が定義する方法に従って、市場業務の財務部門によってチェックされている。

必要であれば、これらの評価は、利用可能な情報を分析した後、合理的かつ適切に算定された追加的なリザーブまたは調整（売買スプレッドや流動性等）によって補完される。

デリバティブと証券金融取引は、信用評価調整（CVA）または負債評価調整（DVA）の対象である。当グループは、すべての顧客および清算機関をこの調整に含めており、各カウンターパーティに対して存在する相殺契約も反映している。

CVAは、当グループ企業のカウンターパーティに対する正の期待エクスポージャー、カウンターパーティのデフォルト確率およびデフォルト時の損失金額に基づいて決定される。DVAは、負の期待エクスポージャーに基づいて対称的に決定される。この計算は、適切で観察可能な市場データの使用に焦点を絞って潜在的なエクスポージャーの残存期間にわたって行われる。2021年以降、CVA/DVAの調整が重要である新しい取引を確認するために枠組みが設定されている。重要とされた取引はレベル3に分類される。

同様に、これらの取引の資金調達に関連した費用あるいは利益を考慮するための調整（FVA、「資金調達評価調整」）も行われる。

観察可能なデータは、独立した、入手可能で、公表された、厳密なコンセンサスに基づく、かつ／または取引価格の裏付けがあるものでなければならない。

例えば、外部のカウンターパーティが提供するコンセンサス・データは、対象市場に流動性があり、価格が実際の取引により確認される場合は観察可能とみなされる。満期までの期間が長いものについては、これらのコンセンサス・データは、観察可能ではない。5年超の満期の株式オプションの評価に使用されるインプライド・ボラティリティはこれに該当する。しかし、残存期間が5年未満になれば、公正価値は観察可能なインプットに対して反応するようになる。

ある金融商品を測定するために使用する通常の参照データがないような、市場が異常に緊張した状態にある場合、リスク部門は、他の市場参加者が使用する方法に類似した、適切な入手可能なデータに従った新しいモデルを実施することも可能である。

株式およびその他の持分証券

上場株式については、公正価値は報告日の相場価格と考えられる。重要な非上場有価証券および流動性のない市場に上場されている重要な有価証券については、主に開発された評価方法、例えば割引キャッシュ・フロー（DCF）または割引配当モデル（DDM）および/または市場乗数を使用することにより評価される。

重要性のない非上場有価証券については、公正価値は金融商品の種類によって、また以下の方法のいずれかにより決定される。

- ・保有純資産価値の割合
- ・発行会社に関連する最近の取引に基づく評価（第三者による発行会社への資本参加、価値評価の専門機関による鑑定等）
- ・発行会社と同一の業種の最近の取引に基づく評価（利益乗数、資産乗数等）

ポートフォリオで保有する負債性金融商品、公正価値で測定する仕組証券の発行および金融デリバティブ商品

これらの金融商品の公正価値は、報告日現在の相場価格あるいは入手可能であれば同日現在のブローカーが提示する価格に基づいて決定される。非上場の金融商品については、公正価値は、評価手法を使用して決定される。公正価値で評価する負債に関しては、計上額に当グループの発行体としての信用リスクの変動が含まれる。

その他の債務

上場金融商品については、公正価値は、貸借対照表日現在の最終相場価格とされる。非上場金融商品については、公正価値は、将来のキャッシュ・フローを市場金利で現在価値に割引くことによって決定される（カウンターパーティリスク、債務不履行リスクおよび流動性リスクを含む。）。

顧客貸出金

貸出金および債権の公正価値は、これらの貸出金について積極的に取引される市場がない場合、概ね類似する条件および満期を有する貸出金について報告日現在の市場実勢金利に基づく割引率で予想キャッシュ・フローを現在価値に割引くことにより計算している。これらの割引率は、借手の信用リスクに対して調整される。

５．主要な観察可能でないインプットの見積り

下記の表は、レベル３の商品について、主要な商品種類別に最も重要な観察可能でないインプットの値の範囲を示している。

表 3.4.E

現物商品と デリバティブ	主な商品	使用した評価手法	重要な観察可能でない インプット	インプットの 範囲	
				最低	最高
株式/ファンド	単純な商品および複雑な商品、 ファンド、株式または株式バス ケットに係るデリバティブ	ファンド、株式または株式バス ケットに関する様々なオプショ ン・モデル	株式ボラティリティ	3.00%	113.00%
			株式配当	0.00%	7.0%
			相関関係	-70.00%	126.00%
			ヘッジ・ファンド・ボラ ティリティ	N/A	N/A
			ミューチュアル・ファン ド・ボラティリティ	1.70%	26.80%
金利および為 替	金利為替または金利クレジット のハイブリッド・デリバティブ	金利為替または金利クレジット オプション価格モデル	相関関係	-60.00%	90.00%
	為替デリバティブ	為替オプション価格モデル	為替ボラティリティ	1.00%	22.00%
	想定元本が欧州担保プールの期 限前償還行動に連動する金利デ リバティブ	期限前償還モデル	一定の期限前償還率	0.00%	20.00%
	インフレ商品およびデリバティ ブ	インフレ価格モデル	相関関係	81.00%	92.00%
クレジット	債務担保証券および指数ラン シェ	回収およびベース相関関係予測 モデル	デフォルトまでの期間の相 関関係	0.00%	100.00%
			個別銘柄の基礎商品に係る 回収率の分散	0.00%	100.00%
	その他のクレジットデリバティ ブ	クレジットデフォルト・モデル	デフォルトまでの期間の相 関関係	0.00%	100.00%
			クオント相関関係	0.00%	100.00%
			信用スプレッド	0.0 bps	92.47 bps
コモディティ	コモディティ・バスケットに係 るデリバティブ	コモディティに係るオプショ ン・モデル	相関関係	N/A	N/A
長期株式投資	戦略目的保有の有価証券	正味帳簿価額/直近の取引	該当なし	0	-

下記の表は、貸借対照表の現物商品およびデリバティブ商品の評価を表している。複合商品である場合は、主要な観察可能でないインプットに従って分解している。

表 3.4.F

	2026年 6月30日	
	資産	負債
(単位：百万ユーロ)		
株式/ファンド	17,132	38,057
金利および為替	17,547	43,142
クレジット	162	135
長期株式投資	1,534	-
合計	36,375	81,334

６．レベル３の商品に関する公正価値の感応度

観察可能でないインプットは、特にこの常に不確実な経済環境および市場の中で慎重に評価されている。しかし、それ自体の性質のために観察可能でないインプットは、レベル３の商品の評価において一定の不確実性を含んでいる。

これを定量化するために、2026年６月30日現在、評価に観察可能でないインプットを必要とする商品についての公正価値の感応度を見積もっている。この見積りは、正味ポジションについてインプット毎に算定された観察可能でないインプットの「標準化された」変動量、あるいは対象金融商品に対する追加の評価調整方針に従った仮定に基づいて行われた。

「標準化された」変動量とは、観察可能でないとみなされるインプットを測定するために使用されるコンセンサス価格（TOTEM等）の標準偏差に相当するものである。このデータが入手不可能な場合は、過去のデータの標準偏差がインプットを評価するために使用される。

観察可能でないインプットの「標準化された」変動量に対するレベル３の商品の公正価値の感応度

表 3.4.G

	2026年 6 月30日		2025年12月31日	
	負の影響	正の影響	負の影響	正の影響
(単位：百万ユーロ)				
株式およびその他の資本性金融商品ならびにデリバティブ	(17)	27	(17)	27
株式ボラティリティ	(7)	7	(4)	4
配当	(5)	5	(8)	8
相関関係	(5)	14	(4)	13
ヘッジ・ファンド・ボラティリティ	-	-	-	-
ミューチュアル・ファンド・ボラティリティ	-	1	(0)	1
金利および為替商品ならびにデリバティブ	(9)	9	(11)	11
為替相場および/または金利間の相関関係	(7)	7	(7)	7
為替ボラティリティ	(3)	3	(3)	3
一定の期限前償還率	-	-	-	-
インフレ率間の相関関係	(0)	0	(0)	0
クレジット商品およびデリバティブ	(3)	3	(3)	4
デフォルトまでの期間の相関関係	-	-	-	-
クオント相関関係	(0)	0	(0)	0
信用スプレッド	(3)	3	(3)	3
コモディティ・デリバティブ	N/A	N/A	N/A	N/A
コモディティ相関関係	N/A	N/A	N/A	N/A
長期有価証券	N/A	N/A	N/A	N/A

評価水準がすでに保守的であることから、この感応度は、結果に対し不利なものよりも有利なものに対する方が、影響が大きくなることに留意すべきである。さらに上記の金額は、インプットの標準化された変動量を基礎に計算日現在の評価の不確実性を示している。公正価値の将来の変動は、これらの見積りから推定できず、予想もできない。

７．主要な観察可能でないインプットに関連する繰延マージン

当初認識時に、金融資産および負債は、公正価値、すなわち、測定日時点で市場参加者間の秩序ある取引で資産を売却して受け取る、あるいは負債を移転して支払う価格で測定される。

この公正価値が取引価格と異なり、商品の評価手法が１つ以上の観察可能でないインプットを使用する場合、商業マージンを表すこの差額は、ケースに応じて、商品の満期日、売却または譲渡の時点まで、一定期間にわたって、またはインプットが観察可能になった時点で、損益計算書に計上する時期が繰延べられる。

下記の表は、この差額に起因して損益計算書に計上される金額から、商品の当初認識後に損益計算書に計上された金額を控除した後の残額を示している。

表 3.4.H

	株式 デリバ ティブ	金利および 外国為替 デリバ ティブ	クレジット デリバ ティブ	その他の 金融商品
(単位：百万ユーロ)				
2025年12月31日現在繰延マージン	(469)	(434)	(41)	(24)
期中の新しい取引に係る繰延マージン	(254)	(114)	(15)	(0)
期中に損益計算書に計上されたマージン	232	103	8	6
内、償却費	119	62	5	5
内、観察可能なインプットに変更	3	7	0	-
内、売却、消滅または終了	110	34	2	1
2026年6月30日現在繰延マージン	(492)	(444)	(48)	(19)

注3.5 償却原価で測定する貸出金、債権および有価証券

概要

表 3.5.A

	2026年6月30日		2025年12月31日	
(単位：百万ユーロ)	帳簿価額	内、減損	帳簿価額	内、減損
銀行預け金	85,135	(14)	76,287	(13)
顧客貸出金	464,057	(8,610)	454,504	(8,430)
有価証券	61,610	(6)	50,963	(5)
合計	610,801	(8,630)	581,754	(8,447)

1. 銀行預け金

表 3.5.B

	2026年6月30日	2025年12月31日
(単位：百万ユーロ)		
当座勘定	47,658	44,976
預け金および貸出金	13,849	13,109
売却条件付買入有価証券	23,207	17,687
劣後債権および参加型貸出金	243	229
関連債権	210	318
減損前銀行預け金 ⁽¹⁾	85,168	76,318
信用損失減損	(14)	(13)
ヘッジ対象項目の再評価	(19)	(18)
合計	85,135	76,287

(1) 2026年6月30日現在、ステージ3の減損（信用減損）に分類される銀行預け金の金額は、2025年12月31日現在の11百万ユーロに対し、9百万ユーロである。この金額に含まれる未収利息は、実効金利を金融資産の正味帳簿価額に適用することにより純損益に認識される利息に限定される（注3.7参照）。

２．顧客貸出金

表 3.5.C

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日	2025年12月31日
当座貸越	22,780	18,415
その他の顧客貸出金	419,658	413,338
ファイナンス・リース契約	20,911	21,224
売戻条件付買入有価証券	6,200	7,099
関連債権	3,253	2,961
減損前顧客貸出金⁽¹⁾	472,801	463,037
信用損失減損	(8,610)	(8,430)
ヘッジ対象項目の再評価	(134)	(104)
合計	464,057	454,504

(1) 2026年 6 月30日現在、ステージ3 の減損(信用減損)に分類された顧客貸出金の金額は、2025年12月31日現在の13,840百万ユーロに対し、13,721百万ユーロである。この金額に含まれる未収利息は、実効金利を金融資産の正味帳簿価額に適用することにより純損益に認識される利息に限定される(注3.7参照)。

３．有価証券

表 3.5.D

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日	2025年12月31日
国債	15,559	14,286
譲渡可能証券、公社債およびその他の債券	45,511	36,378
関連債権	534	444
減損前有価証券	61,604	51,107
減損	(6)	(5)
ヘッジ対象項目の再評価	11	(140)
合計	61,610	50,963

注3.6 借入債務

１．銀行預り金

表 3.6.A

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日	2025年12月31日
要求払預金および当座預金	25,139	15,234
オーバーナイト預金および借入金	3,029	4,194
定期預金	78,257	71,928
関連債務	683	554
ヘッジ対象項目の再評価	(570)	(576)
買戻条件付売渡有価証券	15,259	12,452
合計	121,796	103,786

２．顧客預金

表 3.6.B

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日	2025年12月31日
規制貯蓄勘定	126,657	127,529
要求払	108,855	108,833
定期	17,801	18,696
その他要求払預金 ⁽¹⁾	268,530	257,401
その他定期預金 ⁽¹⁾	130,936	133,209
関連債務	2,265	1,759
ヘッジ対象項目の再評価	(85)	(53)
顧客預金合計	528,303	519,846
対顧客買戻条件付売渡有価証券	7,240	5,964
合計	535,542	525,810

(1) 政府および中央政府機関に関連する預金を含む。

３．発行債券

表 3.6.D

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日	2025年12月31日
定期貯蓄預金証書	50	64
社債	32,126	32,763
銀行間証書および譲渡可能債務証書	125,127	118,268
関連債務	1,507	1,394
ヘッジ対象項目の再評価	(1,259)	(1,100)
合計	157,552	151,389
内、変動金利有価証券	91,387	90,291

注3.7 受取利息および支払利息

表 3.7.A

	2026年上半年期			2025年			2025年上半年期		
(単位：百万ユーロ)	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額	受取利息	支払利息	純額
償却原価で測定する金融商品	12,626	(9,647)	2,979	27,445	(21,093)	6,352	14,506	(11,233)	3,272
中央銀行	1,170	(120)	1,050	3,531	(268)	3,263	2,055	(135)	1,920
公社債およびその他の債券	990	(2,304)	(1,314)	1,687	(4,523)	(2,836)	788	(2,323)	(1,534)
銀行預け金/銀行預り金	1,212	(1,910)	(698)	2,848	(3,932)	(1,085)	1,692	(2,061)	(369)
顧客貸出金および預金	8,440	(4,529)	3,911	17,492	(10,537)	6,955	9,023	(5,818)	3,205
劣後債務	-	(324)	(324)	-	(702)	(702)	-	(381)	(381)
貸出/借入有価証券	0	(3)	(3)	2	(5)	(3)	1	(3)	(2)
レボ取引	814	(457)	357	1,885	(1,126)	759	946	(513)	433
ヘッジ目的デリバティブ	6,037	(6,111)	(74)	11,358	(12,171)	(814)	5,934	(6,362)	(427)
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融商品 ⁽¹⁾	1,591	(87)	1,504	3,085	(239)	2,846	1,543	(193)	1,350
リース契約	490	(30)	460	1,031	(57)	974	560	(28)	531
不動産リース契約	91	(28)	63	180	(55)	125	97	(27)	69
不動産以外のリース契約	399	(1)	398	851	(3)	849	463	(1)	462
実効金利法を使用した金融商品に係る 受取/支払利息小計	20,744	(15,874)	4,870	42,919	(33,561)	9,358	22,543	(17,817)	4,726
強制的に純損益を通じて公正価値で測定する金融商品	440	(0)	439	711	-	711	366	-	366
受取利息および支払利息合計	21,184	(15,875)	5,309	43,630	(33,561)	10,069	22,909	(17,817)	5,092
内、減損金融資産からの受取利息	132	-	132	256	-	256	133	-	133

(1) 2026年上半年期の保険事業の子会社の818百万ユーロ（2025年は1,428百万ユーロ）を含む。この金額は、保険契約に関する金融収益および金融費用を考慮して理解する必要がある（注4.3「保険事業の業績」参照）。

これらの支払利息には、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の借換コストが含まれているが、これらの金融商品の成果は、これらの金融商品に係る純損益に分類されている（注3.1参照）。損益計算書に計上される収益および費用は目的別ではなく商品の種類別に分類されていることから、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品の取引によって生じた純利益は、全体として評価しなければならない。

注3.8 減損および引当金

引当モデル：マクロ経済シナリオの考慮および予想信用損失への影響

当グループのエコノミストが提供し、注1に記載されているシナリオは、向こう3年間の予想信用損失引当モデルに組み込まれ、続く2年間にかけて、カリブレーション期間中に観察された平均デフォルト確率に5年目までに徐々に回帰する。これらのマクロ経済シナリオを開発する目的で当グループが行う仮定は、2026年第2四半期中に更新された。

変数

引当モデルに使用されている主な変数は、GDP成長率、家計の可処分所得、フランスとドイツの金利差、米国の輸入、先進国の輸出、失業率、フランスのインフレ率およびフランス10年国債利回りである。

各シナリオについて予想信用損失の決定に最も大きな影響を与える変数（当グループが事業を行っている主要な国に関するGDP成長率およびフランスの家計の可処分所得）は、シナリオ別に以下に詳述されている。

SG フェイパブル・シナリオ	2026	2027	2028	2029	2030
フランス GDP	1.0	2.2	2.6	2.4	1.9
フランスの家計の可処分所得	(0.2)	1.0	1.2	1.0	0.7
ユーロ圏 GDP	1.1	2.3	2.6	2.4	1.9
米国 GDP	2.2	2.9	3.3	3.0	2.5
日本 GDP	1.1	2.0	2.1	1.6	1.1
先進国 GDP ⁽¹⁾	1.7	2.6	3.0	2.7	2.2

SG セントラル・シナリオ	2026	2027	2028	2029	2030
フランス GDP	0.5	0.7	1.1	1.4	1.4
フランスの家計の可処分所得	(0.4)	0.4	0.5	0.6	0.6
ユーロ圏 GDP	0.6	0.8	1.1	1.4	1.4
米国 GDP	1.7	1.4	1.8	2.0	2.0
日本 GDP	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6
先進国 GDP ⁽¹⁾	1.2	1.1	1.5	1.7	1.7

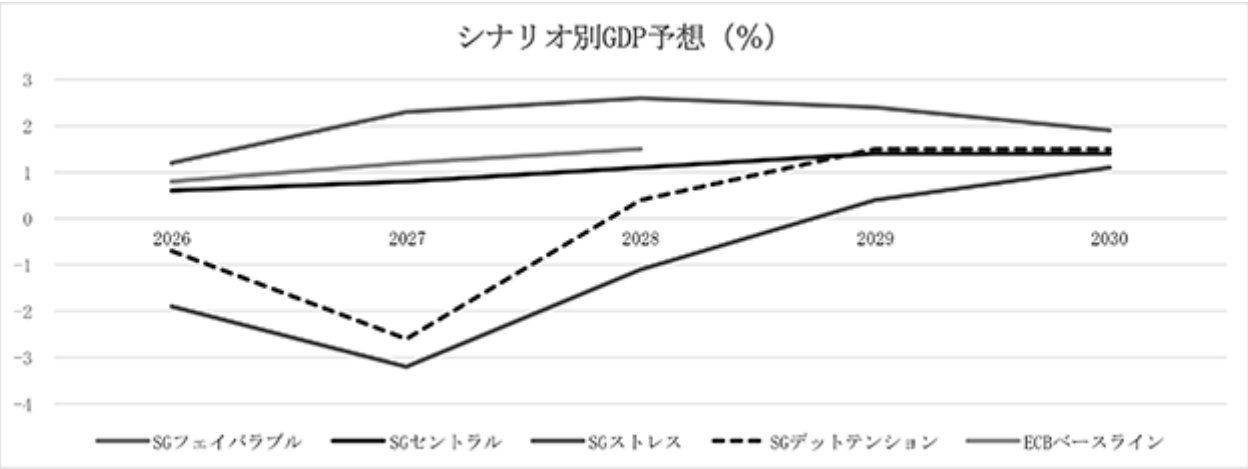
ストレス・シナリオ	2026	2027	2028	2029	2030
フランス GDP	(2.0)	(3.3)	(1.1)	0.4	1.1
フランスの家計の可処分所得	(3.4)	(4.1)	(2.0)	(0.9)	(0.1)
ユーロ圏 GDP	(1.9)	(3.2)	(1.1)	0.4	1.1
米国 GDP	(0.8)	(2.6)	(0.5)	1.0	1.7
日本 GDP	(1.9)	(3.5)	(1.7)	(0.4)	0.4
先進国 GDP ⁽¹⁾	(1.3)	(2.9)	(0.8)	0.7	1.4

SG デット・テンション・シナリオ	2026	2027	2028	2029	2030
フランス GDP	(1.0)	(2.5)	0.6	1.4	1.4
フランスの家計の可処分所得	(0.8)	(1.9)	(0.2)	0.6	0.6
ユーロ圏 GDP	(0.7)	(2.6)	0.4	1.5	1.5
米国 GDP	0.2	(1.6)	0.7	2.0	2.0
日本 GDP	(0.9)	(2.0)	(0.1)	0.6	0.6
先進国 GDP ⁽¹⁾	(0.2)	(2.0)	0.6	1.7	1.7

(1) 先進国のGDPは、ユーロ圏、米国および日本のGDPを合算している。

これらのシミュレーションは、主要な経済変数とリスクパラメータとの間の過去の関係が不変であると仮定している。実際には、これらの相関関係は、地政学的もしくは気候関連の事象、または規制環境、顧客（個人および法人）の行動もしくは融資方針の変化による影響を受ける可能性がある。

以下のグラフは、当グループがシナリオ別に選択したユーロ圏のGDP予測を示し、2026年6月に欧州中央銀行（ECB）が公表したシナリオと比較したものである。



	2026	2027	2028	2029	2030
SG フェイバブル	1.1	2.3	2.6	2.4	1.9
SG セントラル	0.6	0.8	1.1	1.4	1.4
SG ストレス	(1.9)	(3.2)	(1.1)	0.4	1.1
SG デット・テンション	(0.7)	(2.6)	0.4	1.5	1.5
ECB ベースライン	0.8	1.2	1.5		

マクロ経済シナリオのウェイト付け

使用した確率は、米国のGDPに関するエコノミストのコンセンサスによる予想と実際に発生したシナリオ（実際に発生したシナリオと同様の予想、非常に楽観的または悲観的）との間の過去25年間にわたって観察された相違に基づいている。

景気循環の反転の可能性をより適切に考慮するために、当グループはシナリオに対して（主に米国およびユーロ圏について観察されたアウトプットのギャップに基づく）ウェイト付けの手法を適用しており、経済が低迷している場合にはSGセントラル・シナリオにより高いウェイトを割り当てている。逆に、この手法では、経済がサイクルのピークに向かう場合には、SGデット・テンション・シナリオおよびSGストレス・シナリオにより高いウェイトが割り当てられる。したがって、SGセントラル・シナリオに適用されるウェイトは、2026年6月30日現在56%であり、2025年12月31日から変更はない。

ウェイトの変動は、以下の通りである。

	2026年6月30日	2025年12月31日	2025年6月30日
SG フェイバブル	10%	10%	10%
SG セントラル	56%	56%	56%
SG ストレス	14%	14%	34%
SG デット・テンション	20%	20%	

予想信用損失の計算および感応度分析

2026年6月30日現在の信用リスク費用（保険子会社を除く）は純額で745百万ユーロの費用であり、2025年6月30日現在の699百万ユーロと比較して46百万ユーロ（7%）増加した。

ウェイトの変更がモデルに与える影響を測定するために、感応度テストが実施されている。これらの感応度テストにおいて下記のセクター別調整が考慮されている。これらのテストの範囲には、マクロ経済変数の影響の統計的モデル化の対象となるステージ1およびステージ2のエクスポージャー残高（2025年12月31日現在の88%に対し、2026年6月30日現在の予想信用損失の92%に相当）が含まれる。

エクスポージャー残高合計の68%に相当する、対象となるエクスポージャー残高の分類への影響を考慮したこれらのテストの結果によれば、100%のウェイトを適用した場合の影響は以下の通りである。

- ・ SGフェイラブル・シナリオでは、239百万ユーロの戻入となる。
- ・ SGセントラル・シナリオでは、164百万ユーロの戻入となる。
- ・ SGストレス・シナリオでは、645百万ユーロの追加繰入となる。
- ・ SGデット・テンション・シナリオでは、12百万ユーロの追加繰入となる。

予想信用損失の評価方法

ステージ1およびステージ2の予想信用損失に対する減損および引当金の計算方法は、計算パラメータ（バーゼルの先進的手法-IRBAおよびIRBF-に基づく貸出残高のデフォルト確率およびデフォルト時損失率ならびにバーゼルの標準的手法に基づく貸出残高に対する引当率）を評価するための方法を選択する基礎として使用されるバーゼルのフレームワークで開発されたものである。

当グループのポートフォリオは、リスク特性の均質性を確保し、グローバルおよびローカルの両方のマクロ経済変数との相関関係を高めるためにセグメント化されている。このセグメント化によって当グループが対応すべきすべての特性を考慮することが可能になる。また、デフォルトおよび損失の過去のデータの一意性を確保するため、当該セグメンテーションはバーゼルのフレームワークに定義されたものと整合もしくは類似している。

予想信用損失の評価に用いられた変数の種類はフランス登録書類の第4章に記載されている。

予想信用損失の評価は、各カウンターパーティの信用度の社内分析（個別または統計的分析）により補足され、後述のパラメータに基づいて測定されている。

モデルの更新および予想信用損失の見積りに与える影響

マクロ経済および地政学的環境に関連する不確実性を考慮するため、当グループは2026年上半期にモデルの更新およびモデル後の調整を行った。

これらの調整が予想信用損失の決定に与える影響は、以下の通りである。

- ・ 2026年6月30日現在、マクロ経済変数およびデフォルト確率の更新により、信用リスクに対する減損および引当金の金額は2025年12月31日と比較して49百万ユーロ増加した（なお、2025年1月1日から2025年6月30日までの間のマクロ経済変数およびデフォルト確率の更新による影響は31百万ユーロであった）。

モデルに追加して実施された調整は以下の通りである。

セクター別の調整

当グループは、特定のセクターの予想信用損失の見積りの見直しの可能性を反映したセクター別調整により、モデルを補足する場合がある。2025年以降、当グループの方法は見直されており、必要に応じてエクスポージャーの分類も一貫して調整されている（2024年までは、セクター別調整はエクスポージャーの分類に影響を与えていなかった）。

これらの調整は、活動が循環的で過去にデフォルトの急増を経験したセクター、または現在の危機に特にさらされており、かつ当グループのエクスポージャーがリスク部門によって毎年見直され、設定される閾値を超えるセクターにおける、デフォルトと回復のサイクルをよりの確に予測することを可能にする。

これらのセクター別調整は、リスク部門によって四半期ごとに検討・更新され、重要性の閾値に基づき経営執行部によって承認される。提案内容は、エコノミック・セクタースタディーズ部による各セクターの評価に基づき決定される。この評価プロセスでは、当該セクターに属する企業の財務特性、現在の状況および将来見通し、ならびに気候リスク（気候変動に起因するリスクおよび物理的リスク）へのエクスポージャーを考慮している。

気候変動および自然環境に関連するリスクを考慮するにあたっては、財務諸表、データフロー、市場価格および商業上のトレンドに基づく信用リスク、流動性リスクおよび市場リスクの従来型の分析手法と、ソプリン、事業セクターまたは企業レベルで算定される指標を通じた環境関連の手法とを組み合わせることが必要となる。

環境リスクを考慮する際には、リスク分析における将来予測的な側面が重要であり、これは特に、移行リスクおよび物理的リスクを取り巻く不確実性が高いことによる。物理的リスクは将来的に増大する可能性が高く、企業に財務上の影響を及ぼす可能性がある。移行には破壊的な変化が伴い、特定の資産の減損につながる可能性がある。したがって、リスク評価には、ハザード（リスクの源泉）を識別し、脆弱性に関する問題を評価するために、さまざまな環境シナリオにおける当該ハザードへのエクスポージャーを評価することが含まれる。

当グループは、気候的要素をリスク分析に統合するために、環境シナリオおよび環境的脆弱性に関する内部指標を設定した。

- 環境シナリオは、将来の可能なシナリオの軌道を記述することを目的とする。IPCC（気候変動に関する政府間パネル）、NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）、IEA（国際エネルギー機関）などが提供する各種のフレームワークをグループは参照している。内部気候シナリオは、移行プロセスにおける各セクターの特性を反映している。
- 脆弱性指標は、国家および企業のカウンターパーティを対象とし、気候変動、生物多様性の喪失、淡水資源の枯渇、汚染、循環型経済および資源問題に関する移行リスクおよび物理的リスクの観点から、環境課題への感応度に関するスコアリングを提示する。

2026年6月30日現在、対象となるセクターは26セクター（NACE分類で定義されたクラスに基づく）であり、主なものは商業用不動産、建設・公共事業および電気通信である。

セクター別調整額の総額は、2026年6月30日現在、623百万ユーロ（2025年12月31日現在、651百万ユーロ）となった。この減少は、レバレッジド・ローンおよび商業用不動産等の特定のセクターにおける減少によるものである。

また、マクロ経済および貿易をめぐる不確実性、特に米国の関税政策に関連する不確実性を背景に、当グループは2025年上半期に、自動車部品ならびにワイン・スピリッツの各セクターのすべてのエクスポージャーをステージ2に振り替えた。同様に、当該セクターが直面する困難を踏まえ、フランスを除く欧州における光ファイバーセクターのすべてのエクスポージャーは、2025年以降ステージ2に振り替えられている。運用上の簡便性のため、予想信用損失への影響が重要でないエクスポージャーについては、これらの振替は実施されなかった。2026年6月30日現在、ステージ2に振り替えられた貸出残高の合計は約1.7十億ユーロであり、これに伴うリスク費用は合計1.6百万ユーロである。

その他の調整

専門家の意見に基づく調整も、一部のポートフォリオにおける信用リスクの高まりを反映するために行われている。これは、当該減損を貸出残高の個別分析によって識別できない場合に行われるものである。使用される手法の種類に応じて、対象となる残高の分類は変更されない。これらの調整は、以下に関するものである。

- ・マクロ経済変数とデフォルト率の相関関係を推定できるモデルを開発していない企業の範囲
- ・モデルが開発されている範囲のうち、当該モデルが、過去に観察されていない将来のリスクや、ポートフォリオもしくは企業特有でモデルに含まれていないリスクを反映できない範囲
- ・最後に、予想信用損失を見積もるためのモデルについて改善が予定されている範囲において、当該改善の実施を先取りするもの

これらの調整は、2026年6月30日現在、576百万ユーロ（2025年12月31日現在は426百万ユーロ）になっている。これは以下を考慮したものである。

- ・フランスにおける住宅ローン・ポートフォリオおよび金融機関に係るモデル・パラメータ（デフォルト確率およびデフォルト時損失率）の見積りの精緻化につながる、最終化の過程にある作業
- ・モデルでは考慮されていない、特定の経済情勢から生じるリスク。例えば、地政学的不確実性が特にエクスポージャーの高いポートフォリオに及ぼす影響
- ・回収に対する経済見通しの影響、したがって、当該影響をモデルが考慮していないポートフォリオに係るデフォルト時損失率の見積りへの影響

これらの調整を見積もるには、主に2つの方法が単独または組み合わせて用いられる。

- ・当グループの経済シナリオに従って予想される経済的ショックを反映した、より保守的なデフォルト確率またはデフォルト時損失率を予想信用損失モデルのパラメータとして適用すること
- ・対象ポートフォリオの一部または全部をステージ2へ移行させた場合の予想信用損失への影響のシミュレーション

1.概観

バランスシートおよびオフバランスシートの残高の開示

表 3.8.A

(単位：百万ユーロ)		2026年 6 月30日	2025年12月31日
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品	注3.3	100,396	100,798
償却原価で測定する有価証券	注3.5	61,610	50,963
償却原価で測定する銀行預け金	注3.5	85,135	76,287
中央銀行預け金 ⁽¹⁾		129,420	131,516
償却原価で測定する顧客貸出金	注3.5	464,057	454,504
保証預け金	注4.4	59,457	48,705
その他		7,806	6,574
内、信用リスクを伴うその他未収金	注4.4	7,412	6,283
内、信用リスクを伴う清算機関に対する未収金	注4.4	394	291
会計残高純額 (バランスシート)		907,881	869,347
償却原価で測定する貸出金の減損	注3.8	9,044	8,892
会計残高総額 (バランスシート)		916,925	878,239
融資コミットメント		234,720	219,610
保証コミットメント		99,755	94,757
オフバランスシートの会計上の金額総額		334,475	314,367
会計残高総額 (バランスシートおよびオフバランスシート)		1,251,400	1,192,606

(1) 現金、中央銀行預け金の項目に含まれている。

減損のステージ別および会計カテゴリー別減損および引当金対象残高

表 3.8.B

	2026年 6 月30日				2025年12月31日			
	保険事業を除く グループ		保険事業		保険事業を除く グループ		保険事業	
	残高	減損/引当金	残高	減損/引当金	残高	減損/引当金	残高	減損/引当金
(単位：百万ユーロ)								
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産	39,751	1	60,645	5	41,813	2	58,985	5
正常残高(ステージ1)	39,312	0	60,643	4	41,191	1	58,914	3
正常以下残高(ステージ2)	439	0	2	1	622	1	71	2
回収懸念残高(ステージ3)	-	-	-	-	-	-	-	-
償却原価で測定する金融資産 (1)	808,857	9,039	7,672	5	770,842	8,886	6,599	6
正常残高(ステージ1)	742,995	812	7,440	0	710,555	764	6,365	-
正常以下残高(ステージ2)	51,642	1,701	220	-	45,850	1,724	220	-
回収懸念残高(ステージ3)	14,220	6,527	12	4	14,437	6,399	14	6
内、リース債権	20,883	673	-	-	21,194	662	-	-
正常残高(ステージ1)	15,196	75	-	-	15,272	73	-	-
正常以下残高(ステージ2)	4,567	144	-	-	4,811	151	-	-
回収懸念残高(ステージ3)	1,120	454	-	-	1,111	438	-	-
融資コミットメント	234,720	373	-	-	219,610	390	-	-
正常残高(ステージ1)	215,232	120	-	-	204,864	121	-	-
正常以下残高(ステージ2)	19,251	194	-	-	14,446	206	-	-
回収懸念残高(ステージ3)	238	58	-	-	300	63	-	-
保証コミットメント	99,755	258	-	-	94,757	284	-	-
正常残高(ステージ1)	95,190	42	-	-	90,422	47	-	-
正常以下残高(ステージ2)	4,046	58	-	-	3,786	70	-	-
回収懸念残高(ステージ3)	519	158	-	-	549	166	-	-
会計上の金額合計 (バランス シートおよびオフバランスシ ート)	1,183,083	9,670	68,317	10	1,127,022	9,561	65,584	11

(1) 2026年 6 月30日現在、129,420百万ユーロ (2025年12月31日現在、131,516百万ユーロ) の中央銀行預け金を含む。

信用リスクに対するエクスポージャーを開示するために、当グループは、バーゼルカテゴリー別、地理的領域別およびカウンターパーティの格付け別に、償却原価で測定される金融資産の減損のステージ別の資産残高および減損を表形式で開示することを選択した。セクター別内訳についても、グラフおよび表形式で開示している。

信用リスクに対する重要なエクスポージャーがないため、以下の残高については開示していない。

- ・ 保険事業に係る償却原価で測定する金融資産
- ・ その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産。これは主に、自己勘定の資金管理および流動性準備金に含まれる質の高い流動資産（HQLA）証券ポートフォリオの管理に対応するものである。
- ・ 融資および保証コミットメント。これは主に、法人顧客の未実行の残高に対応するものである。

償却原価で測定するグループ資産（保険事業を除く）：バーゼル ポートフォリオ別残高および減損

表 3.8.C

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日							
	償却原価残高				減損			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
国家	187,109	3,696	24	190,829	1	20	21	42
機関	161,178	656	53	161,887	7	33	10	50
法人	222,974	26,148	6,998	256,120	487	1,155	3,125	4,767
内、中小企業	35,111	6,452	3,210	44,773	159	406	1,476	2,041
リテール	170,172	21,075	7,132	198,379	315	491	3,364	4,170
内、零細企業	14,751	4,155	2,418	21,324	73	171	1,236	1,480
その他	1,562	67	14	1,643	2	2	7	11
合計	742,995	51,642	14,220	808,857	812	1,701	6,527	9,039

表 3.8.D

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日							
	償却原価残高				減損			
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
国家	175,474	2,314	32	177,820	-	4	27	31
機関	136,122	623	65	136,810	6	4	11	21
法人	225,709	22,479	7,288	255,476	443	1,191	3,171	4,805
内、中小企業	35,643	5,953	3,231	44,827	163	427	1,413	2,003
リテール	171,571	20,363	7,039	198,973	313	523	3,183	4,019
内、零細企業	14,736	4,068	2,443	21,247	75	189	1,210	1,474
その他	1,679	71	13	1,763	1	2	7	10
合計	710,555	45,850	14,437	770,842	763	1,724	6,399	8,886

償却原価で測定するグループ資産（保険事業を除く）：地域別残高および減損

選択した地域は、カウンターパーティの所在国、または該当しない場合には発行子会社の所在国に対応している。

表 3.8.E

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日							
	償却原価残高				減損			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
フランス	329,202	29,902	9,710	368,814	444	1,080	4,054	5,578
西欧諸国(フランスを除く)	129,795	8,036	1,520	139,351	118	206	697	1,021
東欧諸国EU	81,513	4,643	1,005	87,161	134	196	554	884
東欧諸国(EUを除く)	4,685	944	107	5,736	1	17	35	53
北米	114,094	2,773	520	117,387	13	93	188	294
ラテンアメリカおよびカリブ海	4,966	381	183	5,530	1	11	61	73
アジア太平洋	57,523	1,029	59	58,611	8	9	36	53
アフリカおよび中東	21,217	3,934	1,117	26,268	93	89	902	1,084
合計	742,995	51,642	14,220	808,857	812	1,701	6,527	9,039

すべての融資および保証コミットメントのうち、80%超が西欧、北米またはフランスに所在するカウンターパーティに対して付与されている。

表 3.8.F

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日							
	償却原価残高				減損			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
フランス	360,054	27,127	9,558	396,739	417	1,090	3,838	5,345
西欧諸国(フランスを除く)	114,446	8,905	1,604	124,955	103	199	694	996
東欧諸国EU	60,467	4,384	1,001	65,852	141	208	521	870
東欧諸国(EUを除く)	4,252	738	99	5,089	1	16	29	46
北米	95,232	1,807	627	97,666	12	119	271	402
ラテンアメリカおよびカリブ海	4,869	336	195	5,400	1	7	67	75
アジア太平洋	49,619	606	90	50,315	8	6	48	62
アフリカおよび中東	21,616	1,947	1,263	24,826	80	79	931	1,090
合計	710,555	45,850	14,437	770,842	763	1,724	6,399	8,886

償却原価で測定するグループ資産（保険事業を除く）：カウンターパーティ格付け別減損および引当金の対象⁽¹⁾

ステージ1またはステージ2の分類は、絶対的なデフォルト確率に依存するものではなく、当初認識以降のデフォルト確率の相対的变化を含め、信用リスク（会計方針を参照）の重要な増加を評価することを可能にする要素に依存する。そのため、下記の表に表示されているカウンターパーティ格付けおよび減損のステージ別分類との間に直接的な関係はない。

表 3.8.G

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日							
	償却原価残高				減損			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
1	72,820	7	-	72,827	-	-	-	-
2	94,471	1,244	-	95,715	2	1	-	3
3	85,287	1,927	-	87,214	8	9	-	17
4	96,182	3,575	-	99,757	60	44	-	104
5	65,950	8,679	-	74,629	216	178	-	394
6	14,798	9,808	-	24,606	123	386	-	509
7	2,254	3,656	-	5,910	27	397	-	424
デフォルト(8, 9, 10)	-	-	6,883	6,883	-	-	2,994	2,994
その他の方法	311,233	22,746	7,338	341,317	376	686	3,533	4,595
合計	742,995	51,642	14,220	808,857	812	1,701	6,527	9,039

(1) ソシエテ・ジェネラルの社内格付と格付機関の格付けとの間の関係の説明は、参考情報としてフランス登録書類の第4章に記載されている。

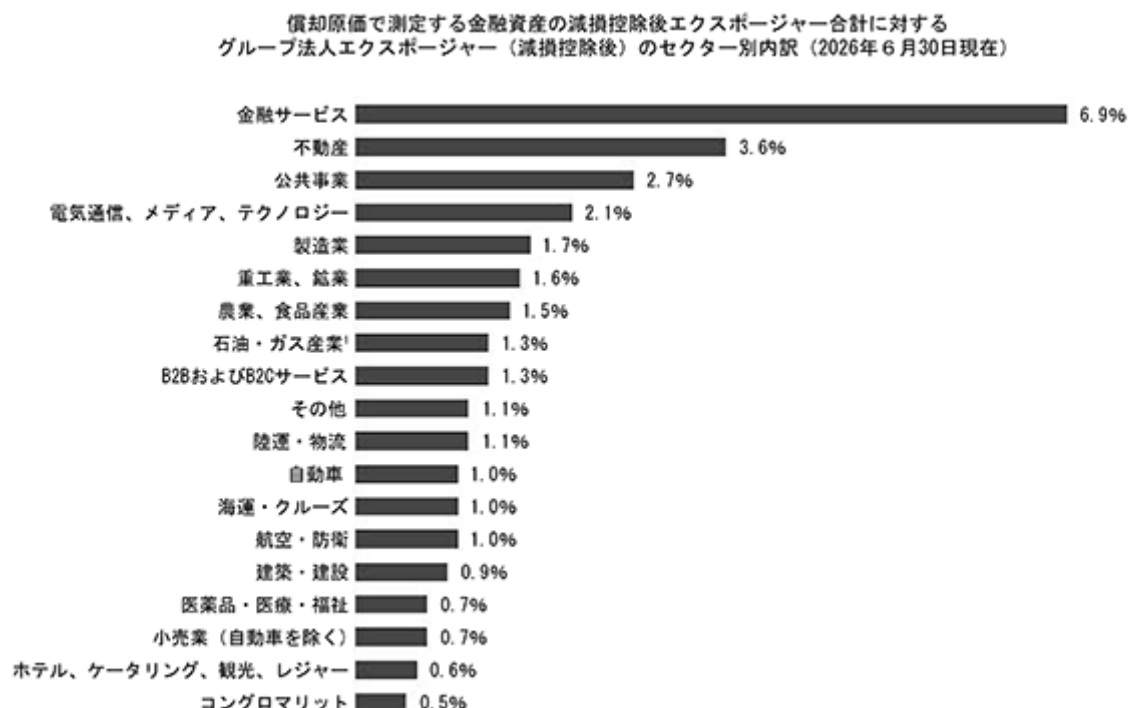
表 3.8.H

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日							
	償却原価残高				減損			
	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
1	56,201	1	-	56,202	-	-	-	-
2	112,462	1,654	-	114,116	3	-	-	3
3	71,308	702	-	72,010	7	1	-	8
4	89,036	1,645	-	90,681	56	16	-	72
5	70,622	8,094	-	78,716	209	182	-	391
6	14,966	8,062	-	23,028	115	402	-	517
7	2,424	4,089	-	6,513	18	436	-	454
デフォルト(8, 9, 10)	-	-	7,098	7,098	-	-	2,984	2,984
その他の方法	293,536	21,603	7,339	322,478	355	687	3,415	4,457
合計	710,555	45,850	14,437	770,842	763	1,724	6,399	8,886

(1) ソシエテ・ジェネラルの社内格付と格付機関の格付けとの間の関係の説明は、参考情報としてフランス登録書類の第4章に記載されている。

償却原価で測定する資産（保険事業を除く）：償却原価で測定される金融資産のグループ総エクスポージャーに占める企業エクスポージャーのセクター別内訳（すべてのパーゼルクテゴリー）

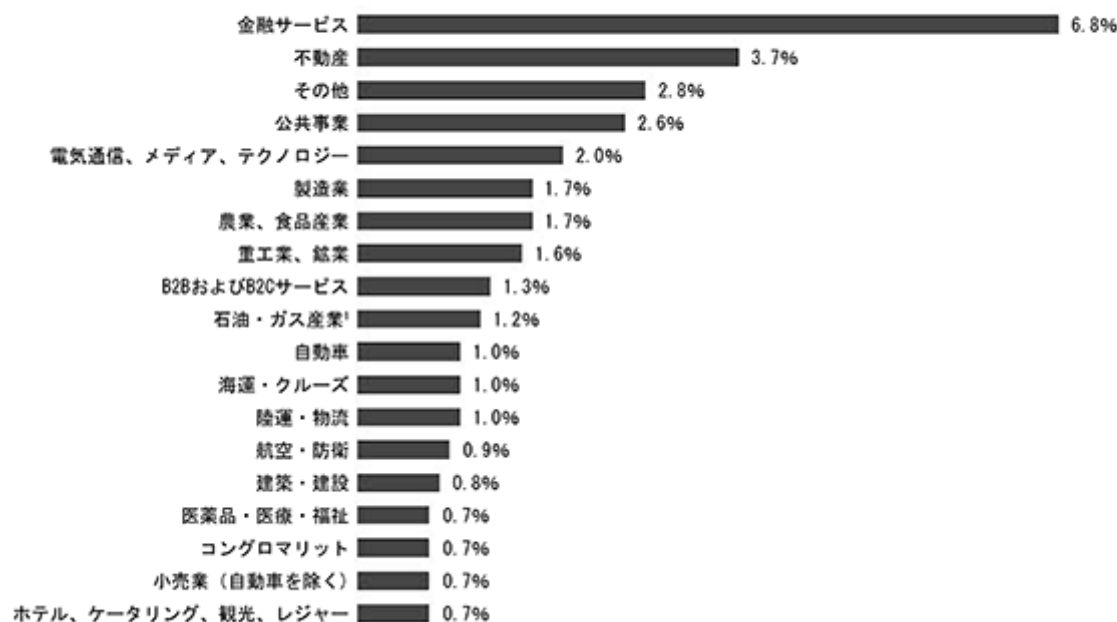
以下のグラフは、「コーポレート」パーゼル・ポートフォリオのセクター別内訳を示している（上記の表3.8.Cおよび表3.8.Dを参照）。表示されたパーセンテージは純額（総額から対応する減損額を控除した額）に対応している。



(1) 石油・ガス産業には、産業セクターおよびトレーディングセクターが含まれる。

セクター	エクスポージャー純額(減損控除後)の割合(%)
金融サービス	6.9%
不動産	3.6%
公共事業	2.7%
電気通信、メディア、テクノロジー	2.1%
製造業	1.7%
重工業、鉱業	1.6%
農業、食品産業	1.5%
石油・ガス産業 ⁽¹⁾	1.3%
B2BおよびB2Cサービス	1.3%
その他	1.1%
陸運・物流	1.1%
自動車	1.0%
海運・クルーズ	1.0%
航空・防衛	1.0%
建築・建設	0.9%
医薬品・医療・福祉	0.7%
小売業（自動車を除く）	0.7%
ホテル、ケータリング、観光、レジャー	0.6%
コングロマリット	0.5%

償却原価で測定する金融資産の減損控除後エクスポージャー合計に対する
グループ法人エクスポージャー（減損控除後）のセクター別内訳（2025年12月31日現在）



(1) 石油・ガス産業には、産業セクターおよびトレーディングセクターが含まれる。

セクター	エクスポージャー純額(減損控除後)の割合(%)
金融サービス	6.8%
不動産	3.7%
その他	2.8%
公共事業	2.6%
電気通信、メディア、テクノロジー	2.0%
製造業	1.7%
農業、食品産業	1.7%
重工業、鉱業	1.6%
B2BおよびB2Cサービス	1.3%
石油・ガス産業 ⁽¹⁾	1.2%
自動車	1.0%
海運・クルーズ	1.0%
陸運・物流	1.0%
航空・防衛	0.9%
建築・建設	0.8%
医薬品・医療・福祉	0.7%
コングロマリット	0.7%
小売業（自動車を除く）	0.7%
ホテル、ケータリング、観光、レジャー	0.7%

２．金融資産の減損

内訳

表 3.8.1

(単位：百万ユーロ)	2025年 12月31日現在 の金額	繰入額	利用可能な 戻入額	正味 減損損失	使用した 戻入額	通貨および 範囲の影響	2026年 6月30日現在 の金額
その他の包括利益を通じて公正価値 で測定する金融資産							
正常な残高に係る減損 (ステージ1)	4	1	(1)	0		0	4
正常以下の残高に係る減損 (ステージ2)	3	0	(2)	(1)		0	2
回収懸念残高に係る減損 (ステージ3)	-	-	-	-	-	-	-
合計	7	1	(3)	(1)	-	0	6
償却原価で測定する金融資産	-	-	-	-	-	-	-
正常債権残高に係る減損 (ステージ1)	764	439	(391)	48		1	812
正常以下の債権残高に係る減損 (ステージ2)	1,724	771	(793)	(22)		(1)	1,701
回収懸念債権残高に係る減損 (ステージ3)	6,405	2,039	(1,422)	617	(488)	(3)	6,531
合計	8,892	3,248	(2,606)	642	(488)	(3)	9,044
内、リース債権および類似契約	662	182	(137)	45	(24)	(10)	673
正常債権残高に係る減損 (ステージ1)	73	21	(19)	2		0	75
正常以下の債権残高に係る減損 (ステージ2)	151	41	(47)	(6)		(1)	144
回収懸念債権残高に係る減損 (ステージ3)	438	119	(70)	49	(24)	(9)	454

グループの償却原価で測定する金融資産（保険事業を除く）の変動に対応する減損の変動

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産および保険事業に係る償却原価で測定する金融資産に係る減損の重要な変動がないため、この情報は下記の表に表示されていない。

表 3.8.J

(単位：百万ユーロ)	ステージ 1	内、リース 償権	ステージ 2	内、リース 償権	ステージ 3	内、リース 償権	合計
2025年12月31日現在残高	764	73	1,724	151	6,399	438	8,886
組成および取得 ⁽¹⁾	143	10	39	9	35	15	217
認識の中止 ⁽²⁾	(61)	(1)	(68)	(2)	(505)	(63)	(634)
ステージ 1 からステージ 2 への振替 ⁽³⁾	(38)	(4)	343	31	-	-	305
ステージ 2 からステージ 1 への振替 ⁽³⁾	17	1	(149)	(19)	-	-	(132)
ステージ 3 への振替 ⁽³⁾	(7)	(1)	(138)	(10)	596	67	451
ステージ 3 からの振替 ⁽³⁾	2	-	21	2	(101)	(12)	(78)
ステージ振替なき繰入および戻入 ⁽³⁾	(15)	(5)	(47)	18	136	6	74
通貨の影響	(1)	-	3	-	7	1	9
範囲の影響	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	8	2	(27)	(36)	(40)	2	(59)
2026年 6月30日現在残高	812	75	1,701	144	6,527	454	9,039

(1) ステージ 2 およびステージ 3 の組成および取得の項目に表示されている減損の金額は、当期にステージ 2 およびステージ 3 に分類変更されたステージ 1 で組成された契約を含む場合がある。

(2) 返済、売却および償権放棄を含む。

(3) 振替に表示されている金額は、償却による変動を含む。ステージ 3 への振替は、当初ステージ 1 に分類されていた残高のうち当期中にステージ 3 へ直接格下げされたもの、またはステージ 2 へ格下げされた後にステージ 3 に格下げされたものに相当する。

グループの償却原価で測定する金融資産（保険事業を除く）のステージ間の期中振替の内訳

下記の振替に記載された金額には、当事業年度中に有効であった契約に係る償却および新たな引出によって生じた変動額が含まれる。

ステージ間の振替を記載するために、

- ・開始ステージは、前年の12月31日現在の残高のステージに相当する。
- ・終了ステージは、（事業年度中にいくつかの変化の事象があっても）事業年度末現在の残高のステージに相当する。

表 3.8.K

(単位：百万ユーロ)	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3		6月30日現在 振り替えられた 残高の保有高	振替残高に関連 する減損合計
	残高	減損	残高	減損	残高	減損		
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(13,945)	(39)	9,226	343	-	-	9,226	343
ステージ 2 からステージ 1 への振替	3,956	17	(4,375)	(149)	-	-	3,956	17
ステージ 3 からステージ 1 への振替	83	2	-	-	(84)	(29)	83	2
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	-	140	21	(166)	(71)	140	21
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(349)	(7)	-	-	317	216	317	216
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	-	(736)	(138)	659	380	659	380
ステージを変更する契約への通貨の影響	83	-	9	-	3	-	95	-

３．信用リスク引当金

内訳

表 3.8.L

(単位：百万ユーロ)	2025年 12月31日 現在残高	繰入額	利用可能な 戻入額	正味 減損損失	通貨および 範囲の影響	2026年 6月30日 現在残高
融資コミットメント						
正常債権残高に係る引当金 (ステージ１)	121	84	(85)	(1)	0	120
正常以下の債権残高に係る引当金 (ステージ２)	206	91	(104)	(13)	1	194
回収懸念債権残高に係る引当金 (ステージ３)	63	25	(26)	(1)	(3)	58
合計	390	200	(215)	(15)	(2)	373
保証コミットメント						
正常債権残高に係る引当金 (ステージ１)	47	27	(33)	(6)	0	42
正常以下の債権残高に係る引当金 (ステージ２)	70	19	(32)	(13)	1	58
回収懸念債権残高に係る引当金 (ステージ３)	166	99	(110)	(12)	3	158
合計	284	145	(175)	(30)	4	258

融資および保証コミットメントの金額の増減によるグループの引当金（保険事業を除く）の変動

保険事業の融資および保証コミットメントに係る引当金の重要な変動がないため、これらの情報は下記の表に含まれていない。

表 3.8.M

(単位：百万ユーロ)	引当金								合計
	融資コミットメント				保証コミットメント				
	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計	
2025年12月31日現在 残高	121	206	63	390	47	70	166	284	673
組成および取得 ⁽¹⁾	30	8	2	40	11	1	2	14	54
認識の中止 ⁽²⁾	(25)	(22)	(22)	(69)	(7)	(7)	(17)	(31)	(100)
ステージ 1 からステージ 2 への振替 ⁽³⁾	(4)	37	-	33	(3)	9	-	6	39
ステージ 2 からステージ 1 への振替 ⁽³⁾	2	(17)	-	(15)	1	(7)	-	(6)	(21)
ステージ 3 への振替 ⁽³⁾	-	(3)	5	2	-	(1)	7	6	8
ステージ 3 からの振替 ⁽³⁾	-	1	(2)	(1)	-	1	(6)	(5)	(6)
ステージ振替なき繰入お よび戻入 ⁽³⁾	(5)	(21)	1	(25)	(6)	(3)	12	2	(22)
通貨の影響	-	1	1	2	-	1	-	1	3
範囲の影響	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の変動	1	4	10	15	(1)	(6)	(6)	(13)	2
2026年 6月30日現在 残高	120	194	58	373	42	58	158	258	631

(1) ステージ２およびステージ３の組成および取得の欄に表示されている減損の金額は、当期にステージ２およびステージ３に分類変更された当初ステージ１の契約を含む場合がある。

(2) 返済、売却および債権放棄を含む。

(3) 振替に表示されている金額は、償却による変動を含む。ステージ３への振替は、当期に直接ステージ３へ、またはステージ２へ格下げされ、その後ステージ３に格下げされた、当初ステージ１として分類された残高に相当するものである。

オフバランスシートのコミットメント（保険事業を除く）に関するステージ間の期中振替の内訳

下記の振替に記載された金額には、当事業年度中に有効であった契約に係る償却および新たな引出によって生じた変動額が含まれる。

ステージ間の振替を記載するために、

- ・ 開始ステージは、前年の12月31日現在の残高のステージに対応する。
- ・ 終了ステージは、事業年度末現在の残高のステージに対応する（事業年度中に複数回の变化の事象があった場合を含む）。

表 3.8.N

(単位：百万ユーロ)	融資コミットメント						6月30日現在の 振替残高合計	振替残高に関連する 引当金合計
	ステージ 1		ステージ 2		ステージ 3			
	減損および引 当金対象残高	引当金	減損および引 当金対象残高	引当金	減損および引 当金対象残高	引当金		
ステージ 1 からステージ 2 への振替	(6,098)	(4)	5,826	37	-	-	5,826	37
ステージ 2 からステージ 1 への振替	1,034	2	(1,103)	(17)	-	-	1,034	2
ステージ 3 からステージ 1 への振替	3	-	-	-	(4)	-	3	-
ステージ 3 からステージ 2 への振替	-	-	27	1	(24)	(2)	27	1
ステージ 1 からステージ 3 への振替	(10)	-	-	-	9	2	9	2
ステージ 2 からステージ 3 への振替	-	-	(38)	(3)	27	3	27	3
ステージを変更する契約への通貨の影響	113	-	12	-	-	-	125	-

表 3.8.O

(単位：百万ユーロ)	保証コミットメント						6月30日現在の振替残高合計	振替残高に関連する引当金合計
	ステージ1		ステージ2		ステージ3			
	減損および引当金対象残高	引当金	減損および引当金対象残高	引当金	減損および引当金対象残高	引当金		
ステージ1からステージ2への振替	(2,805)	(3)	932	9	-	-	932	9
ステージ2からステージ1への振替	313	1	(318)	(7)	-	-	313	1
ステージ3からステージ1への振替	2	-	-	-	(3)	(2)	2	-
ステージ3からステージ2への振替	-	-	56	1	(33)	(3)	56	1
ステージ1からステージ3への振替	(12)	-	-	-	15	3	15	3
ステージ2からステージ3への振替	-	-	(32)	(1)	29	3	29	3
ステージを変更する契約への通貨の影響	17	-	(3)	-	-	-	14	-

4. 信用リスクに係る減損/引当金の変化の定性的情報

2025年12月31日以降の信用リスクに係る減損および引当金の変動は、主に以下に関連している。

- ・ 認識の中止の項目に含まれる544百万ユーロのステージ3の貸出金に係るカバーされた損失。
- ・ カバーされていない損失は 206百万ユーロである。
- ・ デフォルトによる1.1十億ユーロの貸出金のステージ3への振替。この振替の結果、減損および引当金が459百万ユーロ増加した。

特に、この変動には以下が関連している。

- ・ 2026年6月30日現在、減損および引当金が216百万ユーロとなっている340百万ユーロの残高。これらの契約は2025年12月31日現在、ステージ1に分類されていた。

- ・ 2026年6月30日現在、減損および引当金が244百万ユーロとなっている714百万ユーロの残高。これらの契約は2025年12月31日現在、ステージ2に分類されていた。
- ・ 格付けの引き下げ、「要注意先」への振替、または30日以上以上の延滞による、16.1十億ユーロの貸出金のステージ2への振替。この移行により、減損および引当金が344百万ユーロ増加した。
- ・ 2026年上半年期において、IFRS第5号に基づき新たに売却目的保有に分類された企業。この分類により「範囲の影響」の項目に含まれる減損および引当金への影響はない。

5．信用リスク費用

概要

表 3.8.P

(単位：百万ユーロ)	2026年 上半期	2025年	2025年 上半期
保険事業の金融資産に係る信用リスク費用	1	2	2
信用リスク費用	(745)	(1,477)	(699)
合計	(744)	(1,475)	(697)

表 3.8.Q

(単位：百万ユーロ)	2026年 上半期	2025年	2025年 上半期
減損損失純繰入額	(642)	(1,378)	(676)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	0	-
償却原価で測定する金融資産	(642)	(1,378)	(676)
引当金純繰入額	45	50	61
融資コミットメント	15	16	39
保証コミットメント	30	34	22
回収不能貸出金に係るカバーされていない損失	(206)	(295)	(131)
不良債権に係る回収金額	52	99	28
減損の計算に対して考慮されていない保証の影響	6	48	21
合計	(744)	(1,475)	(697)
内、ステージ1に分類された正常債権残高に係るリスク費用	(36)	103	24
内、ステージ2に分類された正常以下債権残高に係るリスク費用	43	13	(2)
内、ステージ3に分類された回収懸念債権残高に係るリスク費用	(751)	(1,591)	(719)

注3.9 償却原価で測定する金融商品の公正価値

１．償却原価で測定する金融資産

表 3.9.A

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日	
	帳簿価額 ⁽²⁾	公正価値
銀行預け金	85,135	85,113
顧客貸出金 ⁽¹⁾	464,057	453,568
債券	61,610	61,358
合計	610,801	600,039

(1) 帳簿価額は、変動金利資産163,361百万ユーロおよび固定金利資産300,696百万ユーロ（１年未満の固定金利資産59,274百万ユーロを含む）から構成される。

(2) 帳簿価額には、金利リスクに対するヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額-785百万ユーロは含まれていない。

表 3.9.B

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日	
	帳簿価額 ⁽²⁾	公正価値
銀行預け金	76,287	76,258
顧客貸出金 ⁽¹⁾	454,504	442,897
債券	50,963	50,641
合計	581,754	569,797

(1) 帳簿価額は、変動金利資産152,747百万ユーロおよび固定金利資産301,757百万ユーロ（１年未満の固定金利資産56,960百万ユーロを含む）から構成される。

(2) 帳簿価額には、金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額-768百万ユーロは含まれていない。

２．償却原価で測定する金融負債

表 3.9.C

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日	
	帳簿価額 ⁽²⁾	公正価値
銀行預り金	121,796	121,799
顧客預金 ⁽¹⁾	535,542	534,740
発行債券	157,552	157,060
劣後債務	11,682	11,626
合計	826,572	825,225

(1) 帳簿価額は、変動金利負債206,485百万ユーロおよび固定金利負債329,057百万ユーロ（１年未満の固定金利負債297,075百万ユーロを含む）から構成される。

(2) 帳簿価額には、金利リスクに対するヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額-7,218百万ユーロは含まれていない。

表 3.9.D

(単位：百万ユーロ)	2025年12月31日	
	帳簿価額 ⁽²⁾	公正価値
銀行預り金	103,786	103,740
顧客預金 ⁽¹⁾	525,810	524,672
発行債券	151,389	150,849
劣後債務	12,616	12,685
合計	793,601	791,945

(1) 帳簿価額は、変動金利負債209,782百万ユーロおよび固定金利負債316,027百万ユーロ（1年未満の固定金利負債284,093百万ユーロを含む）から構成される。

(2) 帳簿価額には、金利リスクに対するヘッジ対象ポートフォリオの再評価差額-7,436百万ユーロは含まれていない。

金融資産は、金融負債とは異なり、公正価値が帳簿価額を大幅に下回る。この非対称性は、特に、顧客に対する負債が主に要求払預金で構成されており、その公正価値が、契約上の満期が即座に到来するため、名目価額と等しいという事実によって説明できる。この非対称性は、これらの預金に適用される金利ヘッジを考慮することで部分的に軽減される。

[前へ](#)
[次へ](#)

注 4 その他の活動

注4.1 受取手数料および支払手数料

表 4.1.A

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期			2025年			2025年上半期		
	受取手数料	支払手数料	純額	受取手数料	支払手数料	純額	受取手数料	支払手数料	純額
銀行間取引	70	(53)	17	164	(153)	11	80	(78)	2
顧客との取引	1,453		1,453	3,078		3,078	1,475		1,475
金融商品取引	1,895	(1,784)	111	3,408	(3,293)	115	1,832	(1,650)	182
有価証券取引	456	(656)	(200)	654	(1,211)	(557)	323	(577)	(254)
発行市場取引	175		175	344		344	225		225
外国為替取引およびデリバティブ商品	1,265	(1,128)	136	2,410	(2,082)	328	1,284	(1,073)	211
ローンおよび保証コミットメント	541	(178)	363	1,066	(432)	634	539	(229)	310
諸サービス	1,345	(469)	876	2,461	(1,118)	1,343	1,235	(610)	625
アセットマネジメント手数料	189		189	347		347	159		159
支払手段手数料	503		503	1,017		1,017	497		497
保険商品手数料	78		78	146		146	78		78
UCITS引受手数料	48		48	88		88	44		44
その他手数料	527	(469)	58	864	(1,118)	(254)	457	(610)	(153)
合計	5,303	(2,484)	2,820	10,176	(4,996)	5,180	5,161	(2,567)	2,594

注4.2 リース、モビリティおよびその他の活動からの収益および費用

表 4.2.A

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期			2025年			2025年上半期		
	収益	費用	純額	収益	費用	純額	収益	費用	純額
設備リース ⁽¹⁾	13,595	(11,290)	2,305	26,985	(21,727)	5,259	13,947	(11,373)	2,574
不動産開発	19	-	19	35	(2)	33	16	(3)	13
不動産リース	26	(13)	13	60	(59)	1	40	(17)	23
その他の活動	199	(229)	(30)	615	(1,067)	(452)	553	(768)	(215)
合計	13,839	(11,532)	2,307	27,694	(22,854)	4,840	14,556	(12,161)	2,395

(1) この項目に計上された金額は、主に長期リースおよび車両管理事業に関連する収益および費用によるものである。当グループの長期リース契約の多くは36か月から48か月のリースである。

注4.3 保険事業

当グループは、これらの保険契約およびその裏付けとなる投資の測定を含む、IFRS第17号の適用範囲内の保険契約に帰属するデータ（「保険契約」の列）を区別して、保険子会社の財務データの詳細を注記している。

これらのデータはまた、VFAモデルを用いて測定された直接連動有配当保険契約とその裏付けとなる投資とを区別している。

裁量権付有配当以外で、かつ保険要素を持たない投資契約（IFRS第9号の範囲内の契約）の財務データは、IFRS第17号の範囲内の保険契約の裏付けとならないすべての金融商品（例：株主資本の投資の一環として取引された金融商品）と同様に、「その他」の欄において、他の財務データとは別個に表示されている。

保険契約の資産および負債の将来キャッシュ・フローは、企業ごとおよび事業活動ごとの非流動性プレミアムにより修正したリスク・フリー・レート・カーブ（スワップ・レート・カーブ）を用いて割り引かれる。以下の表は使用した平均割引率を示している。

表4.3.A

ユーロの 平均割引率	2026年6月30日						2025年12月31日					
	1年	5年	10年	15年	20年	40年	1年	5年	10年	15年	20年	40年
貯蓄と退職	3.41%	3.45%	3.65%	3.83%	3.90%	3.68%	2.83%	3.24%	3.62%	3.87%	3.97%	3.78%
プロテクション	3.10%	3.21%	3.40%	3.57%	3.62%	3.47%	2.50%	2.85%	3.20%	3.44%	3.55%	3.48%

1. 保険事業の貸借対照表からの抜粋

以下の表は、次のものについて、当グループの保険子会社の貸借対照表で認識されている資産および負債の帳簿価額を示している。

- 保険契約または投資契約
- 投資(保険契約への裏付けの有無にかかわらず)

資産

表4.3.B

	2026年 6月30日				2025年12月31日			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
	直接連動 有配当契約	その他			直接連動 有配当契約	その他		
(単位：百万ユーロ)								
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	132,238	166	5,349	137,752	122,196	119	3,226	125,540
トレーディングポートフォリオ	300	-	149	449	401	-	109	510
株式およびその他の持分証券	-	-	-	-	-	-	-	-
トレーディング目的デリバティブ	300	-	149	449	401	-	109	510
純損益を通じて公正価値で強制的に測定される金融資産	117,639	166	5,147	122,952	109,947	119	3,063	113,129
債券およびその他の負債証券	43,345	5	1,269	44,619	39,557	-	239	39,795
株式およびその他の持分証券	73,372	161	3,878	77,412	69,441	119	2,824	72,384
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	921	-	-	921	949	-	-	949
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融商品	14,299	-	53	14,352	11,847	-	53	11,901
債券およびその他の負債証券	14,299	-	53	14,352	11,847	-	53	11,901
ヘッジ目的デリバティブ	85	-	-	85	102	-	-	102
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	58,725	1,609	311	60,645	57,095	1,592	298	58,985
負債性金融商品	58,725	1,609	311	60,645	57,095	1,592	298	58,985
債券およびその他の負債証券	58,725	1,605	311	60,641	57,095	1,589	298	58,982
貸出金、債権および売戻条件付買入有価証券	-	4	-	4	-	3	-	3
償却原価で測定する金融資産 (1)	711	565	5,139	6,415	398	538	5,366	6,303
投資不動産	665	-	-	665	666	-	-	666
保険事業の投資合計 (2)	192,424	2,340	10,798	205,562	180,456	2,249	8,890	191,596
発行した保険契約資産	-	18	-	18	-	17	-	17
保有する再保険契約資産	-	435	-	435	-	632	-	632
保険および再保険契約資産合計	-	453	-	453	-	649	-	649

- (1) 償却原価で測定する金融資産は、主に有価証券、銀行預け金および顧客貸出金に関連する。
- (2) 当グループは、ユニット・リンク型契約に係る負債の裏付けとして純損益を通じて公正価値で測定されるグループ会社に対する投資を、連結財務諸表上保持することを選択した。

負債

表4.3.C

	2026年 6月30日				2025年12月31日 *			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
	直接連動 有配当契約	その他			直接連動 有配当契約	その他		
(単位：百万ユーロ)								
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	761	-	4,457	5,218	473	-	4,065	4,538
トレーディングポートフォリオ	760	-	146	907	472	-	200	672
公正価値オプションを使用して純損益を通じて測定する金融商品 ⁽¹⁾	-	-	4,310	4,311	-	-	3,865	3,866
ヘッジ目的デリバティブ	-	-	11	11	-	-	17	17
銀行預り金	2,297	332	181	2,810	1,298	299	178	1,776
顧客預金	-	-	4	4	-	-	5	5
劣後債	-	-	1,409	1,409	-	-	1,450	1,450
保険事業金融負債合計	3,058	332	6,061	9,451	1,771	299	5,715	7,786
発行した保険契約負債	168,109	2,834	-	170,943	159,476	2,987	-	162,462
保有する再保険契約負債	-	1	-	1	-	1	-	1
保険および再保険契約負債合計	168,109	2,836	-	170,945	159,476	2,987	-	162,463

- * 2025年12月31日現在の公表済財務諸表に対して修正再表示された金額である。
- (1) 公正価値オプションを使用して測定される金融商品は、参加機能のないユニット・リンク契約に対応する。

2. 保険事業の業績

以下の表は、当グループの保険子会社が、次の事項に関して損益計算書または資本で直接認識した損益の詳細を示している。

- ・ 保険サービスの純利益に表示されている保険サービスの営業成績
- ・ 以下の事項から生じる契約管理に関連する財務業績
 - 保険契約に関して認識された金融収益および金融費用
 - 契約の裏付けとなる投資について認識された金融収益および金融費用
- ・ その他の投資の財務業績

表4.3.D

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期				2025年				2025年上半期			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
	直接連動 有配当契約	その他			直接連動 有配当契約	その他			直接連動 有配当契約	その他		
保険事業からの投資およびその他の取引の財務業績	4,672	10	80	4,762	6,493	46	179	6,718	2,187	20	(21)	2,186
受取利息および類似収益	971	9	18	999	1,669	44	138	1,851	811	20	58	889
支払利息および類似費用	(79)	(2)	(51)	(132)	(282)	(13)	(113)	(408)	(207)	(5)	(61)	(273)
受取手数料	1	-	-	1	2	-	29	31	1	1	15	17
支払手数料	(23)	(9)	(4)	(36)	(14)	(8)	(13)	(35)	(3)	(6)	(5)	(14)
金融取引に係る純損益	3,774	2	117	3,893	5,098	5	139	5,242	1,552	(1)	(28)	1,523
内、純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	3,787	2	117	3,906	5,051	3	144	5,198	1,476	-	(28)	1,448
内、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融商品に係る純損益	(13)	-	-	(13)	47	2	-	48	76	(1)	-	75
内、償却原価で測定する金融商品に係る純損益	-	-	-	-	-	-	(5)	(4)	-	-	-	-
保険事業に関連する金融資産の信用リスク費用	2	-	-	1	2	-	-	2	2	-	-	2
リース、モビリティ、その他の事業からの純利益	27	9	-	36	18	19	(2)	35	31	11	-	42
保険サービス損益	563	388		951	1,064	724		1,788	513	355		868
発行した保険契約からの収益	730	1,313		2,043	1,360	2,602		3,962	678	1,295		1,973
保険サービス費用	(167)	(909)		(1,077)	(296)	(1,846)		(2,142)	(165)	(1,040)		(1,205)
保有している再保険契約からの正味収益または費用	-	(16)		(16)	-	(31)		(31)	-	100		100
保険金融損益	(4,457)	(17)		(4,474)	(6,313)	(42)		(6,354)	(2,048)	(12)		(2,060)
発行した保険契約からの正味金融収益または費用	(4,457)	(22)		(4,479)	(6,313)	(45)		(6,358)	(2,048)	(13)		(2,061)
保有している再保険契約からの正味金融収益または費用	-	5		5	-	3		3	-	1		1
保険事業からの業務粗利益	778	381	80	1,239	1,243	728	179	2,151	652	363	(21)	994
後に純損益に振り替えられる投資からの未実現・繰延損益	60	5	-	64	(257)	16	(2)	(243)	192	17	2	211
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する負債性金融商品の再評価	70	5	-	74	(229)	16	2	(211)	203	17	2	222
ヘッジ目的デリバティブの再評価	(10)	-	-	(10)	(28)	-	(4)	(32)	(11)	-	-	(11)
後に純損益に振り替えられる保険契約からの未実現または繰延損益	(52)	(2)		(54)	289	(26)		263	(185)	(5)		(190)
発行した保険契約の再評価	(48)	(2)		(51)	273	(12)		261	(180)	(13)		(193)
保有する再保険契約の再評価	(4)	-		(4)	16	(14)		2	(5)	8		3
保険事業に関連して資本に直接認識された損益合計	8	3	-	10	32	(10)	(2)	20	7	12	2	21

3. 保険契約残高に関する詳細

当グループは、グループ全体での重要性が低いため、保有する再保険契約に関する詳細情報を開示しないことを選択した。

保険契約残高の要約

表4.3.E

	2026年 6月30日				2025年12月31日			
	保険契約		その他	合計	保険契約		その他	合計
	直接連動 有配当契約	その他			直接連動 有配当契約	その他		
(単位：百万ユーロ)								
発行した保険契約資産	-	18	-	18	-	17	-	17
内、一般モデルで測定される保険契約	-	17	-	17	-	17	-	17
発行した保険契約負債	168,109	2,834	-	170,943	159,476	2,987	-	162,462
内、一般モデルで測定される保険契約	168,109	1,116	-	169,225	159,476	1,197	-	160,673
保有している再保険契約資産	-	435	-	435	-	632	-	632
内、一般モデルで測定された再保険契約	-	118	-	118	-	292	-	292
保有している再保険契約負債	-	1	-	1	-	1	-	1
内、一般モデルで測定された再保険契約	-	1	-	1	-	1	-	1
投資契約 ⁽¹⁾	-	-	4,311	4,311	-	-	3,865	3,865

(1) 裁量権付有配当機能を持たない投資契約は、公正価値オプションを使用して純損益を通じて公正価値で測定される。

保険サービスからの純損益の詳細

以下の表は、保険サービスからの純損益を示している。保険収益および費用の認識方法は、会計方針の「保険契約の財務業績の表示」の項に詳述されている。

表4.3.F

	2026年上半期			2025年			2025年上半期		
	保険契約			保険契約			保険契約		
	直接連動 有配当契約	その他	合計	直接連動 有配当契約	その他	合計	直接連動 有配当契約	その他	合計
(単位：百万ユーロ)									
発行した保険契約からの収益	730	1,313	2,043	1,360	2,602	3,962	678	1,295	1,973
一般モデルで測定される契約	730	548	1,278	1,360	1,082	2,442	678	537	1,215
以下に関連する保険料収益（残存カバに係る負債の変動に関連）									
- 繰延獲得コスト	23	110	133	39	208	247	19	104	123
- 予想保険金および取扱コスト	56	245	300	103	462	565	55	228	283
- 予想非金融リスク調整	162	63	225	271	123	394	135	62	197
- 予想契約上のサービス・マージン	490	130	620	948	289	1,236	469	142	611
PAAに基づき測定される契約	-	765	765	-	1,519	1,519	-	758	758
保険サービス費用	(167)	(909)	(1,077)	(296)	(1,846)	(2,142)	(165)	(1,040)	(1,205)
獲得コストの償却	(23)	(172)	(194)	(39)	(331)	(370)	(18)	(170)	(188)
予想保険金コスト、取扱コストおよび非金融リスクに係る調整の正味費用（発生保険金に係る負債の変動）- 提供されたサービス	(145)	(1,053)	(1,198)	(259)	(2,024)	(2,283)	(149)	(1,179)	(1,328)
予想保険金コストおよび取扱コストの正味費用の変動（発生保険金に係る負債の変動）- 過去のサービス	-	319	319	-	524	524	-	314	314
不利な契約に係る損失および損失の戻入（残存カバに係る負債の変動）	-	(3)	(3)	2	(16)	(14)	2	(5)	(3)
保有している再保険契約からの正味収益または費用	-	(16)	(16)	-	(31)	(31)	-	100	100
保険サービス損益	563	388	951	1,064	724	1,788	513	355	868

3.1 一般モデルおよび簡便法により測定された保険契約（発行した直接連動有配当保険契約を含む）

保険契約資産および負債のカバータイプ別調整表（残存カバーおよび発生保険金）

表4.3.G

	2026年					
	残存カバー額		発生保険金 (一般モデルで 測定)	発生保険金 (PAAで測定)		合計
	損失要素を除く	損失要素		将来キャッ シュ・フロー の現在価値	非金融リスク に係る調整	
(単位：百万ユーロ)						
発行した保険契約負債	159,187	50	1,280	1,836	109	162,462
発行した保険契約資産	(26)	-	8	-	-	(17)
1月1日現在の正味残高	159,161	50	1,288	1,836	109	162,445
発行した保険契約からの収益 (1)	(2,043)	-	-	-	-	(2,043)
保険サービス費用	194	3	384	501	(6)	1,077
獲得コストの償却	194	-	-	-	-	194
予想保険金コスト、取扱コストおよび非金融リスクに係る調整の 正味費用（発生保険金に係る負債の変動） - 提供されたサービス	-	-	533	646	18	1,198
予想保険金コストおよび取扱コストの正味費用の変動（発生保険 金に係る負債の変動） - 過去のサービス	-	-	(149)	(145)	(24)	(319)
不利な契約に係る損失および損失の戻入（残存カバーに係る負債 の変動）	-	3	-	-	-	3
発行した保険契約からの正味金融収益または費用 (2)	4,522	-	(1)	8	-	4,530
保険契約に含まれる預り金要素に関する変動	(6,960)	-	6,960	-	-	-
その他の変動	21	-	(45)	(4)	-	(27)
キャッシュ・フロー：	12,793	-	(7,352)	(497)	-	4,944
受取保険料（残存カバーに含まれる受取保険料の減額として）	13,080	-	-	-	-	13,080
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減額と して）	-	-	(7,352)	(497)	-	(7,849)
獲得コストの支払（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバー の正味調整額として）	(287)	-	-	-	-	(287)
6月30日現在の正味残高	167,688	54	1,235	1,844	104	170,926
発行した保険契約負債	167,715	54	1,226	1,844	104	170,943
発行した保険契約資産	(27)	-	9	-	-	(18)

(1) 内、移行日現在の保険契約（VFAモデルを除く一般モデルで測定）について、修正遡及アプローチを適用して126百万ユーロを計上した。当グループは、欧州連合が採用した免除措置に従い、これらの契約を年次コホートに細分化していないため、発行された直接連動有配当保険契約からの収益はモニターしていない。

(2) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および費用が含まれる。

表4.3.H

	2025年					
	残存カバー額		発生保険金 (一般モデルで 測定)	発生保険金 (PAAで測定)		合計
	損失要素を除く	損失要素		将来キャッ シュ・フロー の現在価値	非金融リスク に係る調整	
(単位：百万ユーロ)						
発行した保険契約負債	147,661	36	1,171	1,732	91	150,691
発行した保険契約資産	(23)	-	7	1	-	(15)
1月1日現在の正味残高	147,638	36	1,178	1,733	91	150,676
発行した保険契約からの収益 (1)	(3,962)	-	-	-	-	(3,962)
保険サービス費用	370	14	749	1,002	8	2,142
獲得コストの償却	370	-	-	-	-	370
予想保険金コスト、取扱コストおよび非金融リスクに係る調整の正味費用（発生保険金に係る負債の変動） - 提供されたサービス	-	-	1,001	1,245	36	2,283
予想保険金コストおよび取扱コストの正味費用の変動（発生保険金に係る負債の変動） - 過去のサービス	-	-	(252)	(243)	(28)	(524)
不利な契約に係る損失および損失の戻入（残存カバーに係る負債の変動）	-	14	-	-	-	14
発行した保険契約からの正味金融収益または費用 (2)	6,065	-	8	22	1	6,097
保険契約に含まれる預り金要素に関する変動	(11,671)	-	11,671	-	-	-
その他の変動	(154)	-	40	107	9	2
キャッシュ・フロー：	20,876	-	(12,357)	(1,028)	-	7,491
受取保険料（残存カバーに含まれる受取保険料の減額として）	21,293	-	-	-	-	21,293
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減額として）	-	-	(12,357)	(1,028)	-	(13,385)
獲得コストの支払（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバーの正味調整額として）	(417)	-	-	-	-	(417)
12月31日現在の正味残高	159,161	50	1,288	1,836	109	162,445
発行した保険契約負債	159,187	50	1,280	1,836	109	162,462
発行した保険契約資産	(26)	-	8	-	-	(17)

(1) 内、移行日現在の保険契約（VFAモデルを除く一般モデルで測定）について、修正適及アプローチを適用して216百万ユーロを計上した。当グループは、欧州連合が採用した免除措置に従い、これらの契約を年次コホートに細分化していないため、発行された直接連動有配当保険契約からの収益はモニターしていない。

(2) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および費用が含まれる。

3.2 一般モデルにより測定される契約（発行した直接連動有配当保険契約を含む）

保険契約資産および負債の見積り要素別調整表（割引後将来キャッシュ・フロー、非金融リスクに係る調整、契約上のサービス・マージン）

表4.3.1

(単位：百万ユーロ)	2026年			
	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスクに係る調整	契約上のサービス・マージン	合計
発行した保険契約負債	145,959	4,635	10,078	160,673
発行した保険契約資産	(46)	7	23	(17)
1月1日現在の正味残高	145,913	4,642	10,101	160,656
将来のサービスに関連する変動	(1,224)	325	907	8
契約上のサービス・マージンを調整する見積りの変更	(619)	116	503	-
不利な契約に係る損失および戻入となる見積りの変動 (すなわち、契約上のサービス・マージンを調整しない)	3	1	-	3
当年度に認識された新規契約の影響	(607)	209	404	5
提供したサービスに関連する変動	161	(156)	(620)	(615)
提供したサービスの損益として認識された契約上のサービス・マージン	-	-	(620)	(620)
将来または過去のサービスに関連しない非金融リスク調整の変動	-	(156)	-	(156)
実績調整	161	-	-	161
過去のサービスに関連する変動（すなわち、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの変動）	(82)	(68)	-	(149)
発行した保険契約からの正味金融収益または費用 (1)	4,508	4	10	4,523
その他の変動	262	(5)	(3)	254
キャッシュ・フロー：	4,531	-	-	4,531
受取保険料（残存カバに含まれる受取保険料の減額として）	12,106	-	-	12,106
保険金コストおよび取扱コスト（発生保険金に係る負債の減額として）	(7,352)	-	-	(7,352)
獲得コストの支払（繰延金額の振替または償却に伴う残存カバの正味調整額として）	(223)	-	-	(223)
6月30日現在の正味残高	154,069	4,743	10,396	169,208
発行した保険契約負債 (2)	154,120	4,735	10,371	169,225
発行した保険契約資産 (2)	(50)	8	25	(17)

(1) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および金融費用が含まれる。

(2) 内、移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージン（VFAモデルを除く一般モデルで測定）については修正遡及アプローチを用いた場合、191百万ユーロである。保険契約の契約上のサービス・マージンのストックは、欧州連合が採用した免除規定に従い、当グループがこの範囲において年次コホートを区別していないため、VFAモデルでモニターしていない。

表4.3.J

(単位：百万ユーロ)	2025年			
	将来キャッシュ・フローの現在価値	非金融リスク調整	契約上のサービス・マージン	合計
発行した保険契約負債	136,793	3,593	8,647	149,033
発行した保険契約資産	(39)	6	18	(15)
1月1日現在の正味残高	136,754	3,599	8,665	149,018
将来のサービスに関連する変動	(3,993)	1,330	2,679	16
契約上のサービス・マージンを調整する見積りの変更	(2,946)	1,024	1,922	-
不利な契約に係る損失および戻入となる見積りの変動 (すなわち、契約上のサービス・マージンを調整しない)	2	2	-	4
当年度に認識された新規契約の影響	(1,049)	305	757	12
当期のサービスに関連する変動	273	(234)	(1,236)	(1,197)
提供したサービスの損益として認識された契約上のサービス・マージン	-	-	(1,236)	(1,236)
将来または過去のサービスに関連しない非金融リスク調整の変動	-	(234)	-	(234)
実績調整	273	-	-	273
過去のサービスに関連する変動(すなわち、発生保険金に関連する履行キャッシュ・フローの変動)	(192)	(61)	-	(252)
発行した保険契約からの正味金融収益または費用 ⁽¹⁾	6,046	3	25	6,073
その他の変動	(622)	6	(30)	(647)
キャッシュ・フロー：	7,647	-	-	7,647
受取保険料(残存カバに含まれる受取保険料の減額として)	20,387	-	-	20,387
保険金コストおよび取扱コスト(発生保険金に係る負債の減額として)	(12,357)	-	-	(12,357)
獲得コストの支払(繰延金額の振替または償却に伴う残存カバの正味調整額として)	(383)	-	-	(383)
12月31日現在の正味残高	145,913	4,642	10,101	160,656
発行した保険契約負債 ⁽²⁾	145,959	4,635	10,078	160,673
発行した保険契約資産 ⁽²⁾	(46)	7	23	(17)

- (1) この項目には、資本で直接認識される損益のうち資本における保険契約の再評価に計上され、後に損益に振り替えられる金融収益および金融費用が含まれる。
- (2) 内、移行日現在の保険契約の契約上のサービス・マージン(VFAモデルを除く一般モデルで測定)については修正遡及アプローチを用いた場合、295百万ユーロである。保険契約の契約上のサービス・マージンのストックは、欧州連合が採用した免除規定に従い、当グループがこの範囲において年次コホートを区別していないため、VFAモデルでモニターしていない。

3.3 契約の測定に関する予測項目の詳細

期末時点で確定した契約上のサービス・マージンの損益計算書への計上見込み⁽¹⁾

表4.3.K

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
契約上のサービス・マージンを損益認識するまでの予想年数	発行した保険契約	発行した保険契約
1年から5年	4,684	4,145
6年から10年	2,352	2,512
10年超	3,359	3,444
合計	10,396	10,101

- (1) 期末時点で確定した契約上のサービス・マージンには、将来の新規保険契約および簡便法に従って評価される保険契約は含まれない。さらに、この契約上のサービス・マージンには、割引効果および基礎となる資産の財務実績を考慮した調整が含まれている。

注4.4 その他の資産および負債

1. その他の資産

表4.4.A

(単位：百万ユーロ)	2026年6月30日	2025年12月31日
保証預け金 ⁽¹⁾	59,457	48,705
有価証券取引決済勘定	11,951	6,606
内、信用リスクを伴う清算機関に対する未収金	394	291
前払費用	2,179	1,858
その他未収金 ⁽²⁾	17,137	16,828
内、信用リスクを伴うその他未収金 ⁽³⁾	7,827	6,728
総額	90,724	73,997
減損	(660)	(684)
信用リスク ⁽³⁾	(414)	(445)
その他のリスク	(246)	(239)
純額	90,063	73,313

(1) 主に金融商品について支払った保証預け金に関連するものであり、その公正価値は、発生した信用リスクに係る減損後の簿価純額と同じとみなされる。

(2) その他未収金には、主に売掛金、未収の手数料収入およびその他の活動からの未収収益が含まれる。オペレーティングリース債権は、2025年12月31日現在の2,115百万ユーロに対し、2026年6月30日現在2,190百万ユーロである。

(3) 信用リスクを伴うその他未収金の純額は、2025年12月31日現在の6,283百万ユーロに対し、2026年6月30日現在7,413百万ユーロである（注3.8参照）。

銀行破綻処理メカニズムへの拠出

金融の安定性を維持するために策定された欧州の規制の枠組みは、2014年に、欧州銀行連合内の一連の破綻処理資金調達メカニズムによって補完された。2016年以降、この一連のメカニズムは単一破綻処理基金（SRF）という形をとり、破綻処理メカニズムの対象であるもののSRFの対象外である信用機関に対しては国家破綻処理基金（NRF）が補完している。SRFは、欧州の銀行セクターの対象機関からの年次拠出金によって賄われ、2023年12月31日時点で、全加盟機関の対象預金の1%以上に相当する全体配賦額という目標額に達した。

年次拠出金の一部について、関係機関に共通する市場金利で運用された現金担保預金を担保とする取消不能の支払コミットメントという形で拠出することができる。2026年6月30日現在、当グループがSRFおよびNRFsに支払い、貸借対照表のその他の資産に計上されている預託金の額は、それぞれ765百万ユーロおよび217百万ユーロである。

あるフランスの信用機関が、2015年拠出期間に係る取消不能の支払コミットメントに対応する現金担保預金の返還を拒否されたことを受けて単一破綻処理委員会（SRB）に対して提起した訴訟において上訴したが、2025年11月13日の判決により欧州連合（EU）司法裁判所はこれを棄却した。この信用機関は、欧州中央銀行による銀行免許取消し後に、SRBに対して現金担保預金の返還を請求したが、SRBはその返還の条件としてこの信用機関が当該現金担保預金によって担保された取消不能の支払コミットメントに相当する金額を事前に支払うことを求め、この返還に応じなかった。

2026年6月30日現在、当グループは破綻処理メカニズムの対象となっている連結対象信用機関の免許返上につながる任意清算は見込んでいない。

同様に、当グループは近い将来において連結対象信用機関が単一破綻処理メカニズムからの脱退につながる任意の銀行免許の返上申請を行うということを見込んでいない。

最後に、当グループは、ユーロ圏内で拠出の要請につながる破綻処理措置の発生を見込んでいない。

結果として、2026年6月30日現在、当グループの負債において取消不能の支払コミットメントに関連する金額の将来の支払に関する引当金の計上は行っていない。

2. その他の負債

表4.4.B

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日	2025年12月31日
預り保証金 ⁽¹⁾	61,570	48,447
有価証券取引決済勘定	10,691	6,365
従業員給付に係る未払費用	3,164	3,339
リース負債	1,906	1,967
繰延収益	1,898	1,615
その他未払金 ⁽²⁾	34,939	25,456
合計	114,168	87,188

(1) 主に金融商品について受け取った預り保証金に関連するものであり、その公正価値は、帳簿価額と同じとみなされる。

(2) その他未払金には、主に、当グループが支配し連結するファンドにおいて第三者投資家が保有する持分、および買掛金、未払の支払手数料ならびにその他の活動からの未払費用が含まれている。

注5 その他の一般営業費用

表5.A

(単位：百万ユーロ)		2026年上半期	2025年	2025年上半期
人件費 ⁽¹⁾	注5.1	(5,672)	(11,090)	(5,821)
その他の営業費用 ⁽¹⁾	注5.2	(2,499)	(5,429)	(2,763)
保険契約に帰属するその他一般営業費用 ⁽²⁾		439	778	417
合計		(7,732)	(15,741)	(8,167)

(1) 注5.1および注5.2に詳述されている人件費およびその他の営業費用は、保険契約に帰属する費用の業務粗利益への再配分前の金額が損益計算書に表示されている。

(2) 保険契約に帰属するその他一般営業費用は、発行された保険および再保険契約に関連するサービス費用として期間中に認識される。ただし、獲得コストは貸借対照表に計上され、その後の期間に損益として認識される。

注5.1 人件費および従業員給付

注5.1.1 人件費

表5.1.A

(単位：百万ユーロ)		2026年上半期	2025年	2025年上半期
従業員報酬		(3,866)	(7,738)	(4,008)
社会保険および給与諸税		(988)	(1,970)	(1,048)
正味年金費用 - 確定拠出制度		(385)	(771)	(414)
正味年金費用 - 確定給付制度		(28)	(54)	(21)
従業員利益分配およびインセンティブ		(404)	(557)	(330)
合計		(5,672)	(11,090)	(5,821)
株式報酬の支払いによる正味費用を含む		(164)	(385)	(190)

注5.1.2 従業員給付

従業員給付引当金の詳細

表5.1.B

(単位：百万ユーロ)	2025年	繰入額	利用可能な 戻入額	正味 繰入額	使用した 戻入額	年金数理 損益	通貨および 範囲の影響	2026年
	12月31日 現在引当金							6月30日 現在引当金
退職後給付	990	35	(10)	25	(32)	18	2	1,002
その他の長期給付	707	122	(65)	57	(107)	-	7	664
解雇給付	211	26	(24)	2	(42)	(1)	2	172
合計	1,907	183	(100)	83	(181)	17	11	1,837

注5.1.3 株式に基づく報酬制度

2026年ソシエテ・ジェネラル無償業績連動株式制度

2026年においては、通貨金融法典第L.511-71条に基づき変動報酬が繰延べられる規制対象従業員およびソシエテ・ジェネラル経営執行部の役員を除き、従業員向けの無償株式割当計画はなかった。

株主総会開催日		2024年 5 月22日				
取締役会開催日		2026年 3 月11日				
付与された株式数		888,448				
	業績条件	トランシェ	権利確定日	保有期間終了日	公正価値 (ユーロ)	割当株式数
サブプラン 2	あり	第 1 分割	2029年 3 月15日	2030年 3 月16日	59.76	174,491
		第 2 分割	2030年 3 月15日	2031年 3 月16日	57.01	174,597
サブプラン 3	あり	第 1 分割	2028年 3 月15日	2028年10月 1 日	62.91	196,012
		第 2 分割	2029年 3 月15日	2029年10月 1 日	60.19	196,325
サブプラン 4	あり	第 1 分割	2029年 3 月15日	2030年 3 月16日	59.76	41,620
		第 2 分割	2030年 3 月15日	2031年 3 月16日	57.01	41,607
サブプラン 5	あり		2031年 3 月14日	2032年 3 月15日	51.38	41,607
サブプラン 6	あり		2031年 3 月14日	2032年 3 月15日	51.38	15,286
サブプラン 7	あり	第 1 分割	2029年 3 月15日	2030年 3 月16日	59.76	2,301
		第 2 分割	2030年 3 月15日	2031年 3 月16日	57.01	2,301
		第 3 分割	2031年 3 月14日	2032年 3 月15日	54.32	2,301

従業員持株制度

2026年 5 月27日、当グループの従業員持株方針の一環として、ソシエテ・ジェネラルは従業員に対し、1株当たり54.75ユーロの株価で、割当増資の引受機会を提供した。この価格は、経営執行部が価格および申込期間を決定する日の前20営業日の算術平均株価(平均価格は、出来高で加重平均(VWAP)されており、ユーロネクスト・パリの規制市場において日次で記録されたものである)と比較して20%の割引が含まれている。6,506,457株の申込があり、早期解除について調整した法定の株式譲渡制限期間(5年間)を考慮した結果、2026年度の当グループ負担額は127百万ユーロの費用である。

注5.2 その他の営業費用

表5.2.A

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年	2025年上半期
賃借料	(229)	(463)	(218)
租税公課	(357)	(541)	(435)
データおよび通信費（賃借料を除く）	(913)	(2,021)	(996)
コンサルティング費用	(497)	(1,216)	(548)
その他	(503)	(1,189)	(566)
合計	(2,499)	(5,429)	(2,763)

注 6 法人所得税

1. 法人所得税の内訳

表6.A

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年	2025年上半期
当期税金 ⁽¹⁾	(915)	(1,698)	(870)
内、第2の柱関連の当期税金	(1)	(3)	(1)
繰延税金 ⁽²⁾	(151)	(73)	(97)
合計	(1,066)	(1,771)	(967)

(1) このうち、2026年上半期におけるフランスの大企業を対象とした特別貢献税・31百万ユーロ（2025年は-16百万ユーロ）は、以下の永久差異に含まれている。

(2) IAS第12号の改訂により導入された規定に従い、当グループは、第2の柱ルールに基づくトップアップ税額に関連する繰延税金に対する強制的かつ一時的な例外規定を適用している。

グループの標準税率と実効税率との差異の調整

表6.B

	2026年上半期		2025年		2025年上半期	
	%	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%	百万ユーロ
持分法投資損益およびのれんの減損損失控除前税引前利益		5,047		8,784		4,517
グループの実効税率	21.13%		20.16%		21.40%	
永久差異	3.05%	154	2.69%	236	1.08%	48
免税または軽減税率適用の有価証券に係る差異	0.36%	18	1.24%	109	1.65%	75
フランス国外で課税される利益に係る税率差異	1.18%	60	1.56%	137	1.59%	72
繰延税金資産/負債の測定の変化	0.11%	6	0.18%	16	0.11%	5
フランスの会社に適用される標準税率 (3.3%の社会保障負担金を含む。)	25.83%		25.83%		25.83%	

普通法人税率を定めているフランスの税務規定に従って、税率は、25%（フランス税法第219条）に、3.3%（フランス税法第235条の3ZC）の既存の社会保障負担金（CSB）が加えて25.83%の複合税率に設定された。さらに、2025年予算法第2025-127号第48条により、2025年度および2026年度について、大企業の利益に対する特別貢献税が導入され、売上高が30億ユーロを超える納税者に対して41.2%の税率が適用される。

関係会社に係る長期キャピタルゲインは、純長期キャピタルゲインの場合の譲渡益総額に対する12%の費用相当額を除き、法人税は免除される（フランス税法第219条第1項a-5号）。

さらに親子会社体制のもとでは、ソシエテ・ジェネラルの持分が5%以上ある会社からの配当金は、課税が免除されるが、1%または5%の手数料および費用に相当する部分については、通常の法定税率により課税される（フランス税法第216条）。

2. 税金資産および負債

税金資産

表6.C

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日	2025年12月31日
当期税金資産	1,118	1,385
繰延税金資産	3,269	3,324
内、繰越欠損金に係る繰延税金資産	1,618	1,722
内、一時差異に係る繰延税金資産	1,609	1,552
内、繰越可能な税額控除に係る繰延税金	43	50
合計	4,388	4,709

税金負債

表6.D

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日	2025年12月31日
当期税金負債	1,261	1,297
税金調整引当金	42	43
繰延税金負債	1,288	1,263
合計	2,592	2,603

関連する各納税企業（または納税グループ）に適用される税制およびその税金計算の現実的な予想を考慮に入れて、当グループは毎年、繰越欠損金を利用できる可能性についてのレビューを行っている。この目的のために税金計算は、事業の業績予想に基づいて決定される。この業績は、2026年から2030年までの5年間にわたる見積り予算（SGセントラル・シナリオ）に相当し、「標準年度」に該当する2031年まで推定される。

これらの予算は、特にエネルギーおよび環境移行に関するコミットメントの影響を考慮に入れている。セントラル・シナリオは、公表誓約シナリオ (APS: Announced Pledges Scenario) と整合的なものであり、政府および企業が発表した政策コミットメントを履行するという仮定に基づいている。このシナリオでは、米国が当初は気候・エネルギー政策を後退させるものの、中期的には移行を加速するものとしている。このシナリオはまた、今後数年の物理的気候リスクの強まりを見込んでおり、最も野心的な温暖化目標(1.5)は達成できないものの、今世紀末までに2 未満にとどまるものとしている。この結果、適応投資への需要が増加し、緩和投資を減少させての資金移動が生じるリスクがあると見込まれている。

税金計算には、関係企業および司法管轄に適用される会計上および税務上の調整（一時差異に係る繰延税金資産および負債の戻入を含む）も考慮している。これらの調整は、過去の税金計算および当グループの税務の専門知識に基づいて、事業ユニットの財務予測に沿って決定される。各納税企業の中で実行されている活動の性質に従って2031年から合理的な期間にわたって税金計算の推定が行われる。

本来、選択したマクロ経済要素の評価および税金計算を決定するために使用した内部の見積りは、損失吸収の見積り期間にわたっての実現性に係るリスクと不確実性を含んでいる。これらのリスクおよび不確実性は、特に、適用される税務規則の変更の可能性（税務上の繰越欠損金の配分のルールとともに税務実績の計算）または選択した仮定の実現性に関係するものである。これらの不確実性は、予算上および戦略的仮定に係る堅牢性チェックによって緩和されている。

2026年 6 月30日時点において、割引後の将来予測によって、当グループが繰延税金資産の対象となる税務上の欠損金を将来の利益と相殺できる可能性を確認している。

注 7 株主資本

注7.1 自己株式および当グループが発行した株主資本

1. 普通株式および資本準備金

表7.1.A

(単位：百万ユーロ)	2026年 6 月30日	2025年12月31日
発行済み資本金	930	959
発行プレミアムおよび資本準備金	17,646	19,000
自己株式の控除	(968)	(722)
合計	17,609	19,237

ソシエテ・ジェネラル S.A.が発行した普通株式

表7.1.B

	株式数	発行済み資本金 (単位：百万ユーロ)
2025年12月31日	766,894,786	959
従業員向け割当増資	-	-
自己株式買戻取引による資本減少	(22,500,572)	(28)
2026年 6 月30日	744,394,214	930

当グループは2025年11月19日から2026年 2 月 6 日にかけて自社株買い計画を実施した。この期間中、2024年 5 月22日および2025年 5 月20日の株主総会で承認された決議に従い、消却の目的で15,170,791株のソシエテ・ジェネラル株式が総額 1 十億ユーロで買い戻された。自己株式の消却による減資は2026年 2 月23日に完了した。

当グループは、2026年 2 月 6 日に公表され2026年 3 月18日に完了した自社株買い計画を実施した。この期間中、2025年 5 月20日の株主総会で承認された決議に従い、消却の目的で市場においてソシエテ・ジェネラルの株式 20,964,286株を総額1,462百万ユーロで取得した。24か月間で資本金の最大10%まで消却できるとする法的上限に従い、7,329,781株の消却による減資は2026年 5 月 7 日に完了した。

当グループの従業員持株制度（注5.1参照）の一環として、ソシエテ・ジェネラルは2026年 5 月27日、従業員に対し、従業員向け割当増資の引受機会を提供した。合計6,506,457株の申込があり、増資は2026年 7 月23日に完了した。

2026年 6 月30日現在のソシエテ・ジェネラル S.A.の全額払込済み資本金は、930,492,767.50ユーロであり、これは額面1.25ユーロの株式、744,394,214株から構成されている。

2. 自己株式

2026年 6 月30日現在、当グループは、自己株式としてソシエテ・ジェネラルS.A.の資本金の1.77%に相当する自社株式を、自己株式目的、トレーディング活動または株主資本の積極的運用目的（消却目的の自社株買いを含む）で、13,160,681株所有している。

自己株式（および関連デリバティブ）について当グループがその資本から控除した金額は、トレーディング活動に関連する10百万ユーロを含め、968百万ユーロとなった。

2026年上半期中の自己株式の増減の内訳は以下の通りである。

表7.1.C

(単位：百万ユーロ)	流動性契約	トレーディング 活動	自己株式および株主 資本の積極的運用	合計
購入金額相殺後の正味処分額	-	13	(258)	(245)
株主資本に計上した自己株式および自己株式デ リバティブに係る税引後キャピタルゲイン	-	-	(128)	(128)

3.当グループが発行した株主資本

ソシエテ・ジェネラル S.A.が発行した永久超劣後債

ソシエテ・ジェネラル S.A.が発行した超劣後債は永久超劣後債であり、またこれらの金融商品に係る分配金の支払が裁量に委ねられている性質を踏まえ、これらの証券は資本として分類され、「その他の資本性金融商品」に計上されている。

2026年6月30日現在、発行時の為替レートで換算した当グループが発行した超劣後債の金額は、10,554百万ユーロである。

2026年上半期の793百万ユーロの増加は、米ドル建ておよびユーロ建ての超劣後債の2件の発行、ならびに米ドル建てで発行された証券の償還によるものである。

子会社が発行したその他の資本性金融商品

グループの子会社により永久劣後債が発行されており、これらには利息支払いに関する裁量条項が含まれている。これらの発行済負債性証券は資本性金融商品に分類され、連結貸借対照表では非支配持分に計上されている。

2026年6月30日現在、当グループの子会社が発行したその他の資本性金融商品の額面金額は800百万ユーロである。

4.連結範囲の変更の影響

2026年上半期における連結株主資本に認識された連結範囲の変更による影響は-163百万ユーロであり、その内訳は以下の通りである：

- ・グループ持分に帰属する-75百万ユーロ。これは主に、Sanford C. Bernstein Holdings Limitedの非支配株主に付与されたプットオプションの影響に関連するものである（注2.2参照）。
- ・非支配持分に帰属する-88百万ユーロ。これは主に、SG Camerounの売却に関連するものである（注2.1参照）。

注7.2 1株当たり利益および配当金

1. 1株当たり利益

表7.2.A

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期	2025年	2025年上半期
グループ当期純利益	3,487	6,002	3,061
劣後債および超劣後債に帰属する分配金	(374)	(719)	(387)
劣後債および超劣後債に関連する発行費用	(4)	(1)	-
普通株主に帰属する純利益	3,109	5,282	2,674
加重平均発行済普通株式数 ⁽¹⁾	738,318,869	776,255,365	785,488,331
普通株式1株当たり利益(ユーロ)	4.21	6.80	3.40
1株当たり希薄化後純利益の計算で使用された加重平均普通株式数	738,318,869	776,255,365	785,488,331
普通株式1株当たり希薄化後利益(ユーロ)	4.21	6.80	3.40

(1) 自己株式を除く。

2. 普通株式配当金

2026年上半期に当グループが支払った普通株式配当金は、1,380百万ユーロであり、詳細は以下の表に記載している。

表7.2.B

	2026年上半期			2025年		
(単位：百万ユーロ)	グループ持分 ⁽¹⁾	非支配持分	合計	グループ持分 ⁽¹⁾	非支配持分	合計
株式配当	-	-	-	-	-	-
現金配当	(730)	(650)	(1,380)	(1,315)	(720)	(2,035)
合計	(730)	(650)	(1,380)	(1,315)	(720)	(2,035)

(1) 2026年5月27日開催の株主総会は、2025年12月31日に終了した事業年度に関して1.2十億ユーロの現金配当を行うことを承認し、これにより配当は合計で1株当たり1.61ユーロとなった。1株当たり0.61ユーロ、総額0.5十億ユーロの中間配当が2025年10月9日に既に支払われていたため、残りの1株当たり1.00ユーロの配当が2026年6月に支払われた。

注 8 追加開示

注8.1 セグメント報告

セグメント収益は、グループの内部取引を考慮している一方、これらの取引は、セグメント資産および負債から消去されている。提示された各期間のセグメント業績の比較可能性については、連結範囲の変更を考慮に入れて評価する必要がある（注2.1参照）。

表8.1.A

(単位：百万ユーロ)	2026年上半期										
	フランス国内リテール、プライベート・バンキング、保険			グローバルバンキング・インベスターソリューションズ			モビリティ、国際リテールバンキング・金融サービス			コーポレートセンター ⁽²⁾	ソシエテ・ジェネラル・グループ合計
	フランス国内リテール・プライベートバンキング	保険	合計	グローバルマーケット・インベスターサービス	ファイナンス・アドバイザー	合計	国際リテールバンキング	モビリティ・金融サービス	合計		
業務粗利益 ⁽¹⁾	4,689	368	5,057	3,609	1,864	5,473	1,749	2,067	3,815	(143)	14,202
営業費用(3)	(2,859)	(52)	(2,910)	(2,295)	(1,014)	(3,309)	(938)	(1,079)	(2,016)	(249)	(8,485)
営業総利益	1,831	316	2,147	1,314	850	2,163	811	988	1,799	(392)	5,717
信用リスク費用	(387)	(0)	(387)	2	(60)	(58)	(115)	(187)	(302)	2	(745)
営業利益	1,444	316	1,760	1,317	789	2,105	696	801	1,497	(391)	4,972
持分法投資純損益	(1)	-	(1)	3	(0)	3	-	10	10	(0)	12
その他の資産からの純損益	1	(0)	1	(0)	0	(0)	5	11	16	59	76
税引前利益	1,444	316	1,759	1,320	789	2,109	701	821	1,522	(331)	5,059
法人所得税	(376)	(82)	(458)	(313)	(138)	(450)	(160)	(191)	(350)	192	(1,066)
連結純利益	1,068	234	1,302	1,007	652	1,658	541	631	1,172	(139)	3,993
非支配持分損益	1	2	3	18	0	18	198	249	447	38	506
グループ当期純利益	1,067	232	1,299	989	651	1,640	344	381	725	(177)	3,487
セグメント資産	251,016	206,560	457,576	698,481	211,792	910,273	111,208	90,315	201,523	104,120	1,673,492
セグメント負債⁽⁴⁾	286,573	193,847	480,420	712,793	141,531	854,324	87,818	51,495	139,313	118,886	1,592,943

表8.1.B

(単位：百万ユーロ)	2025年										
	フランス国内リテール、プライベート・バンキング、保険			グローバルバンキング・インベスターソリューションズ			国際リテール、モビリティ、リース・サービス			コーポレートセンター ⁽²⁾	ソシエテ・ジェネラル・グループ合計
	フランス国内リテール・プライベートバンキング	保険	合計	グローバルマーケット・インベスターサービス	ファイナンス・アドバイザー	合計	国際リテールバンキング	モビリティ・金融サービス	合計		
業務粗利益 ⁽¹⁾	8,519	708	9,227	6,653	3,767	10,419	3,675	4,316	7,990	(383)	27,254
営業費用(3)	(5,972)	(129)	(6,100)	(4,434)	(2,041)	(6,474)	(2,000)	(2,335)	(4,334)	(429)	(17,338)
営業総利益	2,548	579	3,127	2,219	1,726	3,945	1,675	1,981	3,656	(812)	9,916
信用リスク費用	(703)	(0)	(703)	(9)	(288)	(297)	(123)	(365)	(489)	12	(1,477)
営業利益	1,845	578	2,423	2,210	1,438	3,649	1,552	1,615	3,168	(800)	8,439
持分法投資純損益	2	-	2	(0)	(0)	(0)	-	18	18	(1)	18
その他の資産からの純損益	35	(0)	34	(1)	1	(0)	1	(1)	(0)	312	345
税引前利益	1,881	578	2,459	2,208	1,439	3,648	1,553	1,632	3,185	(489)	8,803
法人所得税	(489)	(150)	(639)	(526)	(200)	(726)	(355)	(409)	(765)	358	(1,771)
連結純利益	1,393	428	1,821	1,683	1,240	2,922	1,197	1,222	2,420	(131)	7,032
非支配持分損益	2	4	6	7	1	8	436	496	932	85	1,030
グループ当期純利益	1,391	424	1,815	1,676	1,239	2,915	761	726	1,489	(216)	6,002
セグメント資産	253,174	191,842	445,016	611,753	195,527	807,280	105,643	89,568	195,211	99,135	1,546,641
セグメント負債⁽⁴⁾	282,803	178,987	461,790	631,132	119,187	750,319	85,892	50,070	135,962	119,044	1,467,114

表8.1.C

2025年上半期											
(単位：百万ユーロ)	フランス国内リテール、 プライベート・バンキング、保険			グローバルバンキング・ インベスターソリューションズ			国際リテール、 モビリティ、リース・サービス			コーポレート センター ⁽²⁾	ソシエテ・ ジェネラル・ グループ合計
	フランス国内 リテール・ブ ライバートバ ンキング	保険	合計	グローバル マーケット・ インベスター サービス	ファイナン ス・アドバイ ザリー	合計	国際リテール バンキング	モビリティ、 リース・サー ビス	合計		
業務粗利益 ⁽¹⁾	4,225	343	4,568	3,674	1,868	5,542	1,833	2,203	4,036	(273)	13,874
営業費用(3)	(2,978)	(65)	(3,043)	(2,341)	(1,044)	(3,385)	(1,028)	(1,212)	(2,240)	(267)	(8,935)
営業総利益	1,247	278	1,525	1,333	824	2,157	805	992	1,796	(539)	4,939
信用リスク費用	(317)	(0)	(317)	(4)	(132)	(136)	(65)	(185)	(250)	4	(699)
営業利益	931	278	1,208	1,329	691	2,021	740	807	1,546	(535)	4,240
持分法投資純損 益	(2)	-	(2)	2	(0)	2	-	8	8	(0)	7
その他の資産か らの純損益	27	(0)	27	(1)	1	0	1	(0)	0	250	277
税引前利益	956	278	1,233	1,330	692	2,022	740	814	1,554	(286)	4,524
法人所得税	(249)	(72)	(321)	(317)	(98)	(415)	(170)	(205)	(375)	143	(967)
連結純利益	707	205	912	1,013	594	1,607	570	610	1,180	(142)	3,557
非支配持分損益	0	2	3	1	0	2	209	249	458	34	496
グループ当期純 利益	706	203	909	1,012	594	1,606	362	361	722	(176)	3,061
セグメント資産	253,741	185,204	438,945	622,147	189,590	811,737	104,370	93,368	197,738	103,069	1,551,491
セグメント負債 (4)	285,510	173,780	459,290	642,657	115,289	757,946	84,020	51,265	135,285	121,509	1,474,030

- (1) 2026年上半期の業務粗利益は主としてフランス国内リテール・プライベートバンキング下位部門における純受取利息2,379百万ユーロおよびグロー
バルマーケット・インベスターサービス下位部門の金融取引に係る純損益3,507百万ユーロで構成されている。
- (2) 事業部門の活動に直接に関連しない収益および費用、資産および負債は、コーポレートセンターに配分されている。コーポレートセンターの収益に
は、特に訴訟、および連結範囲の変更につながる取引の当グループの集中管理の結果が含まれる。銀行企業が保険契約の販売に関連して負担した管
理手数料は、契約の履行に直接関連する費用とみなされるため、当該契約の評価に含まれ、保険サービス費用に表示される。この組替はコーポレ
ートセンターに配分されている。
- (3) これらの金額には、その他の一般営業費用および有形・無形固定資産の償却費、減価償却費および減損が含まれている。
- (4) セグメント負債は、債務（すなわち、資本を除く負債合計）に相当する。

注8.2 引当金

概要

表8.2.A

(単位：百万ユーロ)	2025年 12月31日 現在 引当金	繰入額	利用可能な 戻入額	正味 繰入額	使用した 戻入額	通貨および その他	2026年 6月30日 現在 引当金
オフバランスシートの コミットメントに係る信用リスク に対する引当金（注3.8参照）	674	345	(389)	(45)	-	2	631
従業員給付引当金（注5.1）	1,907	183	(100)	83	(181)	28	1,837
積立式および通帳式住宅貯蓄 コミットメントに対する引当金	109	3	(30)	(27)	-	-	81
その他の引当金 ⁽¹⁾	1,262	105	(53)	52	(31)	(12)	1,272
合計	3,952	635	(572)	62	(212)	18	3,821

(1) 訴訟、罰金、科料および商事紛争に対する引当金を含む。

2. その他の引当金

その他の引当金には、リストラクチャリング引当金（人件費を除く）、商事訴訟引当金および顧客向け投融資取引
に関連する資金の将来の返済に係る引当金が含まれる。

当グループは、四半期毎に重要なリスクを伴う継続中の紛争の詳細な調査を実行している。このような訴訟は、注
9「リスクおよび訴訟に関する情報」に開示している。

注8.3 有形および無形固定資産

有形および無形固定資産の増減

表8.3.A

(単位：百万ユーロ)	2025年	増加/繰入額	処分/戻入	再評価	その他の増減	2026年
	12月31日現在					6月30日現在
無形固定資産	3,168	(66)	(30)		23	3,095
内、総額	10,232	297	(69)		37	10,497
内、償却および減損	(7,064)	(363)	39		(14)	(7,403)
有形固定資産(オペレーティングリース資産を除く)	3,650	21	(136)		(54)	3,481
内、総額	10,095	254	(248)		(90)	10,010
内、減価償却および減損	(6,445)	(233)	112		36	(6,529)
オペレーティングリース資産	51,338	4,119	(4,602)		202	51,056
内、総額	69,454	8,418	(8,260)		277	69,889
内、減価償却および減損	(18,116)	(4,298)	3,657		(75)	(18,832)
投資不動産(保険業務を除く)	5	-	-		-	5
内、総額	20	-	0		0	21
内、減価償却および減損	(15)	-	-		-	(15)
投資不動産(保険業務を含む)	666	2	-	(3)	-	665
使用権資産	1,671	(48)	(27)		15	1,612
内、総額	3,775	131	(132)		12	3,785
内、償却および減損	(2,104)	(178)	105		3	(2,174)
合計	60,498	4,028	(4,795)	(3)	186	59,913

[前へ](#)

[次へ](#)

注 9. リスクおよび訴訟に関する情報

四半期毎に、当グループは、重大なリスクのある係争について詳細なレビューを行っている。これらの係争により、当グループが最低でも同等の価値を交換に受け取ることなく第三者の便益のために資源を流出させる可能性が高いか、または流出させることが確実である場合、引当金を計上することになる。これらの訴訟引当金は、貸借対照表の負債の「引当金」に含まれる「その他の引当金」の中に分類されている。

当該開示が問題の係争の結果に深刻な不利益を与える可能性が高いため、個別の引当金の計上あるいはその金額に関する詳細な情報を開示することはできない。

- 2012年10月24日、パリ控訴院は、ジェローム・ケルビエルを背任、コンピューターシステムへの不正アクセス、文書偽造および偽造文書の行使に関して有罪として、2010年10月5日付で言い渡された一審判決を承認した。ジェローム・ケルビエルは、拘禁5年執行猶予2年の判決が言い渡され、ソシエテ・ジェネラルの損害に対する賠償として4.9十億ユーロの支払いが命じられた。2014年3月19日、フランス破産院は、ジェローム・ケルビエルの刑事責任を認めた。かかる決定により、刑事訴訟は終結した。民事訴訟において、ベルサイユ控訴院は2016年9月23日、当行が被った損害について専門家による決定を求めるジェローム・ケルビエルの要求を棄却し、彼の犯罪行為の結果、当行が被った会計上の純損失は4.9十億ユーロであることを確認した。また、ソシエテ・ジェネラルに対する損害に関してジェローム・ケルビエルに一部責任があることを宣告し、1百万ユーロをソシエテ・ジェネラルに支払うように命じた。ソシエテ・ジェネラルとジェローム・ケルビエルは、フランス破産院に上告しなかった。ソシエテ・ジェネラルはこの判決がその税務状況には影響しないと考えている。しかし、2016年9月に経済・財務相が示唆したように、税務当局はこの帳簿上の損失の税務上の影響を調査し、ジェローム・ケルビエルの行為によって生じた4.9十億ユーロの損失の損金算入を問題にしようとしていることを示唆した。この税務上の修正案は直ちに影響することはないと、ソシエテ・ジェネラルがその課税所得から損失により生じる繰越欠損金を控除するポジションにあるときに税務当局から送付される更正通知によって確認がなされるはずである。そのような状況は当行の予想によれば数年間は起こらないと思われる。フランス国務院 (Conseil d'État) の2011年の意見書および確立した判例を考慮すれば、ソシエテ・ジェネラルは関連する繰延税金資産に対して引当金を計上する必要はないと考えている。当局が適当な時に彼らの現在のポジションを確認することを決めた場合には、当然にソシエテ・ジェネラル・グループは管轄の裁判所に対してその権利を主張することになるであろう。2018年9月20日に言い渡された決定により、再審・再審査裁判所の予審委員会は、さらに刑事訴訟の再開を正当化できるような新たな要素あるいは事実がないことを確認し、ジェローム・ケルビエルの刑罰に対し彼が2015年5月に提起した要請は承認できないことを宣告した。
- 2023年1月3日、ソシエテ・ジェネラル・プライベート・バンキング（スイス）（「SGPBS」）（当時はSG Luxembourgの子会社）は、ロバート・アレン・スタンフォードと、スタンフォード・インターナショナル・バンク・リミテッドを含むその関連会社のポンジ・スキームに起因する米国での訴訟に関して、和解に合意し、かかる合意は2025年3月28日に最終化された。この和解では、すべての請求の放棄と引き換えに、SGPBSが157百万米ドルを支払うことが定められている。SGPBSの売却に関する契約文書の定めに従い、2025年1月31日の効力発生時点で、ソシエテ・ジェネラル・グループは当該金額を支払った。米国におけるスタンフォード関連の手続は、すべて終了した。

ジュネーブでは、同一の基礎事案に関する別件訴訟において、上記の米国における訴訟手続の原告らが代表する投資家と同じ投資家を代表するアンティグアの共同清算人により、2022年11月に訴訟提起前の請求 (requête en conciliation) が行われ、その後2023年6月に請求についての書面が送達された。SGPBSを買収したUBPは、現在これらのスイスにおける手続の当事者である。SGPBSの売却に関する契約文書に規定されているとおり、ソシエテ・ジェネラルは、当該契約文書に含まれる条件に従い、これらの手続に関連する財務リスクを引き続き最終的に負担する。2025年3月3日、裁判官は、本案の審理に先立ち、原告の訴権（原告適格）について予備的に判断することを要求するSGPBSの申立てを認めた。2025年8月26日、裁判官は、本案の審理に先立ち、2023年6月8日付のバー・オーダーおよび2023年2月19日付の和解契約に付随する既判力について予備的に判断することを要求するSGPBSの申立てを認めた。これらの予備的申立ては係属中である。

- 2012年12月10日、フランス国務院（Conseil d'État）は、フランスの企業に課されていた源泉徴収税（précompte tax）は、EUの法律に抵触するというを確認する2つの決定を言い渡し、税務当局によって課された金額を返還する方法論を規定した。フランス国務院が定めたこの手続により、返還されるべき金額がかなり減少する。なお、ソシエテ・ジェネラルは、2005年に2社（ロディアおよびスエズ、現在はEngie）の「源泉徴収税」の請求権を購入した。フランス国務院の上記の決定の1つは、ロディアに関連している。ソシエテ・ジェネラルは、フランスの地方行政裁判所に提訴した。

複数のフランスの会社が、欧州委員会に申し入れを行ったところ、欧州委員会は、2011年9月15日付の欧州連合司法裁判所（EUCJ）による判決を実施しているものと思われた2012年12月10日にフランス国務院が言い渡した判決は、多くの欧州法の原則に反するとみなした。欧州委員会はその後、2014年11月にフランス共和国に対する侵害訴訟を開始し、この件を2016年12月8日に欧州連合司法裁判所に持ち込むことによりその立場を確認した。欧州連合司法裁判所は、2018年10月4日に判決を下し、フランス国務院が誤って支払われた源泉徴収税を保管するためにEUの孫会社に対する課税を不問にし、欧州連合司法裁判所に予備審問を提起しなかったとしてフランスに宣告した。この決定を実務的に実施することに関して、ソシエテ・ジェネラルは、管轄裁判所とフランス税務当局に対してその権利を主張し続けている。2020年6月23日に、ベルサイユ行政控訴院は、2002年および2003年のスエズ訴訟に関してEngieに有利な判決を出し、ソシエテ・ジェネラルに有利な強制執行を命じた。ベルサイユの判決は、源泉徴収税（「précompte」）は親子会社指令に合致していないとの意見に立ったものである。フランス国務院に提起された訴訟を受けて、同院は、この問題について予備裁定を得るために欧州連合司法裁判所に問題を付託すべきであると判示した。欧州連合司法裁判所は、2022年5月12日、源泉徴収税が親子会社指令に準拠していなかったことを確認した。フランス国務院は、2023年6月30日のEngieの判決により、この矛盾に留意し、2002年についてはベルサイユ行政控訴院が下した決定を支持したが、2003年の審査については同院に差し戻し、同院（ベルサイユ行政控訴院）は2024年1月9日に、訴訟の過程で行政当局によって認められた部分的な救済を承認した。ソシエテ・ジェネラルは控訴したが、フランス国務院はこれを認めず、2024年12月23日の決定により、2002年および2003年の請求に関する訴訟は終結した。1999年から2001年のスエズ訴訟およびロディア訴訟に関して、ソシエテ・ジェネラルは、2017年4月にパリ行政裁判所に損害賠償訴訟を提起したが、同裁判所は2023年2月28日にこれを棄却した。2023年4月、ソシエテ・ジェネラルは、この判決に対してパリ行政控訴院に控訴するとともに、当初のEU法違反について欧州委員会に申立てを行った。パリ行政控訴院は、ソシエテ・ジェネラルのロディア訴訟を認容する一方、スエズ訴訟を棄却するという部分的に不利な判決を下した。ソシエテ・ジェネラルは、2025年9月にフランス国務院に控訴した。欧州での手続は引き続き係属中である。

- ソシエテ・ジェネラルは、その他の金融機関とともに、ロンドン・ゴールド・マーケット・フィクシングへの関与に関して、米国反トラスト法および米国商品取引法に違反したとして、暫定クラスアクションの被告となっている。かかる訴訟は、現物の金の売却、シカゴ・マーカントイル取引所（CME）において取引される金の先物契約の売却、金ETFの持分の売却、CMEにおいて取引される金のコール・オプションの売却、CMEにおいて取引される金のプット・オプションの購入、店頭での金のスポット、金の先渡契約または金のコール・オプションの売却もしくは店頭での金のプット・オプションの購入を行った個人または事業体を代表する者により提起されている。ソシエテ・ジェネラルは、その他の3社の被告らとともに、50百万米ドルでこの訴訟を解決するため和解することに合意した。2022年8月8日付の命令により、和解が最終的に承認された。本件は、現在終結した。この和解金のソシエテ・ジェネラルの負担割合は公表されていないが、財務的な観点からは重要ではない。

ソシエテ・ジェネラルは、その他の金融機関とともに、複数の類似の請求を含む、カナダ（トロントのオンタリオ高等裁判所およびケベック市のケベック高等裁判所）における2件の暫定クラスアクションの被告にもなっている。ソシエテ・ジェネラルおよびその他の被告らは、原告らが2026年7月7日に申し立てた裁判所による最終承認を条件として、これらの訴訟の両方について和解した。ソシエテ・ジェネラルの和解には、カナダで係属中の請求の放棄と引き換えに、950千カナダドルを支払うことが定められている。

- 2015年8月以降、ソシエテ・ジェネラル・グループの様々な企業ならびに元従業員および現従業員が、ドイツの株式配当に対する源泉徴収税に関連していわゆる「CumEx」パターンに参加したとして、ドイツの刑事検察および税務当局の調査を受けている。これらの調査は、特に、自己勘定取引または顧客に代わって行われた取引のいずれかに関するソシエテ・ジェネラルおよびNewedgeの関与の疑い、ならびにSGSS GmbHが管理するファンドに関係するものである。当グループ企業は、ドイツ当局の要請に対応している。

ソシエテ・ジェネラル・グループの企業はドイツの税務署を含む第三者による請求にさらされるリスクがあり、ドイツの税務行政に対する訴訟に関係する顧客によって始められた訴訟の当事者になる可能性がある。

- ソシエテ・ジェネラルおよびそのいくつかの子会社は、バーナード L. マドフ・インベストメント証券LLC（「BLMIS」）の清算のために任命された管財人が提起したマンハッタンの米国破産裁判所で係属中の訴訟の被告になっている。この訴訟は、BLMISの管財人が多数の機関に対して提起した訴訟と同様のものであり、BLMISに投資され、ソシエテ・ジェネラルの企業がそこから償還を受けたいいわゆる「フィーダーファンド」を通じて、ソシエテ・ジェネラルの企業がBLMISから間接的に受け取ったとされる金額の回収を求めている。この訴訟は、ソシエテ・ジェネラルの企業が受け取った金額は米国連邦破産法およびニューヨーク州法に基づいて回避できるもので回収可能であると申し立てている。BLMISの管財人は、総額約150百万米ドルをソシエテ・ジェネラルの企業から回収することを求めていたが、管財人との和解により本件は解決した。2025年6月20日付の命令により、被告であるソシエテ・ジェネラルらは訴訟から除外され、本件は終了した。
- ポーランドの子会社であるユーロ・バンクをバンク・ミレニアムに2019年5月31日に売却し、特定のリスクに対して後者に認められた賠償を背景にして、ソシエテ・ジェネラルは、ユーロ・バンクが発行したスイスフラン建てまたはスイスフラン連動ローンに関連する裁判の進展を引き続き注視している。ソシエテ・ジェネラルS.A.の会計におけるこの件に関する準備金は、売却の対象となったローンに関する訴訟件数の増加とポーランドの裁判所によって下された判決の内容を考慮したものである。
- その他の金融機関と同様に、ソシエテ・ジェネラルは、有価証券貸付／借入とともに、株式・指数デリバティブ業務に関して税務当局の監査を受けている。2017年から2022年の監査年度は、源泉徴収税の適用に関する税額更正案に係る通知の対象となっている。これらの提案に対して当グループは異議を申し立てている。税務当局との協議は現在も続けられている。問題の重要性を考慮し、フランス銀行連盟（「FBF」）による訴訟を受けて、フランス国務院は2023年12月8日、納税者が濫用的行為（「abus de droit」）を行った場合を除き、税務当局は配当の源泉徴収税を、法定範囲を超えて拡大してはならないとの判決を下し、税務当局の受益権者概念に基づく見解を違法なものと位置づけた。フランス税務当局は現在、対象年度についての更正の根拠として法律の濫用に焦点を当てており、原則として取引を個別に分析することが求められている。さらに、2023年3月末に国家金融検察庁（「PNF」）による強制捜査が、ソシエテ・ジェネラルを含むパリの5つの銀行で行われ、ソシエテ・ジェネラルは同一の問題に関する予備調査の対象となっていたことを知らされた。
- 2022年8月19日、ユーロケムAGの100%子会社であり、ロシアの肥料会社であるユーロケム・ノースウェスト-2（「ユーロケム」）は、ソシエテ・ジェネラルS.A.およびそのミラノ支店（「ソシエテ・ジェネラル」）に対して、英国の裁判所に申立てを行った。この申立ては、ロシアのキングセップの建設プロジェクトに関連してソシエテ・ジェネラルがユーロケムに発行した5件の要求払債券に関するものである。2022年8月4日、ユーロケムは保証に基づく要求を行った。ソシエテ・ジェネラルは、当該取引に直接影響する国際的制裁のために、請求を履行することができないと説明したが、ユーロケムはこの判断について争っている。ユーロケムAGは、手続係属中に原告として加わった。2025年7月31日、裁判所は、当該債券がEUの制裁法に基づき、凍結され、かつ執行不能であると判断し、ソシエテ・ジェネラルに対して行われた支払請求を棄却した。2025年10月29日、原告らは英国での判決に対して控訴を提起したが、その後当該控訴を取り下げた。控訴院は、2026年2月27日付の命令により、ソシエテ・ジェネラルに対する控訴手続の終了を確認した。英国の訴訟手続は現在は終結している。2025年11月25日、ユーロケムは、同一の事案に関してロシアのサンクトペテルブルク商事裁判所にソシエテ・ジェネラルに対する訴訟を提起した。ソシエテ・ジェネラルは、当該請求に応訴している。
- 2025年6月24日および25日、PNFは、ラ・デファンスに所在するソシエテ・ジェネラルの施設に対して強制捜査を実施した。同時に、ルクセンブルク当局は、PNFの要請に基づき、ルクセンブルクに所在するSG Luxembourgの施設において強制捜査を実施した。これらの措置は、当行のフランスの顧客に係る業務に関連する、PNFによる係属中の予備調査の一環であるとみられる。
- ルーマニア競争評議会（「評議会」）は、BRDを含む複数のルーマニアの銀行によるROBOR / RO BID参照金利の設定に関して、2022年に調査を開始した。2026年4月6日、評議会の調査チームは、調査対象のすべてのルーマニアの銀行に関して、反競争的な合意および協調的行為を禁止するルーマニアおよびEUの規則への違反の可能性に関する報告書を発行した。2026年6月5日、調査対象のすべての銀行に制裁金が科された。評議会の理由を付した意見書の受領後、BRDはこの決定に異議を申し立て、その取消しを得るために利用可能なあらゆる手段を検討する予定である。
- 2023年10月から2024年5月までの、フランスにおけるソシエテ・ジェネラルのネットワークにより販売された保険パッケージおよびサービスに関するソシエテ・ジェネラルの販売慣行についての立入調査を受けて、フランス健全性監督破綻処理機構（ACPR）は2025年2月6日、特定の保険商品の販売条件および管理に関して、ソシエテ・ジェネラルを制裁委員会に付託することを決定した。2026年5月13日、ソシエテ・ジェネラルは、20百万ユーロの制裁金および戒告が科され、ならびに当該決定について5年間ACPRのウェブサイトで公表される措置が講じられた。

[前へ](#)

2 【その他】

(1) 後発事象

当該半期末後、2025年度有価証券報告書および本書に記載の事項を除き、当グループの財務業績に重大な変更はない。

(2) 訴訟

上記「1 中間財務書類、(6) 連結財務諸表に対する注記」の注9に記載したもの以外に、特記事項はない。

3 【フランスと日本における会計原則および会計慣行の相違】

添付の連結財務諸表は、フランスにおいて連結財務諸表の作成の際に準拠が義務付けられている欧州連合（EU）が採択した国際財務報告基準(IFRS)に従って作成されている。当該会計原則は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則（日本基準）とはいくつかの点で相違しており、2026年6月30日現在におけるその主な相違は以下の通りである。

(1) 財務諸表の表示

その他の包括利益の項目の表示

IAS第1号「財務諸表の表示」では、その後に純損益に振り替えることのないその他の包括利益項目は、その後に特定の条件が満たされた場合に純損益に振り替えられるその他の包括利益項目とは別に表示しなければならない。

日本基準においては、その後に純損益に振り替えることのないその他の包括利益項目は存在しない。

特別損益項目

経常損益項目以外の前期損益修正損益および固定資産売却損益等の臨時損益は、IFRS（IAS第1号）では、「収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目としていずれにも表示してはならない」と規定している。

日本基準においてはその内容を示す名称を付した科目をもって損益計算書の特別損益項目として表示することが要求されている。

(2) 連結財務諸表

IFRS第10号「連結財務諸表」と日本の会計基準の主要な相違は、以下の通りである。

連結の範囲

IFRS第10号では、親会社（他の企業を支配する企業）は、連結財務諸表を作成することが要求されている。

IFRS第10号は、「支配」を以下の通り定義している。

- 投資先に対するパワーを有している。
- 投資先への関与から生じるリターンの変動にさらされている、あるいは、リターンの変動に対する権利を有している。
- 投資者のリターンに影響を及ぼすために投資先に対してパワーを行使できる。

IFRSでは、支配の判定にあたっては、議決権比率に関する数値基準は定義していないが、潜在的議決権も考慮する。

日本基準においては、連結の範囲は実質支配力基準により決定されるが、議決権比率に関する具体的な数値基準が設定されている。潜在的議決権を考慮する規定はない。子会社であっても支配が一時的または、連結することにより利害関係者の判断を誤らせるおそれのある会社は連結に含めないとされている。

会計方針の統一

IFRS第10号では、類似の環境下で行われた類似の取引について統一した会計方針を適用することが要求されている。

日本基準においては、企業会計基準委員会実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」において、日本基準で作成された親会社の連結財務諸表に取込む際に認められる子会社の会計基準としては、親会社と同一の会計基準を適用することが原則であるが、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準で作成されている場合には、一定の項目の修正を条件に連結決算手続上利用することができる。

子会社の決算日の統一

IFRS第10号では、連結財務諸表の作成に用いられる親会社および子会社の財務諸表は同一の日付で作成されなければならないとし、子会社の決算日が親会社の決算日と異なる場合、実務上不可能でない限り、当該子会社の財務情報を親会社の決算日と同一日付で追加的に作成しなければならない。

日本基準においては、子会社の決算日が異なる場合、差異が3か月以内であればそのまま連結することでもできる。ただし、差異期間中の連結会社間の重要な取引は調整する。

非支配持分

IFRS第10号では、純損益およびその他の包括利益の各要素については、親会社株主と非支配持分に帰属する。包括利益総額を帰属させることで、非支配持分が借方残高になる場合であっても、親会社株主と非支配持分に帰属させる必要がある。

日本基準においては、そのような超過額は、非支配持分には帰属させず親会社の持分に負担させる。

(3) 共同支配の取決め

IFRS第11号「共同支配の取決め」において、共同支配の取決めは、共同支配事業と共同支配企業に分類され、それぞれ次のように会計処理することを定めている。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者（共同支配事業者）が当該取決めに関する資産に対する権利および負債に対する義務を有している共同支配の取決めであり、共同支配事業の資産、負債、収益、費用のうち、契約上の取決めで決定され定められた参加者の持分相当額を認識するよう要求している（比例連結とは異なる。）。

共同支配企業は、取決めに対する共同支配を有する当事者（共同支配投資者）が、当該取決めの純資産に対する権利を有している共同支配の取決めであり、共同支配に対する持分は投資として認識し、IAS第28号に従って、一定の免除規定に該当する場合を除き、持分法を適用して会計処理する。

日本では、共同支配の取決めに係る会計処理を明確に定めた会計基準はない。

(4) 企業結合、のれんおよび非支配持分

IFRS第3号「企業結合」と日本の会計基準との主要な相違は、以下の通りである。

企業結合およびのれんの会計処理

IFRS第3号では、企業結合の会計処理として取得法のみが認められている。のれんは償却されず、少なくとも年1回、減損テストを実施する必要がある。

日本基準においては、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」および同第22号「連結財務諸表に関する会計基準」により、持分の結合の会計処理は共同支配企業の形成の場合にのみ適用され、共同支配企業に該当しない場合にはパーチェス法のみが適用される。またのれんは20年以内に規則的に償却することとされている。

条件付対価

IFRSにおいては、取得の対価として取得日の公正価値で当初認識し、金融商品の会計基準（IAS第32号第11項）に従って条件付対価を支払う義務を負債もしくは資本として分類する。条件付対価の公正価値の当初認識後の変動については、関連基準に従って会計処理される。

日本基準においてはその条件付対価が企業結合締結後の将来の業績に依存する場合は、その対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんまたは負ののれんを追加的に認識する。

非支配持分

IFRSでは、非支配持分は、非支配持分の公正価値もしくは被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分比率を乗じた額で測定し、したがってのれんも含まれる。

日本では、非支配持分は、のれんの測定に含めない。

(5) 金融資産の分類および測定

IFRS第9号「金融商品」では、すべての金融資産は、原則として、契約上のキャッシュ・フローの特性と事業モデルに基づいて、事後に償却原価で測定、純損益を通じて公正価値で測定（FVTPL）、およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する（FVOCI）の区分のいずれかに分類される。なお、金融資産が償却原価またはFVOCI区分に分類されるのは、その金融資産が契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデル、または契約上のキャッシュ・フローと売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、かつその契約上のキャッシュ・フローが元本と利息のみから構成される場合であり、キャッシュ・フロー要件を満たさない金融資産はすべてFVTPL区分に分類される。

金融負債の分類および測定については、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債およびその他特定の金融負債またはコミットメントを除き、償却原価（実効金利法による）で事後測定するものに分類しなければならない。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、有価証券について、その保有目的に従って、売買目的有価証券（時価で測定し、評価差額をPLに計上）、満期保有目的の債券（取得原価で計上し、特定の場合、償却原価で測定）、子会社および関連会社株式（取得原価で計上）、その他有価証券（時価で測定し、税効果適用後の評価差額を純資産の部に計上。評価差益は純資産、評価差損はPLに計上する方法も認められる）の4区分に分類される。

日本の金融商品に関する会計基準の実務指針では、金融負債については、債務額を貸借対照表価額とするが、一定の条件下で、償却原価法（利息法および定額法による）が認められている。

(6) 金融資産の減損

IFRS第9号では、償却原価で測定される金融資産、負債性金融商品のうちFVOCIの金融資産、リース債権およびIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」に基づく契約資産等に対しては予想信用損失に対する損失評価引当金が認識される。負債性金融商品の場合、当初認識時点ですでに減損の客観的な証拠がある資産を除き、減損規定の対象資産は、すべて12か月予想信用損失が引き当てられる（ステージ1）。当初認識後に信用リスクの著しい増加がある場合には、引当額が12か月予想信用損失から全期間予想信用損失に切り替わる（ステージ2）。

利息収益の認識については、総額ベース帳簿価額に実効金利を適用するが、減損の客観的な証拠がある場合には減損後の資産の純帳簿価額に実効金利を適用する（ステージ3）。なお、資本性金融商品の場合には、すべてFVTPLまたはFVOCIで処理されるため、減損という手続自体がない。

日本基準においては、売買目的有価証券以外の満期保有目的の債券、子会社株式、関連会社株式およびその他有価証券のうち時価のある有価証券の価値の減損に関する客観的証拠について、時価が取得価額に比較して著しく下落したときに、合理的な反証がない限り、回復する見込みがないとみなして、当該有価証券の価値の減損を認識する必要があるとされているが、それ以後の価値変動により減損を取り消すことは認められない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また貸付金等については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて、債権を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等の3つに区分し、貸倒見積高の算定を行うことを要求しているが、処理後の引当金勘定の修正があっても利息の支払いとして認識可能な債務者からの現金受領までは受取利息の認識はされない。

(7) 金融資産の分類変更

IFRS第9号では、企業は、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合に、かつその場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を分類変更しなければならない。企業はいかなる金融負債も分類変更してはならない。

日本基準において、有価証券の保有目的区分の変更が認められるのは、特定の場合に限られている。ただし、売買目的有価証券またはその他有価証券から満期保有目的の債券への振替は認められない。

(8) 金融資産の認識の中止

IFRS第9号では、資産のキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、資産のキャッシュ・フローおよび資産の所有に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを受取る契約上の権利を移転した場合、金融資産(あるいは同種資産のグループ)のすべてあるいは一部の認識を中止する。金融資産のキャッシュ・フローを移転したものの、その所有に係るリスクおよび経済価値の実質的にすべてを移転も保持もしておらず、また資産に対する支配を保持していない場合には、その認識を中止し、当該資産の移転に伴い創出された権利または義務を、資産あるいは負債に別途認識する。資産の支配を保持している場合には、その資産に継続関与する程度に基づき、貸借対照表に継続して認識する。

日本基準においては、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」により、金融資産の消滅は、金融資産の契約上の権利を行使したとき、権利を喪失したときまたは契約上の権利に対する支配が他に移転したときに認識される。金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転するのは、(i) 譲渡された金融資産に対する譲受人の契約上の権利が譲渡人およびその債権者から法的に保全され、(ii) 譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接または間接に通常の方法で享受可能で、(iii) 譲渡人が譲渡した金融資産を満期日前に買戻す権利および義務を実質的に有していない場合である。

(9) ヘッジ会計

純損益に影響を与える可能性のある特定のリスクから生じるエクスポージャーを管理するために使用する金融商品（デリバティブまたは非デリバティブを含む。）についてヘッジ会計を適用している場合、企業は、そのヘッジ手段およびヘッジ対象との間のヘッジ関係を指定し、そのヘッジを「公正価値ヘッジ」、「キャッシュ・フロー・ヘッジ」または「在外営業活動体に対する純投資のヘッジ」として会計処理することができる。

ヘッジ関係の開始時に、ヘッジ手段、ヘッジ対象または取引、ヘッジされるリスクの性質の識別、およびヘッジ関係がヘッジ有効性の要求を満たしているかどうかを企業が判定する方法を特定する文書化が要求され、このような文書の作成の省略あるいはヘッジの有効性評価を省略することは認められない。

日本基準においては、原則として「繰延ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識せず、ヘッジ対象の損益が認識されるまで損益認識を遅らせ、ヘッジ対象が損益認識されるのと同じの会計期間に認識する。）を採用し、ヘッジ対象である資産または負債に係る相場変動等を損益に反映させることが可能な場合には、「時価ヘッジ会計」（ヘッジ手段の損益を発生時に認識するとともに、同一の会計期間にヘッジ対象の損益も認識する。）が採用されている。なお、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」では、税効果考慮後の繰延ヘッジ損益を資産・負債ではなく、貸借対照表の純資産の部に計上することとされた。また、ヘッジ会計の要件を満たした特定の金利スワップについては、金利スワップを時価評価せず、金利スワップの受払純額等を当該資産・負債の利息に加減して処理することも認められている。また、外貨建金銭債権債務等のヘッジについて振当処理が認められている。

IFRSでは、金利スワップの特例処理および為替予約の振当処理は認められない。また、ヘッジ文書の作成およびヘッジの有効性評価を省略することは認められていないが、日本では一定の要件を満たす場合、文書の作成の省略および有効性の判定を省略できる。

(10) 公正価値測定

IFRS第13号「公正価値測定」においては、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」（すなわち、出口価格）と定義している。

また、公正価値測定は企業が次のことを決定することを求めている。

- (a) 測定される特定の資産または負債
- (b) 非金融資産については、当該資産の最有効使用および当該資産が他の資産との組合せで使用されるのか単独で使用されるのか
- (c) 当該資産または負債について秩序ある取引が行われる市場
- (d) 公正価値を測定する際に用いる適切な評価技法。用いる評価技法は、観察可能なインプットの使用を最大限とし、観察可能でないインプットの使用は最小限とすべきである。それらのインプットは、市場参加者が当該資産または負債の価格付けを行う際に使用するものと整合的なものとすべきである。

またIFRSでは、公正価値測定および関連する開示の首尾一貫性と比較可能性を高めるために公正価値ヒエラルキーを設け、公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットを3つのレベル（レベル1、レベル2、レベル3）に区分している。

日本基準においては、企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」において、IFRS第13号の規定がほぼすべて組み込まれている。ただし、当該基準の適用は主に金融商品に限定されており、第三者から入手した相場価格の利用については実務上の便法が規定されている。

また、市場価格のない株式等については、IFRS第9号およびIFRS第13号では、観察可能ではないインプットを使用して公正価値で測定することが要求され、したがって、ヒエラルキーのレベル3として開示されるが、日本の企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」では、市場価格のない株式および出資金など株式と同様に持分の請求権を生じさせるものは、取得原価をもって貸借対照表価額とするとされている。

(11) 株式に基づく報酬

IFRS第2号「株式に基づく報酬」に基づき、サービスの提供を受けたときに、株式に基づく報酬取引において受けたサービスを認識するように要求されている。持分決済型の株式に基づく報酬取引においてサービスの提供を受けた場合は、資本の増加、また現金決済型の株式に基づく報酬取引の場合は負債に相当する。持分決済型の株式に基づく報酬取引の場合、提供されたサービスの公正価値を正しく測定することが難しい場合は、提供されたサービスの公正価値は、付与した持分金融商品の公正価値を参照して測定する。その場合に付与された持分金融商品の公正価値は、これらの持分金融商品が付与される条件を考慮して、入手可能であれば市場価格に基づく必要がある。現金決済型の株式に基づく報酬取引については、報告日における負債の公正価値で、提供されたサービスと発生した負債を測定する。

日本基準においては、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」において、持分決済型の株式に基づく報酬についてのみ規定している。

(12) 退職後給付

IAS第19号「従業員給付」においては、数理計算上の差異は、その他の包括利益に即時認識し、その後の期間に損益に再分類することは認められない。過去勤務費用は純損益に即時認識される。また、期待運用収益の考え方はなく、利息純額は確定給付負債（資産）の純額に確定給付債務の測定に用いる割引率を乗じて算定される。

日本基準においては、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」により、数理計算上の差異および過去勤務費用は、平均残存勤務期間を超えない期間にわたって損益で認識し、当期発生額のうち未認識部分についてはその他の包括利益に認識する。年金資産の期待運用収益は、年金資産の期首残高に合理的に見積もられた収益率を乗じて算定される。また退職給付見込額の期間帰属方法として従来期間定額基準を原則的な方法としていたが、IAS第19号で採用されている給付算定方式基準（退職給付制度の給付算定式に従って各勤務期間に帰属させた給付に基づき見積もった額を、退職給付見込額の各期の発生額とする方法）の選択適用も認めることとされた。

(13) リース

IFRS第16号「リース」によれば、一定の例外を除いて、すべてのリース契約について、借手は、その貸借対照表に対象リース資産を使用する借手の権利を表す使用権資産およびリースの支払義務を表すリース負債を認識することが要求されている。また、損益計算書において、借手は、使用権資産の減価償却費とリース負債に係る支払利息を区別して認識する。

例外として、短期リース(12か月以下)および原資産が少額であるリースについては、このような要求を適用せず、従来のオペレーティングリースのように支払リース料をリース期間にわたって定額もしくは規則的な方法で費用計上する処理が認められている。

日本基準においては、リースをファイナンスリースとオペレーティングリースに分類し、そのリスクと便益を実質的にすべて移転するファイナンスリースについては、借手はリースの開始時にそのリース資産の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い方の額で資産および負債を計上する。オペレーティングリースについては、そのリース料をリース期間にわたって費用として計上する。なお、オペレーティングリース取引、および少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンスリース）または短期（1年以内）のファイナンスリースについては、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(14) 保険契約

IFRS第17号「保険契約」においては、保険契約は金融商品とサービス契約の両方の要素を組み合わせたものであると捉えており、多くの保険契約は長期間にわたり相当な変動性を伴うキャッシュ・フローを生成するという考えに基づき、これらの要素に関して有用な情報を提供するために以下のようなアプローチをする。

- a) 将来キャッシュ・フローを現在価値で測定することと、契約に基づいてサービスが提供される期間にわたって利益を認識することとを組み合わせる。
- b) 保険サービス損益（保険収益の表示を含む）を保険金融収益または費用と区分して表示する。
- c) すべての保険金融収益または費用を純損益に認識するのか、それとも当該収益または費用の一部をその他の包括利益に認識するのかの会計方針の選択を、企業がポートフォリオのレベルで行うことを要求する。

IFRSでは、特定の組込デリバティブ、別個の投資要素および別個の履行義務を主契約である保険契約から分離しなければならない。

日本基準においては、保険契約の会計処理を直接的に取り扱う会計基準はなく、保険業法等で定められた会計が適用される。特定の保険契約については企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の対象外であることが明示されている。

第7 【外国為替相場の推移】

ユーロと日本円との間の為替相場は、日本国内において時事に関する事項を掲載する2紙以上の日刊新聞紙に当該半期中において掲載されているため、本項の記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当半期の開始日から本書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券届出書、有価証券届出書の訂正届出書およびその添付書類
該当事項なし。

(2) 発行登録書、発行登録追補書類およびその添付書類

2026年3月2日提出 2024年10月23日付発行登録書（6 - 外3）の訂正発行登録書
2026年3月17日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（6 - 外3 - 18）
2026年5月8日提出 発行登録書（8 - 外1）
2026年5月18日提出 2024年10月23日付発行登録書（6 - 外3）の訂正発行登録書
2026年5月28日提出 2026年5月8日付発行登録書（8 - 外1）の訂正発行登録書
2026年5月29日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（8 - 外1 - 1）
2026年6月3日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（6 - 外3 - 19）
2026年7月16日提出 2024年10月23日付発行登録書（6 - 外3）の訂正発行登録書
2026年8月7日提出 2024年10月23日付発行登録書（6 - 外3）の訂正発行登録書
2026年8月12日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（6 - 外3 - 20）
2026年8月31日提出 発行登録追補書類およびその添付書類（6 - 外3 - 21）

(3) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度	自 2025年1月1日	2026年6月29日
(2025年度)	至 2025年12月31日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

該当事項なし。

(5) 訂正報告書

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

第1 【保証会社情報】

該当事項なし。

第2 【保証会社以外の会社の情報】

該当事項なし。

第3 【指数等の情報】

1 【当該指数等の情報の開示を必要とする理由】

(1) 当行の発行している有価証券

- ・ ソシエテ・ジェネラル 2030年3月29日満期 ステップダウン型期限前償還条項 ノックイン条項付 2指数（日経平均株価・S&P500）連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年11月30日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2026年12月30日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2027年1月28日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2027年3月3日満期 SGI米国ハイテク株モメンタム円指数連動 円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2028年4月26日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2028年5月11日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2028年8月25日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2028年12月1日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2028年12月21日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年1月18日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年2月7日満期 SGIオペラ・プラス戦略指数連動クーポン付 円建て社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年3月26日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年4月24日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年5月22日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年6月11日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年6月20日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債

- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年8月24日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年9月20日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年10月22日満期 期限前償還条項付 日経平均株価連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2029年12月20日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2030年1月28日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2030年5月28日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2030年6月25日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2030年8月23日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2030年9月25日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2031年3月26日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2031年6月11日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2031年8月20日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債
- ・ ソシエテ・ジェネラル 2031年9月8日満期《日米2指数参照》期限前償還条項付 日経平均株価・S&P500指数連動デジタルクーポン円建社債

(2) 理由

上記(1)に記載の各社債は、その条件に従い、利率、早期償還の有無および／または満期償還額が日経平均株価、S&P500、SGI米国ハイテク株モメンタム円指数および／またはSGIオペラ・プラス戦略指数の水準により決定されるため、当該各指数の情報は当該社債の投資家の投資判断に重要な影響を及ぼすと判断される。

(3) 内容

1) 日経平均株価

日経225平均株価、すなわち株式会社日本経済新聞社が算出している東京証券取引所プライム市場に上場されている225銘柄の株価指数をいう。

2) S&P500

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス・エルエルシーが計算し、S&P500指数として公表している値をいう。

3) SGI米国ハイテク株モメンタム円指数

ソシエテ・ジェネラルが所有および支援し、S&Pオプコ・エルエルシーが計算および公表するSGI米国ハイテク株モメンタム円指数をいう。

4) SGIオペラ・プラス戦略指数

ソシエテ・ジェネラルが独自に開発した運用ルールに基づきコンパス・フィナンシャル・テクノロジー・エスエーが算出および公表するSGIオペラ・プラス戦略指数をいう。

2 【当該指数等の推移】

下記の各項目に記載の表は、過去5年間および当半期中の各指数の最高・最低値を示したものである。

(1) 日経平均株価

(単位：円)

最近5年間の 年度別最高最低値	年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	最高	30,670.10	29,332.16	33,753.33	42,224.02	52,411.34
	最低	27,013.25	24,717.53	25,716.86	31,458.42	31,136.58

(単位：円)

当半期中の 月別最高最低値	月	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月	2026年5月	2026年6月
	最高	54,341.23	58,850.27	58,057.24	60,537.36	66,329.50	72,366.34
	最低	51,117.26	52,655.18	51,063.72	52,463.27	59,513.12	64,024.60

(注) 2026年9月8日現在、日経平均株価の最終値は65,269.33円であった。

(2) S&P500

(単位：ポイント)

最近5年間の 年度別最高最低値	年度	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年
	最高	4,793.06	4,796.56	4,783.35	6,090.27	6,932.05
	最低	3,700.65	3,577.03	3,808.10	4,688.68	4,982.77

(単位：ポイント)

当半期中の 月別最高最低値	月	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月	2026年5月	2026年6月
	最高	6,978.60	6,976.44	6,881.62	7,209.01	7,580.06	7,609.78
	最低	6,796.86	6,798.40	6,343.72	6,575.32	7,200.75	7,266.99

(注) 2026年9月8日現在、S&P500の最終値は7,673.52ポイントであった。

(3) SGI米国ハイテク株モメンタム円指数

(単位：ポイント)

最近5年間の 年度別最高最低値	年度	2021年		2022年	2023年	2024年	2025年
		1月1日から 9月19日まで	9月20日から 12月31日まで				
	最高 最低	1,087.398 906.379	1,113.875 982.775	1,094.796 767.691	1,079.600 805.376	1,230.513 1,023.916	1,358.058 971.355

(単位：ポイント)

当半期中の 月別最高最低値	月	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月	2026年5月	2026年6月
	最高 最低	1,287.099 1,241.860	1,266.071 1,189.873	1,193.150 1,084.703	1,250.727 1,092.446	1,384.496 1,258.053	1,398.587 1,311.212

(注) SGI米国ハイテク株モメンタム円指数の運用開始日は2021年9月20日である。本表に記載されている当該日より前の数値は、過去に当該指数を運用していたと仮定した場合における、当該指数の規則等に基づき算出された想定値である。2026年9月8日現在、SGI米国ハイテク株モメンタム円指数の最終値は1,331.223ポイントであった。

(4) SGIオペラ・プラス戦略指数

(単位：ポイント)

最近5年間の 年度別最高最低値	年度	2021年	2022年	2023年		2024年	2025年
				1月1日から 7月13日まで	7月14日から 12月31日まで		
	最高 最低	1,350.908 1,310.461	1,376.050 1,329.477	1,386.647 1,352.745	1,384.082 1,351.855	1,395.132 1,357.668	1,370.812 1,329.949

(単位：ポイント)

当半期中の 月別最高最低値	月	2026年1月	2026年2月	2026年3月	2026年4月	2026年5月	2026年6月
	最高 最低	1,370.675 1,356.818	1,380.759 1,364.151	1,380.119 1,367.141	1,379.974 1,372.431	1,387.271 1,380.755	1,393.927 1,384.415

(注) SGIオペラ・プラス戦略指数の算定開始日は2023年7月14日である。本表に記載されている当該算定開始日より前の数値は、当該時点で当該指数の算定を行ったと仮定して、当該指数の規則等に基づき算出した想定値である。2026年9月8日現在、SGIオペラ・プラス戦略指数の最終値は1,391.145ポイントであった。